

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月29日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【発行者の名称】	インドネシア国営電力公社 (Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)
【代表者の役職氏名】	臨時財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント マヤ・ラニ・プスピタ (Maya Rani Puspita, Caretaker of Executive Vice President of Corporate Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 山下 淳 弁護士 森脇 達希
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara））をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」は共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2023年9月8日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.96円及び1米ドル＝147.01円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所	発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。
IPP	独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット (kW)	1,000ワットをいう。
メガワット (MW)	1,000,000ワット (1,000キロワット) をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
第2回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	185億円	185億円	0円	185億円
第4回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2023年6月30日現在の発電容量は約46,317MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量70,296MWの65.9%以上を占め、需要家の数は約87.0百万である。当社は、2023年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,370の発電設備から成る1,867の発電所を所有及び運営している。また、当社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当社は、2023年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、255の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は23,979MWである。

2023年6月30日現在、当社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。



注記:2023年6月30日現在のデータ

政府が定めた料金は、しばらくの間、当社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当社は2003年法第19号の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当社が徴収を認められている電気料金との差額を当社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2019年財務大臣規則第174/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

（2） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

2022年12月30日付け2022年国営企業省規則S-886/MBU/12号によれば、PLNは2023年1月1日付けで持株会社及びサブホールディングの新体制の立ち上げについて許可を与えた。かかる新体制をベースに、PLNは4つのサブホールディングを設立し、そのうち2社は発電会社、1社は一次エネルギー、1社は外部発電、送電、配電関連であり、当社は「Beyond kWh」と呼ぶ。現在の持株会社及びサブホールディングの状況は下図のとおりである。

ホールディング、サブホールディングス4社、子会社7社



2【資本構成】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

当社の2023年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

実績	
2023年6月30日現在	
未監査	
ルピア	米ドル ⁽⁴⁾
(単位:十億ルピア及び百万米ドル)	

長期債務⁽¹⁾

一年以内返済の長期債務⁽¹⁾

担保付債務 ⁽²⁾	9,244	616
無担保債務	330,744	22,050
一年以内返済の長期債務 ⁽¹⁾ 合計	339,988	22,666
長期債務 ⁽¹⁾ -一年以内返済の担保付債務 ⁽²⁾ 控除後	9,244	616
無担保債務	35,687	2,379
長期債務 ⁽¹⁾ -満期純額	44,931	2,995
債務合計 ⁽¹⁾	378,368	25,225

資本

資本金	145,536	9,702
発行手続における株式引受	5,000	333
払込剰余金	35	2

利益剰余金 ⁽³⁾	187,803	12,520
その他の包括利益	675,413	45,028
非支配持分	1,113	74
資本合計	1,014,900	67,660
総資本	1,393,268	92,885

- (注)
- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
 - (2) 担保付債務は、当社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
 - (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
 - (4) 便宜上、2023年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル=15,000ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3【組織】

当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

従業員

2023年6月30日現在、当社グループの従業員数は約51,245名である。そのうち、当社の従業員数は約38,632名であり、子会社の従業員数は約12,612名である。

2023年6月30日現在、約38,632名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）（Serikat Pekerja PT PLN (Persero)）に加入している。当社は組合との関係は良好であると考えている。

4【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2023年6月30日及び2022年12月31日現在の並びに
2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間の
中間連結財務書類に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

- | | |
|-----------|--|
| 1.氏名 | : ダルマワン・ブラソジョ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、
135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南タンゲラン、RT.009、RW.005、Kecセルボン、
ザ・グリーン・クラスター・グランド・キャニオン・
ブロックI-2、25号BS |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 取締役社長 |
| 2.氏名 | : シンシア・ロएसリ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、
135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南ジャカルタ市、メンテング・アタス、スティアブ
ディ、RT 003 RW 010
タマン・ラスナアパートメント、TWR 17-14D |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 財務担当取締役 |

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。
3. a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。

b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。

4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2023年7月28日

署名

ダルマワン・プラソジョ

取締役社長

署名

シンシア・ロエスリ

財務担当取締役

イニシャル

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

連結財政状態計算書

2023年6月30日及び2022年12月31日現在

	注記	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
資産			
固定資産			
有形固定資産	6	1,433,672,059	1,433,048,983
使用権資産	7	28,188,577	29,005,193
投資不動産	8	5,639,942	5,623,489
関連会社に対する投資	9	8,703,794	8,085,714
共同支配企業に対する投資	9	16,911,055	16,157,754
繰延税金資産	47	330,419	427,448
関係当事者に対する債権	10	2,001,303	1,288,270
制限付現金	11	5,334,520	4,454,508
その他の債権	17	1,502,684	1,348,132
前払税金費用及び前受金	20	9,746,567	11,351,639
政府に対する債権	16	2,587,938	2,587,938
前払費用及び前受金		471,013	169,367
その他の固定資産	12	6,225,519	5,199,459
固定資産合計		1,521,315,390	1,518,747,894
流動資産			
現金及び現金同等物	13	29,894,241	51,503,096
制限付現金	11	366	302,386
短期投資	14	945,070	533,332
売掛債権			
関係当事者	15	2,178,029	2,258,400
第三者	15	24,291,737	22,498,882
政府に対する債権	16	45,940,660	18,882,562
その他の債権	17	1,860,308	1,368,707
棚卸資産	18	16,977,530	17,534,804
前払税金	19	2,519,852	3,524,488
前払費用及び前受金	20	451,704	646,651
関係当事者に対する債権	10	59,578	231,006
デリバティブ資産	56	7,331	107,068
流動資産合計		125,126,406	119,391,382
資産合計		1,646,441,796	1,638,139,276

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本 - 額面金額 1株当たり百万ルピア			
授權 - 439,000,000株			
2023年6月30日現在で145,536,096株を			
2022年12月31日現在で145,536,096株をそれぞれ			
引受済かつ払込済	21	145,536,096	145,536,096
払込剰余金	22	34,608	34,608
発行手続における政府による株式引受	22	5,000,000	5,000,000
非支配株主との取引に係る価値の差		(2,100)	(2,100)
利益剰余金			
処分済	21	76,803,066	64,657,026
未処分	21	110,999,724	99,438,371
その他の包括利益		675,414,937	675,695,036
親会社株主に帰属する持分		1,013,786,331	990,359,037
非支配持分		1,112,972	1,091,529
資本合計		1,014,899,303	991,450,566
固定負債			
繰延税金負債	47	51,706,178	48,427,461
繰延収益	23	23,882,143	20,060,147
長期負債 - 1年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	26,463,782	30,182,450
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	1,838,424	2,202,823
リース負債	26	9,243,521	8,413,952
銀行借入金	27	106,327,844	122,437,243
債券及びスクーク・イジャラ	28	190,884,653	198,471,221
購入電力費未払金	29	5,229,470	5,711,856
従業員給付債務	49	66,164,679	65,038,580
その他の支払債務	31	756,880	671,526
固定負債合計		482,497,574	501,617,259
流動負債			
買掛金			
関係当事者	30	14,540,492	15,212,073
第三者	30	40,324,607	35,871,189
未払税金	32	6,532,329	2,285,782
未払費用	33	7,761,301	7,353,802
需要家保証金	34	17,066,715	16,539,411
プロジェクト費用未払金	35	1,821,974	2,096,511
繰延収益	23	1,375,269	1,143,357
1年以内返済の長期債務			

ツ－ステップ・ローン	24	2,814,297	3,002,264
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	2,938,000	1,425,985
リース負債	26	2,697,560	4,448,363
銀行借入金	27	25,944,502	29,972,875
債券及びスクーク・イジャラ	28	3,460,500	2,863,200
購入電力費未払金	29	523,532	528,890
従業員給付債務	49	6,545,789	9,311,116
その他の支払債務	31	14,698,052	13,016,633
流動負債合計		149,044,919	145,071,451
負債合計		631,542,493	646,688,710
負債及び資本合計		1,646,441,796	1,638,139,276

連結損益及びその他の包括利益計算書

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間

	注記	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
収益			
電力売上	36	159,971,563	150,550,915
需要家接続手数料	23	584,331	382,460
政府の電力補助金	37	32,069,605	26,189,358
受取補償金	16	37,857,021	31,226,632
その他	38	4,037,185	3,310,867
収益合計		234,519,705	211,660,232
営業費用			
燃料・潤滑油費	39	73,852,882	69,073,657
購入電力費	40	73,227,621	58,593,770
リース	41	821,787	1,973,719
維持管理費	42	12,040,227	10,404,470
人件費	43	15,658,611	11,660,290
有形固定資産減価償却費	6	21,223,269	19,467,134
使用権資産減価償却費	7	1,386,009	1,270,402
その他	44	4,023,212	3,037,631
営業費用合計		202,233,618	175,481,073
営業利益		32,286,087	36,179,159
その他利益(費用)、純額	46	(118,766)	326,290
為替差(損)益、純額		11,240,422	(5,346,581)
金融収益		642,297	482,687
金融費用	45	(11,031,271)	(9,729,130)
税引前利益		33,018,769	21,912,425
法人税金費用	47	(7,101,933)	(4,532,334)
当期利益		25,916,836	17,380,091

	注記	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
当期利益		25,916,836	17,380,091
当期その他の包括利益			
期末日以降において損益に組替される可能性のある項目：			
関連会社及び共同支配企業によるその他包括持分利益	9	(127,023)	1,075,060
損益に組替されない項目：			
有形固定資産再評価益の変動	6	(83,977)	-
確定給付制度の再測定	49	(87,574)	(339,005)
関連法人税等便益（費用）	47	37,741	93,831
税引後当期その他の包括利益		(260,833)	829,886
当期包括利益合計		25,656,003	18,209,977
以下に帰属する当期利益（損失）：			
親会社株主		25,895,393	17,346,476
非支配持分		21,443	33,615
合計		25,916,836	17,380,091
以下に帰属する当期包括利益：			
親会社株主		25,634,560	18,176,362
非支配持分		21,443	33,615
合計		25,656,003	18,209,977
1株当たり利益 - 基本的 / 希薄化後 （全額ルピア）	48	180,391	124,602

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間

親会社株主に帰属する持分

	親会社株主に帰属する持分					その他の包括利益						
	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	発行手続 における 政府による 株式引受 百万ルピア	払込剰余金 百万ルピア	利益剰余金		有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社 及び 共同支配企業によ るその他の包括持 分利益百万ルピア	非支配株主との 取引に係る価値 の差 百万ルピア	親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
				処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア							
2022年1月1日残高	135,460,886	10,075,210	34,608	64,657,026	84,962,218	688,912,786	(4,672,747)	1,168,006	-	980,597,993	1,009,130	981,607,123
株式発行による増加分	10,075,210	(10,075,210)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	17,346,476	(68,249)	(264,424)	1,075,060	-	18,088,863	33,615	18,122,478
2022年6月30日残高	145,536,096	-	34,608	64,657,026	102,308,694	688,844,537	(4,937,171)	2,243,066	-	998,686,856	1,042,745	999,729,601
2023年1月1日残高	145,536,096	5,000,000	34,608	64,657,026	99,438,371	688,538,705	(16,929,028)	4,085,359	(2,100)	990,359,037	1,091,529	991,450,566
当期中の処分				12,146,040	(12,146,040)							
配当					(2,188,000)					(2,188,000)		(2,188,000)
当期包括利益合計	-	-	-	-	25,895,393	(65,502)	(87,574)	(127,023)	-	25,615,294	21,443	25,636,737
2023年6月30日残高	145,536,096	5,000,000	34,608	76,803,066	110,999,724	688,473,203	(17,016,602)	3,958,336	(2,100)	1,013,786,331	1,112,972	1,014,899,303

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー		
需要家からの現金収入	168,651,568	157,567,342
サプライヤーへの支払額	(163,754,473)	(143,908,579)
従業員への支払額	(16,876,479)	(9,192,828)
受領済政府補助金	26,097,738	21,270,989
受取補償金	16,094,804	-
政府借入金の返済	-	(1,202,263)
受取利息	642,297	482,687
支払利息	(10,579,580)	(9,883,498)
その他税金還付金受領額	1,733,883	254,473
法人税支払額	(590,456)	(790,336)
営業活動から生じた正味資金	21,419,301	14,597,987
投資活動からのキャッシュ・フロー		
事業で使用されていない資産の売却収入	7,087	9,883
有形固定資産の取得	(21,774,724)	(17,015,910)
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	151,739	248,098
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	-	(364,751)
制限付現金及び定期預金の引出	-	365,614
制限付現金及び定期預金の預入	(577,992)	(1,762,680)
引出短期投資	-	366,435
預入短期投資	(411,738)	(491,493)
投資活動に使用した正味資金	(22,605,628)	(18,644,804)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ツー・ステップ・ローンからの収入	89,313	357,757
ツー・ステップ・ローンの支払	(1,446,201)	(1,598,566)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済	(375,000)	(375,000)
銀行借入による収入 - 短期	-	14,400,000
銀行借入による収入 - 長期	914,003	12,615,300
銀行借入の支払 - 短期	-	(7,500,000)
銀行借入の支払 - 長期	(16,952,136)	(20,896,903)
債券及びスクーク・イジャラに係る支払	(877,700)	(632,000)
KIK-EBA借入金に係る支払	-	(470,950)
リース負債に係る支払	(1,351,919)	(1,250,356)
購入電力費未払金の支払	(251,830)	(234,740)
財務活動から生じた正味資金	(20,251,471)	(5,585,458)
現金及び現金同等物の純増加 / (減少)	(21,437,798)	(9,632,275)

為替変動の影響	(171,048)	118,223
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(9)	(9)
期首現在の現金及び現金同等物	51,503,096	37,968,399
期末現在の現金及び現金同等物	29,894,241	28,454,337

連結財務書類に関する注記

2023年6月30日及び2022年12月31日

1. 一般情報

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、インドネシアのエネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、特に以下が含まれる。すなわちNV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIである。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人の地位に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は数回修正されており、直近の変更は、ジャカルタの公証人*Lenny Janis Ishak, S.H.*の当公社の事業活動だけでなく当公社の目的及び目標に関する2022年8月22日付公正証書第11号によるものである。この修正は2022年8月25日付法務人権省令第AHU-0060721.AH.01.02号に基づき、法務人権大臣により承認されている。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土46箇所に事業所、4つのサブホールディング及び7つの子会社を展開している。当公社の本社は南ジャカルタ市クパヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM 1、135号に所在している。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業に従事し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

「国有企業（以下「SOEs」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命された複数のSOEsに対し、一定の予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記37）。

2023年6月30日現在の当グループの正社員数は、51,263名（2022年の正社員数は51,245名）（未監査）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135

Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年7月12日	1,600,000

Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7 月12日	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7 月 8 日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	2013年 6 月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7 月 8 日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年 6 月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7 月 9 日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year 2010	2010年 6 月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7 月 9 日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1 月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1 月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1 月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1 月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年 6 月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7 月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year 2007	2007年 6 月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7 月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年 6 月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6 月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year 2006	2006年 6 月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6 月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月 3 日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年 6 月27日	スラバヤ証券取引所	1997年 8 月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年 6 月28日	スラバヤ証券取引所	1996年 8 月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年 6 月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 9 月 4 日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年 1 月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 4 月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年 9 月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月 8 日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年 9 月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				51,541,115

*) 1995年7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額*)
グローバル・メディアム・ターム・ノート - 米ドル				
2020年発行	2020年 6 月30日	シンガポール証券取引所	2020年 7 月 1 日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月 5 日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7 日	1,000,000,000
	2019年 7 月17日	シンガポール証券取引所	2019年 7 月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000

	2018年5月21日	シンガポール証券取引所	2018年5月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年5月15日	シンガポール証券取引所	2017年5月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				10,900,000,000

グローバル・
ミディアム・ターム・
ノート - ユーロ

2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				1,000,000,000

グローバル・
ミディアム・ターム・
ノート - 日本円

2019年発行	2019年9月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
合計				23,200,000,000

*) 全額

当社の完全子会社であるマジャパヒト・ホールディング B.V. (オランダ) は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額*) 米ドル
保証付ノート - 米ドル				
2009年発行	2009年11月6日	シンガポール証券取引所	2009年11月9日	1,250,000,000
2009年発行	2009年8月7日	シンガポール証券取引所	2009年8月11日	750,000,000
2007年発行	2007年6月28日	シンガポール証券取引所	2007年6月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				4,000,000,000

*) 全額

c. 経営陣及びその他の情報

2023年6月30日及び2022年12月31日現在における当社の経営陣は下記のとおりである。

	2023年6月30日	2022年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長	アミエン・スナリャディ	アミエン・スナリャディ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	ダダン・クスディアナ スシウィジョノ・モエギアルソ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ テディ・バラタ エコ・スリスト	ダダン・クスディアナ スシウィジョノ・モエギアルソ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ テディ・バラタ エコ・スリスト

独立コミサリス	アミエン・スナリヤディ チャールス・シトルス アレックス・イスカンダル・ムナフ	アミエン・スナリヤディ チャールス・シトルス アレックス・イスカンダル・ムナフ
---------	---	---

取締役会

取締役社長	ダルマワン・プラソジョ	ダルマワン・プラソジョ
財務担当取締役	シンシア・ロエスリ	シンシア・ロエスリ
経営企画及び事業開発担当取締役	ハルタント・ウィボウォ	ハルタント・ウィボウォ
法務及び人事担当取締役	ユスフ・ディディ・セチアルト	ユスフ・ディディ・セチアルト
小売及び取引担当取締役	エディ・スリムリヤンティ	エディ・スリムリヤンティ
送電及びシステム企画担当取締役	エヴィ・ハルヤディ	エヴィ・ハルヤディ
発電管理担当取締役	アディ・ルマクソ	アディ・ルマクソ
配電担当取締役	アディ・プリヤント	アディ・プリヤント
プロジェクト・マネジメント及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役	ウィルヨ・クストゥウィハルト	ウィルヨ・クストゥウィハルト

監査委員会

委員長	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
委員	アレックス・イスカンダル・ムナフ チャールス・シトルス トミ・パリシアント・ウィボウォ ニザム・ブルハヌディン	アレックス・イスカンダル・ムナフ チャールス・シトルス トミ・パリシアント・ウィボウォ ニザム・ブルハヌディン

会社秘書役

会社秘書役	アロイス・ウィスヌハルダナ	アロイス・ウィスヌハルダナ
-------	---------------	---------------

d. サブホールディング構造の設立

法的な最終期間/段階に関するPT PLN (ペルセロ)のホールディング及びサブホールディングの設立並びにリストラクチャリング及び資産の移転に関する承認につき2022年12月30日付2022年インドネシア共和国SOE大臣決定書第S-886/MBU/12号に基づき、当社は、以下の行為を通じて2023年1月1日から有効となったグループ・サブホールディングを設立した。

1. 当社の発電及び一次エネルギー事業活動に関する資産及び負債の一部のPT PLNヌサンター・パワー (PT PLN Nusantar Power) (以下「PNP」という。以前はPT PJBの名称であった。)及びPT インドネシア・パワー (PT Indonesia Power) (以下「IP」という。)に対する部分的なスピノフ
2. PTペンゲムバング・リストラク・ナショナル・ガス・ダン・ジオサーマル (PT Pengembang Listrik Nasional Gas dan Geothermal) (以下「PLN GG」という。)及びPT プラヤラン・バッテリー・アディグナ (PT Pelayaran Bahtera Adhiguana) (以下「BAG」という。)におけるグループ全体の所有権の形式による、PT PLNエネルギー・プレミア・インドネシア (PT PLN Energi Primer Indonesia) (以下「EPI」という。以前はPT PLNバツバラの名称であった。)に対する現物支給の資本参加 (現物出資)

グループの4つのサブホールディングの構造は以下から成る。

1. 発電部門における2つのサブホールディング、すなわちPNP及びIP
2. 一次エネルギー調達物流部門における1つのサブホールディング、すなわちEPI

3. 発電、送配電以外の事業活動における1つのサブホールディング、すなわちPTコムネッツ・プラス (PT Comnets Plus)

2022年12月30日に、PLNホールディング及びサブホールディングの設立の一部として、当社は以下のとおり承認され、及び/又は法務人権大臣に対し通知された2023年1月1日に有効となった以下の証書に署名した。

1. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第70号及び第76号公正証書に記載されている Kantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Partners (以下「KJPP RHR」という。)の独立査定にあるとおり151,255,249百万ルピアのPNPにおける当社の新規発行株式で対価が支払われる、発電事業活動のPNPに対するスピノフの証書
2. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第71号及び第77号公正証書に記載されているKJPP RHRの独立査定にあるとおり175,974,993百万ルピアのIPにおける当社の新規発行株式で対価が支払われる、IPに対する発電事業活動のスピノフの証書
3. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第72号及び第78号公正証書に記載されているKJPP RHRの独立査定にあるとおり2,273,717百万ルピアの価額の新規発行株式で対価が支払われる、PLN GG及びBAGにおける当社の完全株式所有の形式によるEPIに対する現物支給の資本参加の証書

上記の事由、情報又は重要な事実が、当グループの運営活動、法的、財政状態又は事業継続に与える影響は、以下のとおりである。

1. PLNホールディング及びサブホールディングの設立により、無駄がなく、機敏で、効率的、且つ価値創造を生じるPLNグループの構造を構築すること、並びに各サブホールディングが各々の事業活動に重点的に取り組み、サブホールディングのレベルでリスクを限定し、戦略的パートナーシップを得る柔軟性を可能にすることが期待されている。
2. 取引の成就の際に、当社は上記の価額でPNP、IP及びEPI等の連結子会社における追加の株式所有権を得ることになる。これにより当グループに追加価値が与えられること及び当グループの事業活動の継続にプラスの影響があることが期待される。

2023年6月15日付の2023年税務総局長令第Kep-86/WPJ.19号に基づき、税務総局は、2023年1月1日付で発効した企業買収を目的とする資産の移転について簿価の使用を承認した。

2023年6月15日付の2023年税務総局長令第Kep-87/WPJ.19号に基づき、税務総局は、2023年1月1日付で発効した部分的なスピノフを目的とする資産の移転について簿価の使用を承認した。

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「インドネシアGAAP」という。)の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/POJK.04号(以下「POJK第6号」という。)の適用

当グループは、複数の独立系発電事業者(以下「IPP」という。)と電力購入契約(以下「PPA」という。)及びエネルギー販売契約(以下「ESC」という。)を締結している。当該IPPsは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針(以下「IFAS」という。)第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下「IFAS第8号」という。)を適用した(注記3.k)。

2017年3月1日、金融サービス庁(以下「FSA」という。)は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、PPAに基づく取引は、PPAに電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、2017年大統領規則第14号に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当グループは、2016年1月1日より非遡及的に早期にPOJK第6号を導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含むPPA(注記3.k)に基づく電力売買取引については、発生時に、電力の購入として連結損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	<u>1,216,967,861</u>	<u>(87,015,369)</u>	<u>1,129,952,492</u>
固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
	<u></u>	<u></u>	<u></u>
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	<u>221,227,041</u>	<u>(130,443,823)</u>	<u>90,783,218</u>
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

2020年1月1日より、当グループは財務会計基準書（以下「SFAS」という。）第73号「リース」を適用している。この基準書は以下のとおり以前の会計基準書に代わるものである。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ IFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ IFAS第23号：オペレーティング・リース - インセンティブ
- ・ IFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ IAFS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結したPPAについては、大統領規則に基づく電力インフラ開発の加速化に伴う業務が終了するまで有効であるため、引き続きPOJK第6号に基づいて処理されている。したがって、IPPとの間のPPA及びESCに係る会計処理は、当グループがSFAS第73号を適用する前と同じであり、すなわち売買取引として扱われるためSFAS第73号の適用範囲から除外されている。

b. 2023年1月1日以降に開始する年度より適用されるSFASに対する変更、改訂及び年間改善

2023年1月1日以降適用される下記の会計基準の改訂及び年間改善による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務書類において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第74号：保険契約
- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示 - 負債を流動負債又は長期負債に区分
- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示 - 会計方針の開示
- ・ SFAS第16号の改訂：有形固定資産 - 意図された使用の前に発生する利益
- ・ SFAS第25号の改訂：会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 - 会計上の見積りの定義

- ・ SFAS第46号の改訂：法人税 - 単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金
- ・ SFAS第107号の改正：イジャラ会計

発行済みであるものの2023年1月1日に開始する会計年度においてはまだ適用されていない新たな基準、改訂及び改正は以下のとおりである。

- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示 - 特約条項付き長期負債
- ・ SFAS第73号の改訂：リース - セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債
- ・ SFAS第74号の改訂：SFAS第74号及びSFAS第71号の当初適用に関する保険契約 - 比較情報
- ・ SFAS第101号の改正：シャリーア財務諸表の表示
- ・ SFAS第109号の改正：ザカット（Zakat）、インファク（Infaq）、サダカ（Sedekah）会計

上記の新しい基準、改訂及び改正は2024年1月1日から適用となる。ただし、SFAS第74号及びSFAS第74号の改訂は2025年1月1日から適用となるが、いずれも早期適用が認められている。

これらの連結財務書類の完成日時点で、当グループは、これらの新しい基準、改訂、改正及び年間改善が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

3. 重要な会計方針

以下は、当グループが連結財務書類を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) インドネシア財務会計基準審議会（以下「DSAK-IAI」という。）が発行した財務会計基準である、SFAS及びIFAS、
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準、並びに
- (c) 財務書類の表示に係る指針で構成されるFSA規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関するFSA規則2017年第6 POJK.04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義を利用して作成されている。連結財務書類の作成に使用される表示通貨は、当グループの機能通貨であるルピア（以下「ルピア」という。）である。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定される一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した連結財務書類の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類にとって重要な分野については、注記4に開示している。

c. 連結の原則

i. 子会社

i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターン

に対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。

移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、純損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は純損益として直接認識される。

・ 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

・ 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

・ 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて財務書類に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて計上される。

- 取得

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

- 持分法

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

- 処分

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は純損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる損益は純損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に純損益に振り替えられる。

d. のれん

のれんは、子会社の取得から生じるものであり、移転された対価が、被取得企業の識別可能な純資産、負債及び偶発債務の純公正価値並びに被取得企業の非支配持分の公正価値に対する持分を超過する部分を示している。

減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから利益を得ることが期待される各現金生成単位（以下「CGU」という。）又はCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGU又はCGUグループは、のれんが内部管理の目的で監視される企業内で最も低い水準を示している。のれんはオペレーティング・セグメント・レベルで監視される。

e. 外貨の換算

・ 機能通貨及び表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるルピアで表示されている。

取引及び残高

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整された。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務書類に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する連結財務状態計算書の日付で有効な為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2023年6月30日 中間レート*)	2022年12月31日 中間レート*)
日本円	104	118
米ドル	15,000	15,592
ユーロ	16,409	16,609
スイスフラン	16,769	16,865
クウェート・ディナール (KWD)	48,822	51,350

*) 全額

グループ企業

当社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当社の表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。

	2023年6月30日 平均レート*)	2022年12月31日 平均レート*)
米ドル	15,065	15,233

*) 全額

- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

f. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第7号「関係当事者の開示」及びOJK規則第 .G.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
- () 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
 - () 報告主体に重大な影響を及ぼす。
 - () 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。
- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。

- () 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する。）。
- () 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。
- () 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
- () 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
- () 当該事業体が（a）に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
- () （a）（i）において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の（又は当該事業体の親会社の）主要な経営陣のメンバーであること。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、地方、国内、又は国際の政府、政府機関及び同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が、若しくはSOEs省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体を含む。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

g. 金融資産

・ 分類、認識及び測定

当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 純損益を通じた公正価値で、又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、及び
- ・ 償却原価で測定されるもの。

この分類は、当グループの事業モデル及びそのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか否かを決定する際のキャッシュ・フローの契約上の条件に応じて決まる。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、純損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。負債性金融商品に対する投資については、投資が保有されるビジネスモデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品に対する投資については、当グループが当初認識時に、資本性投資をその他の包括利益を通じた公正価値で会計処理する取消不能な選択を行っているか否かによって異なる。

当グループは、負債性投資の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性投資を分類変更している。

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、純損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。純損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、純損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資（ヘッジ関係の一部でない場

合)に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、純損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。

- その他の包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。純損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から純損益に振替、「その他の収益及び費用」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。外国為替の利得及び損失は「為替差損益、純額」に、減損費用は「その他費用」に表示する。
- 純損益を通じた公正価値：償却原価とその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たしていない資産は、純損益を通じて公正価値で測定されている。事後的に純損益を通じた公正価値で測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、純損益で認識し、損益において純額で表示する。

資本性金融商品

当グループは、全ての資本性証券を事後的に公正価値で測定している。当グループの経営陣が資本性投資に係る公正価値の利得及び損失を、その他の包括利益で表示することを選択している場合、投資の認識を中止した後に公正価値の利得及び損失の事後的な純損益への振替はない。かかる投資からの配当は、支払いを受け取る当グループの権利が確定している場合には「その他の収益」として純損益に引き続き認識する。

純損益を通じた公正価値で測定した金融資産の公正価値の変動は、該当する場合、連結損益計算書の「その他の利得（損失）」に認識する。その他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性投資に係る減損損失（及び減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動から区分して報告しない。

・ 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

・ 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が連結財政状態計算書に計上される。

h. 金融資産の減損

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を、並びにその他の金融資産については「一般的なアプローチ」を適用している。一般的なアプローチでは、当初認識以降に大幅に増大したカウンターパーティ信用リスクのレビューが盛り込まれる。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

i. 有形固定資産

取得日に当グループは、それぞれの土地及び土地所有権の会計処理の決定にあたっては、基礎となる経済的事象又は取引が正確に反映されるよう、土地の種類及び土地所有権ごとに事実及び状況を分析する。土地及び土地所有権によって原資産の支配権が当グループに移転されないものの、原資産の使用権が付与される場合、当グループはこれらの取引をSFAS第73号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地及び土地所有権が土地の購入に実質的に類似している場合には、当グループはSFAS第16号「固定資産」を適用し、これにより土地及び土地所有権は原価で認識され、減価償却は行われない。

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転し、経営陣が意図する方法での稼働を可能とするために必要な状況を作るために直接かかる費用からなる価格で認識される。

該当する場合、当該価格は、当該資産の取り壊し及び撤去並びに当該資産が位置していた敷地の原状回復並びに当該資産の取得時又はその年度中に棚卸資産を生み出すこと以外の目的で特定の年度に当該資産を保有していた結果事業体が負担することとなる義務に係る費用の当初見積りも含まれる。

当初認識後、下記の資産クラスは再評価法を用いて測定される。

- ・ 土地及び土地所有権
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所
- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- ・ 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値からその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地及び土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立価格査定人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。公正価値が著しく変動しない資産は、少なくとも3年毎に再評価しなければならない。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額に修正される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、資産が事業で使用されていない資産に振り替えられる資産を含むその他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に対して借方計上され、その他の減少分は全て損益に計上される。

有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10-50
設備及び発電所	12-40
送電設備	40
配電設備	10-40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10-40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10-25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.j）。

修繕費及び維持費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が有形固定資産のグループから消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

再評価された資産が使用不可又は売却不可となった場合、資本に含まれる金額は利益剰余金に振り替えられる。

営業活動に使用されない資産は、移転又は譲渡され、かつ修理される有形固定資産で構成される。営業活動に使用されない資産は、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び試運転期間中の電力売上を控除した後の資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

j. 非金融資産の減損

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低水準に分類される。減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

k. 買掛金

買掛金は通常の業務においてサプライヤーから取得した物品やサービスに関し支払う債務である。買掛金は報告日から1年以内に支払期日が到来する場合には流動負債に分類され、1年以内に支払期日が到来しない場合には、固定負債として記載される。

買掛金は公正価値で当初認識され、その後、実行利率法を使用して償却原価で測定される。

l. リース

貸手としての当グループ

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識される。オペレーティング・リースを取得する際に生じる当初直接費用は原資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり費用として認識される。各リース資産はその性質に基づき財政状態計算書に含まれる。

賃貸人としての当グループ

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。契約には、それぞれの独立価格に基づきリース要素及び非リース要素の両方を含む場合がある。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。
- 直近において第三者からの資金調達がなない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- リース負債の当初測定の金額
- 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除した金額、並びに
- 当初直接費用、及び原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.j）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

リースの修正

賃借人は、以下の両方の場合に、リースの修正を別個のリースとして計上するものとする。

- 修正により一つ又は複数の原資産の使用権を追加することによりリースの範囲が広がる場合、
- リースの対価が、範囲の拡大に係る独立価格及び特定の契約の事情を反映するために行われた適切な調整に等しい金額分増加する場合。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、リース修正の発効日に、賃借人は、以下を行うものとする。

- 修正された契約に係る対価を割り当てる。
- 修正されたリースのリース期間を決定する。
- 改定された割引率を使用して改定されたリース料の支払を割り引くことによりリース負債を再測定する。改定された割引率は、当該利率が容易に決定可能である場合にはリース期間の残存期間に関しリースの計算利率、又はリースの計算利率が容易には決定できない場合には修正の発効日にける賃借人の限界借入利率として決定される。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、賃借人は以下の方法によりリース負債の測定を説明するものとする。

- リース範囲を縮小するリースの修正に関し、リースの部分的又は全ての解除を反映するために使用権資産の帳簿価額を減らすこと。賃借人はリースの部分的又は全体の解除に関連する利得又は損失を損益において認識するものとする。
- その他全てのリースの修正に合わせて使用権資産に対して対応する調整を行うこと。

m. 借入費用

適格資産の建設の資金調達を行う際に直接的又は間接的に利用される借入金の割引手数料など、金利及びその他の借入費用は、建設完了日まで資本化される。適格資産に直接起因する借入金については、その年度中に生じた借入費用の実費から、かかる借入金の一時的な投資で得た収益を差し引いて資本化額が決定される。適格資産に直接起因しない借入金については、当該適格資産に支出された費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

n. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的、又は日常業務活動における売却で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地及び土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、投資不動産に伴う将来の経済的利益がその企業にもたらされると思われる場合に、かつそのような場合にのみ、資産として認識され、投資不動産の費用は確実に測定可能である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の損益として認識している。

公正価格は、取引が活発に行われている市場の価格に基づき、特定の資産の性質、所在地又は状態の差異に関して必要であれば調整される。この情報が入手できない場合、当グループは取引がより活発でない市場における最近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替評価法を利用する。

財政状態の日付の投資不動産の公正価値は、認知されており、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立価格査定人による年間評価に基づいている。これらの評価は連結財務書類の帳簿価額の基準を成す。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された年度の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためののみなし原価は、使用方法変更日時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

o. 無形資産

コンピュータソフトウェア

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。直接起因する費用は、ソフトウェア開発従業員費用及び関連する諸経費の該当部分を含むソフトウェア製品の一部として資本化される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地及び土地所有権更新に伴う法的費用

土地及び土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地及び土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

p. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

q. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から3か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

r. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は移動平均法により算定される。陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用の予想に基づき決定される。

s. 収益及び費用の認識

顧客との契約から生じる収益

収益認定において以下のとおり5つの評価ステップを満たさなければならない。

- ・ 顧客との契約の識別、
- ・ 契約における履行義務の識別。履行義務とは、顧客に別個の財又はサービスを移転する契約上の約束である、
- ・ 取引価格の算定。取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額である。契約において約束した対価に変動対価が含まれている場

合、当グループは、対価を、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、契約期間中に支払われる見込みのサービス水準保証の見積額を控除した金額として見積もる、

- ・ 契約で約束した別個の各財又はサービスの独立販売価格の比率に基づく、取引価格の履行義務への配分。これらを直接的に観察できない場合、単独販売価格は予想コストにマージンを加えた金額に基づいて見積もられる、かつ
- v. 約束した財又はサービスが顧客に移転することにより履行義務が満たされた時（顧客がその財又はサービスの支配権を獲得した時）に収益を認識する。

履行義務は以下の時点で充足される：

- 一時点において充足する場合（典型的には、顧客に財を移転する約束をした時点）、又は
- 一定期間にわたって充足する場合（典型的には、サービスを顧客に移転する約束をした時点）。一定期間にわたって充足される履行義務について、当グループは、履行義務が充足されたとして認識されるべき収益額を決定するために、適切な進捗度の測定方法を選択する。

電力売上

電力売上による収益は、需要家の電力使用量（kWh）に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。需要家から受領した期限前支払金はその他の支払債務として計上される。

政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源（以下「ESDM」という。）大臣規則2020年第3号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。年度末における政府の電力補助金は、インドネシア共和国会計検査院（以下「BPK」という。）の監査に従う。

受取補償金

受取補償金は、2017年以降、料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。政府からの補償金は、インドネシア共和国開発会計検査院（以下「BPKP」という。）及び/又はBPKPの監査報告書（以下「LHP」という。）に基づき収益として認識され、その金額はインドネシア政府による債務として認識されている。

補償金価額は経営陣の見積であり、年度末にBPKP及び/又はBPKPにより検討される。

需要家接続手数料

当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つのサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラは、需要家に電力を供給する義務を果たすためのものである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。このように接続料は繰延収益として認識され、接続日から年率5%で償却される。

石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し（以下「FOB」という。）に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を提供することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段（以下「CIF」という）で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。

したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

その他収益

その他収益は、電気通信ネットワーク及びサービス、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。サービスの提供から生じる収益は、そのサービスが提供された会計期間に認識される。定額契約については、需要家が利益を同時に受領及び消費するため、提供される全サービスの一部として報告期間末までに提供された実際のサービスに基づき収益が認識される。

財務要素

当グループは、約束した財又はサービスの需要家への移転と需要家による支払の間が1年を超える契約を締結する予定はない。その結果、当グループは、取引価格の貨幣の時間的価値に関する調整を一切行っていない。

費用

費用は発生主義で認識される。

t. 福利厚生

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当期及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、労働規則又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。労働規則及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に労働規則又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型企業年金プログラムに関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び雇用報奨金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について厚みのある市場がない場合、国債の市場金利が使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益連結計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的に運用される年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来し

た時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：()当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び()当グループがSFAS第57号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払いを伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループのCLAに基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

u. 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが債務の支払いを要求される可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる場合に認識される。

引当金は、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な支出の経営陣の最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は貨幣の時間的価値の現在の市場評価及びその債務に特有のリスクを反映する税引前利率である。時間の経過に起因する引当金の増加は、支払利息として認識される。

引当金の精算に必要な経済的便益の一部又は全てが第三者から回収されると見込まれる場合、回収が行われ、その金額が確実に測定できることがほぼ確実にあれば、債権が資産として認識される。

v. 債権

売掛債権は通常の業務において電力、一次エネルギー及びサービスの販売に関し需要家から支払われる金額を示す。その他の債権は当グループの通常の事業活動に関連がない債権を示す。債権が1年以内に回収されると予測される場合には流動資産に分類される。その他の場合、債権は連結財政状態計算書において固定資産として示される。

売掛債権は当初公正価値で認識され、割引の影響が重大な場合には損失引当金を差し引いて、実効利率法を使用して償却原価で測定される。

債権の減損損失は損益において営業費用の一部として示される。以前に償却された金額がその後回収された場合、同じ項目に対して控除される。

関係当事者からの債権は、連結財政状態計算書において流動資産として示される特別な理由がない限り、当初、固定資産として示される。

当グループの債権に関する損失引当金額の決定方針に関する詳細情報については注記3gを参照のこと。

w. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金から構成される。税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、税金費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、当グループが事業を行い、課税所得を生み出している国において、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。適切な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消のタイミングを調整でき、予見可能な将来には差異が解消されない可能性が高い場合には、共同支配企業及び関連会社への投資の帳簿価額と税務上の金額との間の一時差異として認識されない。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

x. 政府出資資産

インドネシア政府が当会社の株主としての立場で出資した資産は、株主との持分取引として会計処理される。資産は、政府と合意した取引費用で計上される。当会社は、政府出資資産を株主による払込剰余金に対応する増加分を含む有形固定資産の増加として計上する。

y. 基本的 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当会社の株主に帰属する当期利益を、当年度の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後 1 株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

z. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びセグメント営業業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

aa. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラクチャーの建設に直接起因する費用が含まれ、固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用权）は含まれない。

ab. 共通支配企業の企業結合

共通支配下の企業の企業結合は持分プーリング法を用いて計上される。共通支配下の企業間の各再編取引の移転価格と帳簿価格との差異は、連結財政状態計算書の資本部門の追加払込資本金の一部として計上される。

ac. 借入金

借入金は生じた取引費用を差し引いて、当初、公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で計上し、手取金（取引費用差し引き後）と償還金額との差額は実効利率法を使用して借入期間中に損益において認識される。

融資枠の設定のために支払われる手数料は、その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高い範囲において、借入金の取引費用として認識される。この場合、手数料は実行されるまで繰延べられる。その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高いという証拠がない限り、手数料は流動性サービスの前払い金として資本化され、関連する融資枠の期間にわたって償却される。

契約に明記された債務が免除されるか、取り消されるか又は満了となる場合、借入金は財政状態計算書において認識されなくなる。消滅したか若しくは他の当事者に譲渡された金融債務の帳簿価額と支払われた対価の差額は、譲渡された非現金資産又は引き受けられた負債を含め、損益においてその他の収益又は金融費用として認識される。

金融債務の条件が再交渉され、その企業がその債務の全て又は一部を消滅するために資本性金融商品を債権者に発行する場合（債務とエクイティのスワップ）、その収益及び損失は損益において認識され、金融債務の帳簿価額と発行された資本性金融商品の公正価値との差額として測定される。

借入金は、当グループが報告日から少なくとも12か月間その債務の支払を延期する無条件の権利を有していない限り、流動負債に分類される。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその年度のみに影響を及ぼす場合には修正された年度に、修正が現在及び将来の年度に影響を及ぼす場合には修正された当年度及び将来の年度に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

リース期間の決定

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

リース期間の決定にあたって、経営陣は、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の年度）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。オプションが実際に行使されるか（若しくは行使されないか）又は当グループが行使を義務付けられる（か若しくは行使しないことを義務付けられる）場合、リース期間が見直される。この評価に影響を及ぼす重大な事由又は重大な状況の変化が生じた場合で、かかる変化が賃借人の管理の範囲内である場合にのみ、合理的な確実性の評価が見直される。

需要家接続手数料からの収益

SFAS第72号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されており、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することは、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。

共同支配の取り決めに對する持分

いつ当グループが共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に關連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに關連する活動は、当該取り決めの運轉上及び資本上の決定に關するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めに共同經營又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めに分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造 - それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めに構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - 独立の事業体の法的形式
 - 取り決めの条件
 - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めが共同經營か共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めに有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに關するその他の事実及び状況を評価しており、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

見積りの不確実性の原因

次會計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告年度末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

売掛債権及びその他の金融資産の予想信用損失に對する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債権の予想信用損失を計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（商品の種類及び需要家の種類及び/又は需要家の格付け等）について、期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に観測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に關する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて經濟状況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性があると言及される場合には、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に観測された債務不履行率が更新され、将来予想に關する見積りの変化が分析される。

過去に観測された債務不履行率、經濟状況の予測及び予想信用損失の間の相関關係の評価は、重要な見積りである。予想信用損失の量は、状況の変化や經濟状況の予測に對する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び經濟状況の予測は、今後実際に発生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

収益の認識

電力の前払販売

電力の前払販売には、最後のトークン購入日と当グループの会計年度末の間に需要家により消費された電力の見積りを含む。見積りは、需要家の過去の電力消費量を用いて最後のトークン購入日と当グループの財務書類の日付の間の合計日数で案分比例して算出される。

需要家接続手数料

需要家に提供される接続サービスは、その需要家の独立価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な資産の耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料から認識される収益は変化すると考えられる。

有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の公正価値

資産の再評価の過程で、経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産及び投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、それぞれ注記6及び8に記載されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記49に開示されている。

法人税

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確定となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、税務上繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収可能性が回収不能と判断される場合のみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、売上高水準、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

リース - 追加借入利率

当グループは、インプリシット金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

追加借入利率を決定するにあたり、当グループは以下の主な要因を考慮する。すなわち、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料支払期間、経済環境、リース契約を締結した時期、及びリース料の支払通貨である。

5. 子会社

当社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率(%)		営業年度	消去前総資産 **)	
			2023年 6月30日	2022年 12月31日		2023年 6月30日	2022年 12月31日
発電関連サブホールディング							
PT PLN Indonesia Power (PLN IP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	398,895	211,876
PT Cogindo Daya Bersama (CDB) *)	ジャカルタ	コージェネレーション、配電、エネルギー・サービス、経営	99.99	99.99	1999	1,288	1,198
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *)	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	698	668
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *)	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,514	1,549
PT Putra Indotenaga (PIT) 及びその子会社 *)	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	2016	7,625	7,257
PT Indo Tenaga Hijau (ITH) *) (d/h PT Tangkuban Parahu Geothermal Power)	ジャカルタ	新エネルギー・再生可能エネルギーの開発	95.81	95.45	***)	153	92
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) ***) 及びその子会社	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	***)	5,962	5,694
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) ***)	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	***)	5,962	5,694

PT PLN Nusantara Power (PLN NP) 及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	341,663	174,960
PT PJB Services (PJBS) *) 及びその子会社	スラバヤ	サービス	99.00	98.00	2001	1,866	1,689
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2005	183	174
PT Rekadaya Elektrika (RE) *) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエンジニアリング	98.90	98.90	2004	1,821	1,943
PT Prima Power Nusantara (PPN)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設	100.00	100.00	2017	199	200
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	パレンバン	貿易、建設、鉱業、農業	72.97	72.97	2002	474	485
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investasi (PJB I) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2015	8,417	8,010
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	260	194
PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	258	194
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *)	ジャカルタ	電力部門における業務・サービス取引、エンジニアリング・サプライチェーン、コンサルティング	100.00	100.00	2018	648	471
一次エネルギー調達及び物流セクターのサブホールディング							
PT PLN Energi Primer Indonesia (PLN EPI) 及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	14,352	5,604
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	255	286
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	***)	2,211	183

PT PLN Batubara Investasi (BBI) 及びその子会社	ジャカルタ	投資	99.96	99.96	2018	2,013	2,024
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE)*	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	37	51
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP)*	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	3	5
PT Bayan Koalindo Lestari *) (BKL)	バレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	706	574
PT Prima Bara Indonesia *) (PBI)	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	187	139
PT Pengembang Listrik Nasional Gas and Geothermal (PLN ガス&ジオサーマル)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	2,503	2,765
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	4,885	4,508
Beyond kWhサブホールディング							
PT PLN ICON Plus (PLN ICON+) (旧PT Indonesia Comnets Plus (ICON))	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	8,374	6,955
その他の子会社							
PT Pelayanan Listrik Nasional Batam(PLN Batam)及びその子会社	バタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	20,352	19,978
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプライン及びその他のエネルギー部門の建設	99.99	99.99	2016	1,050	987
PT Prima Layanan Nasional Enjiniring (PLNE) 及びその子会社	ジャカルタ	エンジニアリング、調達、建設 (EPC)	99.90	99.90	2003	1,168	1,167
PT Rekadaya Elektriika Consult (REC)	ジャカルタ	監督及びコンサルティング	99.80	99.80	2010	115	121

PT Pelayanan Listrik Nasional Tarakan (PLNタラカン) 及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	1,053	817
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクパバン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	122	112
マジヤパヒト・ホールディング B.V.(MH) 及びその子会社	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	5,553	5,752
マジヤパヒト・ファイナンス B.V.(MF) *)	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	12,795	12,795
PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	1,424	1,356
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2013	553	553
PT Energy Management Indonesia (EMI) 及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー及び環境保全サービス並びに新エネルギー・再生可能エネルギー	99.99	99.99	1987	94	41
PT Energi Biomasa Indonesia (EBI)	ジャカルタ	エネルギー及び環境保全サービス並びに新エネルギー・再生可能エネルギー	99.00	99.00	2015	4	3
PT Energi Bangun Indonesia (EBI 2) ***)	ジャカルタ	輸出入取引、産業、建設	99.99	99.99	***)	1	-
PT Mandau Cipta Tenaga Nusantara (MCTN) *)	ジャカルタ	エネルギー・サービス	95.00	95.00	2000	1,212	1,322

*) 間接所有
**) 十億ルピア単位
***) 開発中

ジャカルタの公証人である *Lenny Janis Ishak, S.H.* の2022年4月27日付公正証書第38号に基づき、PLN NPIはYK PJBのPJBSの株式を購入するために株式売買契約を締結し、当該契約の下で当社は合計取引額11,184百万ルピアでPJBSの株式の一部又はその所有権の1%相当を購入した。

6. 有形固定資産

2023年6月30日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
<u>直接取得</u>					
土地及び土地所有権	165,722,533	3,586	-	1,042,630	166,768,749
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	80,241,862	18,426,832	-	(17,482,437)	81,186,257
設備及び発電所	576,903,905	161,634,972	-	(154,171,522)	584,367,355
送電設備	242,370,927	2,286	-	2,965,572	245,338,785
配電設備	248,760,910	54,517	-	5,205,930	254,021,357
一般機器	20,255,166	3,900,950	-	(3,429,469)	20,726,647
自動車	2,862,730	371,499	-	(2,402,981)	831,248
主要予備部品	3,194,857	220,922	-	(64,003)	3,351,776
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	7,274,300	79,138	-	6,166,356	13,519,794
その他の電気通信及びデータ処理機器	5,795,912	461	-	(4,797,420)	998,953
船舶及び設備	1,912,780	249,377	-	-	2,162,157
小計	1,355,295,882	184,944,540	-	(166,967,344)	1,373,273,078
建設仮勘定	135,756,414	21,483,620	-	(17,881,594)	139,358,440
営業活動に使用しなかった資産	19,283,887	-	(206)	385,478	19,669,159
合計	1,510,336,184	206,428,160	(206)	(184,463,461)	1,532,300,677
減価償却累積額及び減損					
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,703,562	1,316,027	-	16,180	4,035,769
設備及び発電所	19,968,790	9,709,064	-	1,003,130	30,680,984
送電設備	6,298,086	3,406,484	-	218,446	9,923,016
配電設備	9,470,612	4,941,188	-	(36,631)	14,375,169
一般機器	17,033,001	789,251	-	(12,202)	17,810,050
自動車	2,313,026	48,718	-	(948,412)	1,413,332
主要予備部品	97,143	50,498	-	(1,344)	146,297
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	1,127,653	553,648	-	2,971,004	4,652,305
その他の電気通信及びデータ処理機器	2,978,984	343,429	-	(2,969,868)	352,545
船舶及び設備	948,992	86,912	-	(7,370)	1,028,534
小計	62,939,849	21,245,219	-	232,933	84,418,001
営業活動に使用しなかった資産	10,594,605	166,687	(393,508)	122,467	10,490,251
合計	73,534,454	21,411,906	(393,508)	355,400	94,908,252
減損引当金	3,752,747	-	-	(32,381)	3,720,366
帳簿価額、純額	1,433,048,983				1,433,672,059

2022年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
<u>直接取得</u>					

土地及び土地所有権	163,835,912	44,862	-	1,841,759	165,722,533
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	76,580,417	305,415	-	3,356,030	80,241,862
設備及び発電所	557,335,600	523,387	-	19,044,918	576,903,905
送電設備	205,592,452	22,459	-	36,756,016	242,370,927
配電設備	235,041,034	201,001	-	13,518,875	248,760,910
一般機器	19,538,455	284,577	-	432,134	20,255,166
自動車	2,740,665	23,332	-	98,733	2,862,730
主要予備部品	3,095,028	110,524	-	(10,695)	3,194,857
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	6,198,821	21,439	-	1,054,040	7,274,300
その他の電気通信及びデータ処理機器	4,206,352	4,420	-	1,585,140	5,795,912
船舶及び設備	1,691,216	240,374	-	(18,810)	1,912,780
小計	1,275,855,952	1,781,790	-	77,658,140	1,355,295,882
建設仮勘定	167,052,758	46,527,258	-	(77,823,601)	135,756,415
営業活動に使用しなかった資産	20,658,820	-	(2,652,091)	1,277,158	19,283,887
合計	1,463,567,530	48,309,048	(2,652,091)	1,111,697	1,510,336,184
減価償却累積額及び減損					
直接取得					
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	-	2,543,184	-	160,378	2,703,562
設備及び発電所	-	19,044,450	-	924,340	19,968,790
送電設備	-	6,261,538	-	36,548	6,298,086
配電設備	-	9,466,781	-	3,831	9,470,612
一般機器	16,106,443	1,650,412	-	(723,854)	17,033,001
自動車	2,046,087	290,207	-	(23,268)	2,313,026
主要予備部品	-	100,271	-	(3,128)	97,143
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	-	1,114,302	-	13,351	1,127,653
その他の電気通信及びデータ処理機器	2,490,772	493,376	-	(5,164)	2,978,984
船舶及び設備	806,536	135,087	-	7,369	948,992
小計	21,449,838	41,099,608	-	390,403	62,939,849
営業活動に使用しなかった資産	12,342,577	689,003	(2,630,925)	193,950	10,594,605
合計	33,792,415	41,788,611	(2,630,925)	584,353	73,534,454
減損引当金	2,716,757	1,035,990	-	-	3,752,747
帳簿価額、純額	1,427,058,358				1,433,048,983

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
営業費用	21,223,269	19,467,134
建設仮勘定	21,951	50,435
その他費用	166,687	91,053
合計	21,411,907	19,608,622

当グループは、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地を複数所有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2023年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、複数の土地及び土地所有権を有しており、現在も拡張中で、当グループ名義への認証移管手続を行っている。

2023年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、PT Asuransi Central Asia及びその他を含む複数の保険会社と保険総額23,086,965,524米ドル（全額）若しくは346,304,482百万ルピア相当及び146,388,750百万ルピア（2022年には24,292,883,042米ドル（全額）若しくは378,774,632百万ルピア相当及び4,264,973百万ルピア）で保険を付保している。当グループは、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶以外の有形固定資産には保険を付保していない。経営陣は、保険を付保していない資産に関連する損失のリスクは、支出される経費と得られる利益を考慮して、当グループにより管理可能であると考えている。経営陣は、当該保険の保険総額について、被保険資産の潜在的損失を補填するのに十分であると考えている。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ13,810,233百万ルピア及び14,081,063百万ルピアである。

2021年において、2022年4月26日付2022年報告書第00142/2.0012-00/PI/02/0006/1/IV号に基づき経営陣は、固定資産の公正価値の決定するため、外部の独立した適格査定人であるKJPP RHRを雇った。KJPP RHRは財務省及びFSAに登録された独立価格査定人である。

経営陣は、2023年に関して再評価を必要とするような重大な状況の変化を特定しなかった。

下表は、SFAS第68号の公正価値ヒエラルキーに基づき、かつ2021年12月31日付の評価に基づき公正価値で計上された固定資産を以下のとおり分析したものである。

	2021年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア
経常的な公正価値測定				
土地及び土地所有権	-	36,735,664	126,806,369	163,542,033
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	-	6,988,067	69,138,909	76,126,976
設備及び発電所	-	-	556,182,532	556,182,532
送電設備	-	-	204,873,601	204,873,601
配電設備	-	-	235,012,113	235,012,113
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	-	-	6,134,499	6,134,499
主要予備部品	-	-	3,090,753	3,090,753
合計	-	43,723,731	1,201,238,776	1,244,962,507

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）
- レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出する）に観察可能なもの（レベル2）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル3）。

レベル1の公正価値に分類できる固定資産はなかった。

当年度中にレベル1とレベル2の間で振替はなかった。

土地及び土地所有権に係るレベル2の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物の価値はコストアプローチにより算定している。データのインプットは下記から構成される市場アプローチから得られた。

- a. 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- b. 稼働率
- c. 成長率
- d. 割引率及びキャップレート

- e. 1平方メートル当たりの新規再調達原価
- f. 減価償却率
- g. 運営費
- h. 開発業者利益、及び
- i. 建設費指数

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いて行う公正価値の測定の当初残高と最終残高との調整は、下記のとおりである。

				損益に認識された金額		その他の包括利益に認識された金額	2021年12月
	2021年1月	追加	組替	減価償却費	減損額		
土地	120,748,069	90	344,881	-	(233,550)	5,946,879	126,806,369
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	68,575,318	11,935	1,396,506	(2,075,199)	(326,876)	1,557,225	69,138,909
設備及び発電所	569,627,746	1,307,825	9,073,213	(18,644,822)	(1,098,687)	(4,082,743)	556,182,532
送電設備	186,216,183	86,471	17,752,609	(5,481,988)	(688,075)	6,988,401	204,873,601
配電設備	222,243,033	93,123	12,051,446	(8,336,371)	(21,800)	8,982,682	235,012,113
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	5,997,253	20,142	711,983	(960,551)	(58,427)	424,099	6,134,499
主要予備費部品	4,063,814	29,766	(1,137,411)	(96,006)	(4,179)	234,769	3,090,753
合計	1,177,471,416	1,549,352	40,193,227	(35,594,937)	(2,431,594)	20,051,312	1,201,238,776

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なインプットを用いて算定している。

再評価益の変動（最終法人税及び適用ある繰延法人税控除後）は、その他の包括利益に計上され、連結持分変動計算書の有形固定資産再評価益に表示される。

再評価モデルを適用した資産以外の固定資産の公正価値と帳簿価額との間に大きな差異はない。

有形固定資産再評価益の変動は、下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	688,538,705	688,912,786
再評価益の増分	-	925,253
有形固定資産の処分	(83,977)	(512,731)
	(83,977)	412,522
有形固定資産の処分による再評価益の利益剰余金への組替	-	(695,848)
関連法人税等費用	18,475	(90,755)
期末残高	688,473,203	688,538,705

市場から観察されるデータインプット以外に、KJPP RHRは観察不可能な市場データインプット及び発電所その他など特殊用途の財産として分類された資産に関連した特別な想定条件も用いている。

規模、生産量、年数、所在地、形状及び仕様、土地所有権並びにその他の比較要素に基づき調整が行われた。

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の測定に関する情報は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在の公正価値	評価手法	観察不可能なインプット	使用されている観察不可能なデータの範囲	公正価値と観察不可能なインプットの関係
土地					
タワーサイト用の土地	51,471,076	費用積上法	- 通行地役権 (ROW) エリア - 補償ROW	60.00% - 70.00%*	- 通行地役権エリア及び補償金が高いほど、公正価値も高くなる
変電所及び発電所用の土地	75,335,293	収益還元法と土地開発法	- 開発パラメータの調整 - 土地面積及び法律の観点 - ゾーニングの変更	60.00% - 80.00%*	- 建築エリアの係数 (KLB) が高いほど、公正価値も高くなる - 認証済みの土地の公正価値は高くなる - 隣接地のゾーニングにより公正価値が高くなる可能性がある
建物					
一般建物	52,306,552	コストアプローチ	- インデックス係数 - 建物容積	0.45 - 5.46 60.00% - 70.00%*	- インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる - 容積が大きいほど、公正価値が高くなる
貯水場及びインフラストラクチャー	16,832,357	トレンド	- インデックス係数	1.00 - 2.27	- インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる
設備及び発電所					
	556,182,532	コストアプローチ	- 機能低下率	1.00% - 30.00%	- 低下率が高いほど、公正価値が低くなる
			- 経済的低下率	1.00% - 3.00%	- 低下率が高いほど、公正価値が低くなる
			- PPIインデックス率	1.00 - 2.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
送電設備	204,873,601	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 3.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
配電設備	235,012,113	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 1.65	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	6,134,499	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.01 - 1.02	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
主要予備部品	3,090,753	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 3.00	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる

*) 観察不可能なインプットが非常に多いため、上記はかかるインプットの加重値を示している。

再評価益（適用ある繰延法人税引後）は、その他の包括利益に貸方計上され、その他の包括利益において「有形固定資産再評価益」に記載される。

当グループが再評価モデルを適用しない場合、2023年6月30日及び2022年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額純額は、それぞれ643,562,366百万ルピア及び641,928,399百万ルピアとなったと予想される。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・改良に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクト - 電源開発促進プログラム：		
発電所	4,529,779	5,092,385
送電	5,108,398	5,398,032
小計	9,638,177	10,490,417
一般建設：		
発電所	64,322,730	63,427,712
送電	53,911,294	52,904,758
配電	10,411,898	8,040,177
設備	1,074,341	893,351
小計	129,720,263	125,265,998
合計	139,358,440	135,756,415

() 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資本化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU 1 West Kalimantan-Parit Baru 2×50 MW 及び PLTU 2 West Kalimantan Bengkayang 2×27.5 MW から成る。

送電

建設中の送電及び変電所の電源開発促進プログラムは、主に超高压変電所 500 kV New Rawalo (Kesugihan)、及び頭上の送電線150 kV Blang Pidie-Tapak Tuanから成る。

() 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTU Lontar Extension 1×315 MW、PLTU Kalselteng 2 2×100 MW 及びPLTA Peusangan 2×88 MW から成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ・バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ・バリ外の150 kV、150 kVの変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

2023年6月30日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	7,834,173	98%
PLTA Peusangan (2x88 MW)	7,038,276	92%
PLTA Asahan III - Sumatera Utara (2x87 MW)	4,871,167	84%
PLTU 1 Sulut (2x50 MW)	4,102,482	83%
PLTA Jatigede (2x55 MW)	3,594,632	95%
PLTU Timor 1 (2x50 MW)	3,462,523	89%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	3,402,007	87%
PLTU Lombok FTP2 (2x50 MW)	3,139,867	82%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru (2x50 MW)	1,740,736	86%
PLTMG Luwuk (40 MW)	507,198	89%
各種送電線	59,019,692	2% - 98%
その他の発電所	29,159,446	2% - 98%
その他	11,486,241	2% - 98%
合計	139,358,440	

2022年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	7,440,871	94%
PLTA Peusangan (2x88 MW)	6,771,436	90%
PLTA Asahan III - Sumatera Utara (2x87 MW)	4,107,158	71%
PLTU Lontar Extension (1x315 MW)	4,017,420	99%
PLTA Jatigede (2x55 MW)	3,301,283	94%
PLTU Timor 1 (2x50 MW)	3,107,678	82%
PLTU 1 Sulut (2x50 MW)	2,868,643	66%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	2,708,033	62%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru (2x50 MW)	1,728,051	86%
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang (2x27.5 MW)	786,182	86%
各種送電線	58,302,790	2% - 98%
その他の発電所	31,683,342	2% - 98%
その他	8,933,528	2% - 98%
合計	135,756,415	

プロジェクトの完成後、事業認定を受けるまでには、試運転段階で実施する必要があるテストはまだ数多くある。

建設仮勘定に対して資本化された借入費用は下記のとおりである。

	2023年 (6か月間) 百万ルピア	2022年 (6か月間) 百万ルピア
支払利息	1,683,084	1,192,580
為替差益	(2,300,319)	(993,820)
合計	(617,235)	198,759

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間に係る借入費用は、それぞれ5.08%及び2.42%の一般借入の加重平均利率で資本化された。

営業活動に使用されなかった資産

営業活動に使用されなかった資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に営業活動に使用されなかった資産及び修理予定の資産である。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間の営業活動に使用されなかった資産の償却損失は、それぞれ166,687百万ルピア及び91,053百万ルピアに達しており、「その他収益/(費用)、純額」の一部として記載されている(注記46)。

営業活動に使用されなかった特定の資産の売却収益は、2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間に関しそれぞれ7,087百万ルピア及び9,883百万ルピアであった(注記46)。

経営陣の評価によれば、減損引当金は2023年6月30日及び2022年12月31日現在の固定資産の帳簿価額について生じる可能性のある減損損失に備えるには十分適切であるというのが経営陣の意見である。

7. 使用権資産

	2023年6月30日					
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替及び 調整 百万ルピア	財務書類の 換算による 為替差額	期末残高 百万ルピア
取得原価						
土地	1,074,786	1,067	493	-	-	1,075,360
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,314,441	742,223	38,202	(461)	-	3,018,001
設備及び発電所	43,195,022	2,196,364	2,057,739	(146,484)	-	43,187,163
一般機器	127,917	30,353	24,868	81	-	133,483
自動車	2,340,694	456,132	498,410	(86,514)	-	2,211,902
電気通信及びデータ処理機器	6,037	-	5,822	14	-	229
船舶及び設備	2,912,692	-	889,821	-	-	2,022,871
合計	51,971,589	3,426,139	3,515,355	(233,364)	-	51,649,009
減価償却累積額						
土地	66,105	11,176	493	-	-	76,788
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	947,658	136,827	28,450	7,367	-	1,063,402
設備及び発電所	20,512,269	885,347	1,152,401	408,625	-	20,653,840
一般機器	85,892	22,982	23,375	(300)	-	85,199
自動車	1,112,352	284,159	158,146	160,273	-	1,398,638
電気通信及びデータ処理機器	3,393	39	5,822	2,502	-	112

船舶及び設備	238,727	17,866	74,140	-	-	182,453
合計	22,966,396	1,358,396	1,442,827	578,467	-	23,460,432
帳簿価額、純額	29,005,193					28,188,577

2022年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替及び 調整 百万ルピア	財務書類の 換算による 為替差額	期末残高 百万ルピア
取得原価						
土地	1,053,498	21,292	(4)	-	-	1,074,786
建物、貯水場及びインフラ ストラクチャー	2,187,241	151,841	(24,483)	(158)	-	2,314,441
設備及び発電所	43,841,293	41,554	(771,044)	-	83,219	43,195,022
一般機器	107,133	35,577	(15,778)	985	-	127,917
自動車	1,739,095	817,792	(217,050)	857	-	2,340,694
電気通信及びデータ処理機器	2,014	684	(137)	3,476	-	6,037
船舶及び設備	1,208,346	1,704,346	-	-	-	2,912,692
合計	50,138,620	2,773,086	(1,028,496)	5,160	83,219	51,971,589
減価償却累積額						
土地	43,416	22,689	-	-	-	66,105
建物、貯水場及びインフラ ストラクチャー	660,188	311,502	(24,007)	(25)	-	947,658
設備及び発電所	18,751,846	2,234,861	(487,187)	12,749	-	20,512,269
一般機器	60,881	41,252	(12,381)	(3,860)	-	85,892
自動車	742,332	589,368	(214,021)	(5,327)	-	1,112,352
電気通信及びデータ処理機器	1,524	1,794	(3,014)	3,089	-	3,393
船舶及び設備	115,896	122,831	-	-	-	238,727
合計	20,376,083	3,324,297	(740,610)	6,626	-	22,966,396
帳簿価額、純額	29,762,537					29,005,193

2023年6月30日現在、タンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4x660 MWの資産には、火災その他のリスクについて、保険総額390,548,530,325円（全額）又は40,808,259百万ルピア相当（2022年は390,548,530,325円（全額）又は46,067,542百万ルピア相当）及び24,320,000米ドル（全額）又は364,800百万ルピア相当（2022年は24,320,000米ドル（全額）又は379,197百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。当グループの経営陣は、使用権資産は2023年6月30日及び2022年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

使用権資産の減価償却費は、次のとおり配分される。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
営業費用		
使用権資産減価償却費	1,386,009	1,270,402
燃料・潤滑油費	-	-
小計	1,386,009	1,270,402
棚卸資産	-	16,931
その他費用	-	-

建設仮勘定	13,551	61,452
合計	1,399,560	1,348,785

棚卸資産として資本化される減価償却費の金額は、棚卸資産が使用された場合、部分的に燃料及び潤滑油費用に計上されている。

経営陣の評価によれば、2023年6月30日及び2022年12月31日現在、使用権資産が減損する兆候はなかったというのが経営陣の意見である。

8. 投資不動産

	2023年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,623,489	-	-	16,453	5,639,942
	2022年12月31日				
	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,451,410	223,354	-	(51,275)	5,623,489

当会計は、HGBを含む、当グループのメンバー（パデマンガン - ジャカルタ北部、 Peyton - 東ジャワ州、ベカシ - 西ジャワ州、ブルート - ジャカルタ北部、アサハン - スマトラ北部及びクラマツワトゥ - セラン州に所在するIP、PJB及びPLN Batamから成る）が所有する土地に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Pertamina (Persero)（以下「ブルタミナ社」という。）、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地が第三者に賃借されている。

2023年6月30日に終了した6か月間中、369,634百万ルピアの一定の土地が固定資産に再分類され、一方で386,087百万ルピアの一定の土地建物が固定資産から投資不動産に再分類されている。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間の投資不動産から生じる賃貸料収入は、それぞれ38,663百万ルピア及び40,245百万ルピアであった。

2022年12月31日現在で、当グループは、2023年3月30日付の2023年報告書第02172/2.0027-00/PI/11/0196/1/号において、財務省及びFSAに登録された独立価格査定人であるKJPP *Muttaqin Bambang Purwanto Rozak Uswatun and Partners* が実施する投資不動産の公正価値の再評価を行った。

投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地のレベル2の公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 入居率
- 成長率、並びに
- 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

9. 関連会社及び共同支配会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

事業体	住所	事業内容	営業活動 年度	出資比率(%)	
				2023年 6月30日	2022年 12月31日
関連会社					
PT Geo Dipa Energi (GDE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	5.50**)	5.50**)
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia (EPI)	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00**)	10.00**)
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	電力供給事業者	2005	46.53	46.53
PT PBM Adhiguna Putera (PBM AP)	ジャカルタ	運送	1987	25.00	25.00
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50	25.50
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パニユアシ ン	石炭輸送	2014	25.50	25.50
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00**)	10.00**)
PT Sumbagsel Energi Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	*)	10.00**)	10.00**)
共同支配企業					
PT Unelec Indonesia (Unindo)	ジャカルタ	電気サポート	1988	32.35	32.35
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2011	36.61	36.61
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	蒸気ガス発電所	2015	40.25	40.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェパラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Ga (PDG)	ジャカルタ	LNGの輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び 配電	2014	49.00	49.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga (GCL)	ジャカルタ	電力供給事業者	2021	35.00	35.00

PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy (NSHE)	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi (PMSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Maxpower Cogindo Batam (MCB)	バタム	発電、電気業務サポート並びに事務機器、産業機械、予備部品及び装置の卸売業	2022	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia (IBI)	ジャカルタ	EVバッテリー及びESS産業機械	*)	25.00	25.00

*) 開発段階

**) PLNから派遣されている代表がいる。

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、株式の取引相場価格は存在しない。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

2023年6月30日

	帳簿価額		持分法による投	その他の包括持	配当金	帳簿価額
	2023年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	資利益 (損失) 百万ルピア	分利益 (損失) 百万ルピア		2023年 6月30日 百万ルピア
関連会社						
S2P	6,702,401	-	603,027	-	-	7,305,428
SBL	335,061	-	7,228	-	-	342,289
MMJ	255,178	-	3,512	-	-	258,690
TJK	139,107	-	(545)	-	-	138,562
MEB	133,463	-	2,757	-	-	136,220
IPB	122,602	-	(10,171)	-	-	112,431
GDE	114,458	-	-	-	-	114,458
DEB	107,959	-	(2,310)	-	-	105,649
EPI	54,955	-	(284)	-	(527)	54,144
RDM	57,596	-	(768)	(20)	-	56,808
AGP	36,147	-	16,181	-	-	52,328
SS Pewali	26,787	-	-	-	-	26,787
小計	8,085,714	-	618,627	(20)	(527)	8,703,794
共同支配企業						
IRT	5,693,459	-	402,667	(134,436)	-	5,961,690
SGPJB	4,257,899	-	330,037	-	-	4,587,936
BPI	1,766,927	-	24,731	(66,924)	-	1,724,734
NSHE	1,857,315	-	104,251	-	-	1,961,566
BDSN	1,216,250	-	59,282	74,357	(151,212)	1,198,677

GCL	796,984	-	66,788	-	-	863,772
REP	142,903	-	5,812	-	-	148,715
IBI	112,951	-	-	-	-	112,951
PMSE	149,866	-	5,256	-	-	155,122
Komipo PJB	76,190	-	23,624	-	-	99,814
PDG	62,992	-	8,932	-	-	71,924
PDP	11,409	-	-	-	-	11,409
MCB	9,521	-	-	-	-	9,521
GTPJB	3,088	-	136	-	-	3,224
CPSI	-	-	-	-	-	-
小計	16,157,754	-	1,031,516	(127,003)	(151,212)	16,911,055
合計	24,243,468	-	1,650,143	(127,023)	(151,739)	25,614,848

2022年12月31日

	帳簿価額 2022年 1月1日 百万ルピア		持分法による投 資利益 (損失) 百万ルピア		その他の包括持 分利益 (損失) 百万ルピア		帳簿価額 2022年 12月31日 百万ルピア	
		追加 百万ルピア				配当金 百万ルピア		
関連会社								
S2P	5,192,671	-	1,785,106	-	(275,376)		6,702,401	
SBL	326,100	-	664	8,297	-		335,061	
MMJ	245,332	-	6,498	3,348	-		255,178	
TJK	121,970	-	17,810	71	(744)		139,107	
MEB	130,118	-	3,345	-	-		133,463	
IPB	123,948	-	3,171	-	(4,517)		122,602	
GDE	114,458	-	-	-	-		114,458	
DEB	107,312	-	7,647	-	(7,000)		107,959	
EPI	52,144	-	4,360	-	(1,549)		54,955	
RDM	54,497	-	(1,825)	4,924	-		57,596	
AGP	53,392	-	(10,039)	(521)	(6,685)		36,147	
SS Pewali	25,505	-	1,282	-	-		26,787	
小計	6,547,447	-	1,818,019	16,119	(295,871)		8,085,714	

共同支配企業

IRT	3,292,871	-	533,160	1,867,428	-	5,693,459
SGPJB	3,310,343	-	718,315	336,427	(107,186)	4,257,899
BPI	1,502,427	-	96,511	167,989	-	1,766,927
NSHE	1,236,983	393,398	103,652	123,282	-	1,857,315
BDSN	936,965	-	58,414	327,195	(106,324)	1,216,250
GCL	613,580	-	223,803	70,614	(111,013)	796,984
REP	125,627	-	7,443	9,833	-	142,903
PDP	-	-	11,709	-	(300)	11,409
IBI	48,951	64,000	-	-	-	112,951
PMSE	69,243	-	72,779	7,844	-	149,866
Komipo PJB	59,487	-	21,603	-	(4,900)	76,190

PDG	55,954	-	9,792	-	(2,754)	62,992
MCB	8,235	-	120	1,166	-	9,521
GTPJB	2,726	-	269	259	(166)	3,088
CPSI	-	-	-	-	-	-
小計	11,263,392	457,398	1,857,570	2,912,037	(332,643)	16,157,754
合計	17,810,839	457,398	3,675,589	2,928,156	(628,514)	24,243,468

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2023年6月30日及び2022年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

	2023年6月30日				合計 百万ルピア
	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	
現金及び現金同等物	1,270,671	4,211	3,246	1,974,498	3,252,626
その他の流動資産（現金 除く）	14,389,780	275,248	375,849	955,540	15,996,417
流動資産合計	15,660,451	279,459	379,096	2,930,038	19,249,043
金融負債					
買掛金	1,386,600	208,392	159,724	265,723	2,020,439
その他の流動負債	3,854,378	207,003	65,735	599,277	4,726,392
流動負債合計	5,240,978	415,394	225,459	865,000	6,746,831
固定資産合計	19,964,077	777,843	356,381	7,925,759	29,024,061
負債					
金融負債	2,599,416	447,438	88,076	2,348,653	5,483,582
その他の負債	4,916,576	18,782	61,612	1,201,643	6,198,613
固定負債合計	7,515,992	466,219	149,688	3,550,296	11,682,195
純資産	22,867,559	175,688	360,330	6,440,501	29,844,078
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	11,205,104	44,801	91,884	806,862	12,148,650
ISAK 16に係る調整					
持分法の調整	(3,899,676)	213,889	250,405	(9,474)	(3,444,856)
帳簿価額合計	7,305,428	258,690	342,289	797,388	8,703,794
収益	7,924,642	142,397	231,327	714,026	9,012,392
売上原価	(5,825,334)	(120,063)	(195,484)	(734,573)	(6,875,455)
減価償却費	(166,776)	-	-	(12,778)	(179,554)
金融収益	-	(5)	19	103	118
金融費用	(356,934)	-	-	(123)	(357,057)
営業費用	(10)	(2,558)	(2,354)	(230,430)	(235,352)
その他収益（費用）	-	(6,000)	(5,163)	(94)	(11,257)
純額	2,191	-	-	(127,489)	(125,298)
法人税費用	(347,111)	-	-	(63,343)	(410,454)
当期利益（損失）	1,230,667	13,772	28,345	(454,701)	818,083

所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	
関連会社の当期利益（損失）に対する当グループの持分	603,027	3,512	7,228	4,860	618,627
その他包括利益 / （損失）	-	-	-	(200)	(200)
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する当グループの持分	-	-	-	(20)	(20)
関連会社からの受取配当金	-	-	-	(527)	(527)

2022年12月31日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	1,585,991	7,959	2,582	2,058,053	3,654,585
その他の流動資産（現金除く）	3,416,904	232,207	299,589	1,240,819	5,189,519
流動資産合計	5,002,895	240,166	302,171	3,298,872	8,844,104
固定資産	30,970,555	750,355	348,145	8,841,498	40,910,553
金融負債					
買掛金	1,588,051	172,751	96,695	220,914	2,078,411
その他の流動負債	4,915,883	176,986	55,449	846,825	5,995,143
流動負債合計	6,503,934	349,737	152,144	1,067,739	8,073,554
負債					
金融負債	8,275,878	472,779	89,463	3,066,845	11,904,965
その他の負債	7,515,269	5,935	67,076	1,324,911	8,913,191
固定負債合計	15,791,147	478,714	156,539	4,391,756	20,818,156
純資産	13,678,369	162,070	341,633	6,680,875	20,862,947
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する当グループの持分	6,702,401	41,328	87,116	874,110	7,704,955
持分法の調整	-	213,850	247,945	(81,036)	380,759
帳簿価額合計	6,702,401	255,178	335,061	793,074	8,085,714
収益	12,563,860	226,859	173,105	2,226,139	15,189,963
売上原価	(5,959,095)	(169,659)	(113,726)	(1,527,204)	(7,769,684)
減価償却費	(43,806)	-	-	(90,802)	(134,608)
金融収益	3,572	-	-	273	3,845
金融費用	(965,962)	63	46	(58,286)	(1,024,139)
営業費用	(2,387,543)	(5,589)	(5,912)	(625,838)	(3,024,882)
その他収益（費用）、純額	1,122,370	(12,232)	(37,338)	(112,340)	960,460
法人税費用	(690,322)	(13,960)	(13,571)	(95,238)	(813,091)
当期利益（損失）	3,643,074	25,482	2,604	(283,296)	3,387,864
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50%-46.53%	
関連会社の当期利益（損失）に対する当グループの持分	1,785,106	6,498	664	25,751	1,818,019
その他の包括利益（損失）	-	13,129	32,537	47,865	93,531

関連会社のその他の包括利益に対する当グループの持分	-	3,348	8,297	4,474	16,119
関連会社からの受取配当金	(275,376)	-	-	(20,495)	(295,871)

共同支配企業

2023年6月30日

	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	432,613	73,486	1,138,145	3,386,149	1,470,513	1,144,153	7,645,059
その他の流動資産 (現金除く)	662,429	306,309	4,743,188	6,938,156	130,005	919,982	13,700,069
流動資産合計	1,095,042	379,795	5,881,333	10,324,305	1,600,518	2,064,135	21,345,129
金融負債							
買掛金	146,629	132,490	743,349	5,491	847,511	492,003	2,367,473
その他の金融負債	138,361	111,010	1,590,694	3,614,750	59,247	1,013,579	6,527,641
流動負債合計	284,990	243,500	2,334,044	3,620,241	906,758	1,505,582	8,895,114
固定負債合計	5,547,340	4,684,770	34,471,765	23,389,960	11,360,639	9,271,202	88,725,675
負債							
金融負債	2,250,528	-	-	11,008,238	-	964,861	14,223,627
その他の負債	1,124,308	552,332	26,755,502	4,336,318	4,592,803	5,278,062	42,639,326
固定負債合計	3,374,836	552,332	26,755,502	15,344,556	4,592,803	6,242,923	56,862,953
純資産	2,982,556	4,268,734	11,263,552	14,749,468	7,461,596	3,586,832	44,312,737
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%		
共同支配企業の純資産に対する当グループの持分	1,091,914	1,590,103	5,744,411	4,424,840	1,865,399	1,349,179	16,065,847
ISAK 16に係る調整							
持分法の調整	106,764	134,631	217,279	163,096	96,167	127,271	845,208
帳簿価額合計	1,198,678	1,724,734	5,961,690	4,587,936	1,961,566	1,476,450	16,911,055
収益	259,657	548,086	5,401,598	4,903,613	1,978,205	1,038,771	14,129,930
売上原価	(22,479)	(381,247)	(3,690,195)	(3,140,849)	(1,376,323)	(746,613)	(9,357,705)
減価償却費	(89)	(3,090)	(2,187)	-	-	(58,060)	(63,426)
金融収益	2,103	-	132	157,200	-	25,912	185,347
金融費用	(34,028)	-	(1,096,799)	(684,212)	(64,092)	(231,914)	(2,111,045)
営業費用	-	(40,680)	(8,395)	(99,924)	(22,004)	(73,143)	(244,145)
その他収益(費用)	-	-	-	-	-	-	-
純額	-	(2,851)	337,355	30	-	368,274	702,808
法人税費用	(43,236)	(53,826)	(151,965)	(35,735)	(98,783)	(36,520)	(420,064)

当期利益（損失）	161,929	66,393	789,544	1,100,123	417,003	286,707	2,821,700
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%	30% - 51%	
共同支配企業の 当期利益（損失）に対する当 グループの持分	59,282	24,732	402,667	330,037	104,251	110,547	1,031,516
その他の包括利 益／（損失）	203,105	(179,661)	(263,600)				(240,156)
共同支配企業の その他の包括利 益に対する当グ ループの持分	74,357	(66,924)	(134,436)				(127,003)
共同支配企業か らの受取配当金	(151,212)	-	-	-	-	-	(151,212)

2022年12月31日

	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	BDSN 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同 等物	46,288	230,682	3,666,740	652,936	302,515	946,527	5,845,688
その他の流動資 産 （現金除く）	650,825	72,211	6,711,063	662,198	68,013	918,415	9,082,725
流動資産合計	697,113	302,893	10,377,803	1,315,134	370,528	1,864,942	14,928,413
固定資産	4,791,900	35,678,691	24,747,224	5,822,212	9,806,685	9,749,442	90,596,154
金融負債							
買掛金	311,760	8,313	5,166	66,175	-	343,928	735,342
その他の金融 負債	230,868	2,014,502	4,142,617	193,967	534,888	1,265,249	8,382,091
流動負債合計	542,628	2,022,815	4,147,783	260,142	534,888	1,609,177	9,117,433
負債							
金融負債	-	20,898,567	15,314,854	2,363,502	529,228	5,807,423	44,913,574
その他の負債	574,070	1,896,556	1,469,393	1,171,747	1,702,698	777,944	7,592,408
固定負債合計	574,070	22,795,123	16,784,247	3,535,249	2,231,926	6,585,367	52,505,982
純資産	4,372,315	11,163,646	14,192,997	3,341,955	7,410,399	3,419,840	43,901,152
所有割合	40.25%	51%	30%	36.61%	25%	30.00%- 51.00%	
共同支配企業の 純資産に対する 当グループの 持分	1,759,857	5,693,459	4,257,899	1,223,490	1,852,600	1,282,554	16,069,859
持分法の調整	7,070	-	-	(7,240)	4,715	83,350	87,895
帳簿価額合計	1,766,927	5,693,459	4,257,899	1,216,250	1,857,315	1,365,904	16,157,754
収益	1,063,858	14,227,566	9,454,486	641,023	3,280,340	3,121,965	31,789,238
売上原価	(721,440)	(11,747,487)	(5,756,034)	(59,386)	(2,640,055)	(1,569,993)	(22,494,395)
減価償却費	(5,955)	-	(11,981)	(1,226)	-	(150,326)	(169,488)
金融収益	1,171	265	137,971	-	-	9,792	149,199

支払利息	(5,888)	(1,185,383)	(922,757)	(266,181)	(69,978)	(432,719)	(2,882,906)
営業費用	(85,933)	(41,795)	(225,227)	-	(43,111)	(56,332)	(452,398)
その他収益(費用)、純額	126,772	174,639	(218,613)	(85,239)	15,453	160,282	173,294
法人税費用	(132,806)	(382,394)	(63,461)	(69,434)	(128,042)	(134,514)	(910,651)
当期利益	239,779	1,045,411	2,394,384	159,557	414,607	948,155	5,201,894
						30.00%-	
所有割合	40.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	51.00%	
共同支配企業の 当期利益に対する 当グループの 持分	96,511	533,160	718,315	58,414	103,652	347,517	1,857,569
その他の包括利益	417,364	3,661,624	1,121,423	893,731	493,127	241,165	6,828,434
共同支配企業の その他の包括利益 に対する 持分	167,989	1,867,428	336,427	327,195	123,282	89,716	2,912,037
共同支配企業か らの受取配当金	-	-	(107,186)	(106,324)	-	(119,133)	(332,643)

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

10. 関係当事者に対する債権

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
SGPJB	808,728	849,106
REP	413,780	415,493
PDG	54,855	79,733
GCL	70,422	70,422
PMSE	10,430	11,181
その他	702,667	93,341
合計	2,060,882	1,519,276
1年以内債権控除後	59,578	231,006
長期部分	2,001,304	1,288,270

SGPJB

2018年11月20日、PNPの子会社であるPJBIは、SGPJBに対して56,516,733米ドルの長期融資を提供し、金利は6か月LIBOR + 4%となった。同融資は2033年12月15日に満期を迎える。利息は、毎年1月15日及び7月15日が支払期限である。2023年6月30日に終了した6か月間中、SGPJBは融資の返済を一切行わなかった(2022年: 4,347,441米ドル又は64,720百万ルピア相当)。

2023年6月30日現在、SGPJBからのPNPの未払の貸付元本残高は52,169,293米ドル(808,728百万ルピア相当)であり、受取利息は3,704,622米ドル(55,569百万ルピア相当)であった。

2022年12月31日現在、SGPJBからのPNPの未払の貸付元本残高は52,169,292米ドル(813,424百万ルピア相当)であり、受取利息は2,288,456米ドル(35,682百万ルピア相当)であった。

REP

2014年7月4日、子会社であるPIPIは、関連会社であるREPに対し、西ジャワ州チアンジュールのシタラム川水力発電所（以下「HPP」という。）の46.6MWプロジェクトへの資金として9,399,962米ドルの長期融資を行った。この融資は年率10%、返済期限は建設期間中の猶予期間を経て17年半後である。商業運転日（以下「COD」という。）は2017年8月10日付のPPAの第1次改訂で修正されており、決算日から57か月後となっている。HPPラジャマンダラ1 x 47 MWは、COD証明書2019年第188.BA/159/REP/2019号に基づき、2019年5月12日に運転を開始した。元本はCODから6か月ごとに徴収する。

2016年11月23日、PIPIはREPに対し、前回と同様の条件で5,724,490米ドルの追加融資を実施した。

2023年6月30日現在のPIPのREPから支払われるべき元本金額は15,124,452米ドル又は226,866百万ルピア相当（2022年：15,124,452米ドル又は235,820百万ルピア相当）、受取利息は12,237,122米ドル又は183,557百万ルピア相当（2022年：11,487,115米ドル又は179,107百万ルピア相当）である。その他の債権3,357百万ルピア（2022年：566百万ルピア）は、従業員の移転費用及び運用・保全サービスからの収益が計上されている。

2023年6月30日現在、連結損益計算書に示されている受取利息は750,007米ドル又は11,241百万ルピア相当（2022年：1,512,445米ドル又は22,565百万ルピア相当）である。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、REPが融資した元本及び利息の返済はされていない。IPIは、シニア・ファシリティのリリース日以前にREPに提供した融資元本の返済を要求する権利を有さず、REPによる利息の支払は、株主契約に定める諸条件を満たさなければならない。

- 分配口座の預金額、又は
- 債権者代理人が書面により承認したその他の資金源

PDG

2013年6月12日、子会社であるIPIは、共同支配企業であるPDGに対し、PLTUタンバク・ロロク、スマランの資金のため18,837,112米ドルの長期融資を行った。2015年11月30日、IPIは、PDGに対する長期融資を2014年1月9日までの資金移動に基づき、融資総額を18,191,529米ドルに修正し、貸付期間を8年、2023年12月1日を返済期日とした。本借入金の利息は年率6.5%である。

工事期間中の元本に対する利息（工事期間中の利息）は融資引出日から2014年5月30日まで有効であり、全額を2016年6月1日に完済した。元本は2016年6月1日から2023年12月1日まで6か月ごとに徴収する。

2023年6月30日に終了した6か月間に、PDGは0米ドル（0百万ルピア相当）の元本、及び0米ドル（0百万ルピア相当）の利息（2022年：元本2,273,941米ドル（34,644百万ルピア相当）及び利息828,877米ドル（12,614百万ルピア相当））の融資の返済を行った。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、PDGからのPIPローンの元本残高はそれぞれ3,410,912米ドル（51,164百万ルピア相当）及び4,547,882米ドル（70,911百万ルピア相当）であり、受取利息はそれぞれ246,104米ドル（3,691百万ルピア相当）及び459,361米ドル（7,986百万ルピア相当）であった。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、その他の債権はそれぞれ3,142百万ルピア及び1,660百万ルピアであり、利息債権及び従業員の経費として計上されている。

GCL

2022年12月27日に、PIPの関連会社であるGCLは株主総会（以下「株主総会」という。）2022年第005/GMS - GCLIT号を通じて、PIPの子会社であるPITに対して配当を宣言しており、その金額は7,141,530米ドル（111,013百万ルピア相当）であった。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、GCLからのPIPローンの元本残高はそれぞれ4,694,783米ドル（70,422百万ルピア相当）及び4,516,530米ドル（70,422百万ルピア相当）であった。

当社グループの経営陣の見解では、関連当事者に対する債権の予想信用損失引当金は実質的なものではないとしており、したがって、2023年6月30日及び2022年12月31日現在、予想信用損失引当金は必要ないと考えている。

関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記51を参照のこと。

PMSE

2023年6月30日現在、PJBICからのPMSEローンの元本残高は663,000米ドル（10,430百万ルピア相当）であり、受取利息の残高は43,456米ドル（652百万ルピア相当）であった。

2022年12月31日現在、PJBICからのPMSEローンの元本残高は663,000米ドル（10,429百万ルピア相当）であり、受取利息の残高は48,213米ドル（752百万ルピア相当）であった。

11. 制限付現金及び定期預金

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
準備金口座		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	4,385,759	3,488,296
米ドル	825,702	851,029
銀行保証		
関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）		
ルピア	-	19,550
米ドル	-	161,764
マンディリ銀行		
ルピア	29,013	62,023
米ドル	-	112,262
バンクネガラインドネシア（BNI）		
ルピア	49	1,285
PTバンク・ベンバングナン・ダエラ・ジャワ・ティムル （BDPジャティム）		
ルピア	-	-
第三者：		
バンク・ブコピン		
ルピア	16,749	16,749
CIMBニアガ銀行		
ルピア	77,616	43,938
小計	5,334,888	4,756,896
予想信用損失引当金	(2)	(2)
合計	5,334,886	4,756,894
1年以内償権控除後	366	302,386
長期部分	5,334,520	4,454,508

当社は、ファイナンス・リース契約（注記26）の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店との間で、2023年6月30日現在で41,973,163,289円及び55,046,822米ドル（2022年：29,572,853,747円及び54,581,139米ドル）の準備金を積み立てている。

銀行保証は、銀行預金を表し、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された。

制限付銀行預金及び外貨定期預金の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額
日本円	41,973,163,289	4,385,759	29,572,853,747	3,488,296
米ドル	55,046,822	825,702	72,115,932	1,125,055
合計		5,211,461		4,613,351

*) 全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

12. その他の固定資産

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
鉱物資産	1,915,451	1,858,369
前渡金		
プロジェクト開発	2,259,768	1,546,652
石炭購入	15,349	33,833
小計	2,275,117	1,580,485
前払費用		
ガス購入	98,012	98,012
その他	292,609	169,983
小計	390,621	267,995
無形資産		
ソフトウェア	544,472	532,268
土地所有権更新に係る法的費用	357,746	398,124
小計	902,218	930,392
その他	742,112	562,218
合計	6,225,519	5,199,459

当グループ経営陣は、鉱物資産、前渡金及び前払金は回収可能であると考えている。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間における無形資産の償却は、それぞれ252,002百万ルピア及び160,578百万ルピアであり、営業費用の一部として計上されている（注記44）。

13. 現金及び現金同等物

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
手元の現金	11,504	9,151

銀行預金		
政府関連事業体		
BNI		
ルピア	8,794,710	16,248,331
米ドル	2,228,543	1,640,073
日本円	130,613	85,045
ユーロ	994	10,523
リングット	2,924	3,218
マンディリ銀行		
ルピア	7,694,453	14,105,086
米ドル	567,033	3,206,199
リングット	2,289	88,331
日本円	9,208	61,154
ユーロ	31,050	42,912
BRI		
ルピア	3,400,642	8,142,866
米ドル	1,971,288	2,233,337
ユーロ	119,434	86,939
日本円	16,429	17,891
バンク・タブンガン・ネガラ (BTN)		
ルピア	418,395	750,486
DKI銀行		
ルピア	433,764	445,880
米ドル	42,972	44,624
日本円	795	897
バンク・シャリーア・インドネシア (BSI)		
ルピア	228,927	608,292
小計	26,094,463	47,822,084
予想信用損失引当金	(7)	(15)
政府関連事業体合計	26,094,456	47,822,069
第三者		
バンク・ブコピン		
日本円	31,092	35,171
ルピア	20,853	11,238
米ドル	7,136	7,523
ダナモン銀行		
ルピア	453,158	441,546
バンクOCBC NISP		
ルピア	410,831	298,861
バンク・セントラル・アジア (BCA)		
ルピア	250,907	170,344
バンク・メイバンク・インドネシア (旧バンク・インター ナショナル・インドネシア)		
ルピア	34,368	29,699
その他 (いずれも構成比5%未満)		

米ドル	912,635	931,601
ルピア	163,285	169,087
ディナール	18,957	52,816
ユーロ	7,896	7,993
小計	2,311,118	2,155,879
予想信用損失引当金	(2)	(1)
第三者合計	2,311,116	2,155,878
手元の現金及び銀行預金の合計	28,417,076	49,987,098

	2023年度 6月30日 百万ルピア	2022年度12月31日 百万ルピア
現金同等物 - 定期預金		
関係当事者		
BNI		
ルピア	188,402	173,955
米ドル	-	268,244
BRI		
ルピア	897,500	542,600
米ドル	150,000	16,587
マンディリ銀行		
ルピア	111,150	449,500
米ドル	-	-
BSI		
ルピア	120,000	55,000
関係当事者合計	1,467,052	1,505,886
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	10,000	10,000
その他		
ルピア	113	112
第三者合計	10,113	10,112
定期預金計	1,477,165	1,515,998
合計	29,894,241	51,503,096

定期預金の年利率

ルピア	2.25% - 5.00%	2.25% - 5.00%
米ドル	0.25% - 3.00%	0.25% - 3.00%
満期	1 ~ 3 か月	1 ~ 3 か月

外貨建ての現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

2023年 6月30日		2022年12月31日	
外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額

米ドル	391,972,629	5,879,607	535,414,834	8,348,188
日本円	1,800,535,428	188,137	1,696,886,132	200,158
ユーロ	9,712,942	159,375	8,933,117	148,367
その他	1,611,327	24,170	9,258,917	144,365
合計		6,251,289		8,841,078

*) 全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

14. 短期投資

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
BRI		
ルピア	20,000	260,000
米ドル	13,687	37,527
マンディリ銀行		
ルピア	200	303
米ドル	749,650	178,879
BNI		
ルピア	140,183	5,116
米ドル	106	31,462
関係当事者合計	923,826	513,287
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	10,000	10,000
その他の投資		
ルピア	11,244	10,045
合計	945,070	533,332

定期預金の年利率

ルピア	2.25% - 5.10%	2.25% - 5.55%
米ドル	0.75% - 3.88%	0.75% - 3.00%
満期		
ルピア	6 ~ 12か月	6 ~ 12か月
米ドル	6 ~ 12か月	6 ~ 12か月

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

15. 売掛債権

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
政府関連事業体	2,244,150	2,347,650
予想信用損失引当金	(66,121)	(89,250)
小計	2,178,029	2,258,400
第三者		
一般	27,194,454	25,306,846
インドネシア国軍及びインドネシア警察（TNI及びPOLRI）	753,359	662,136
小計	27,947,813	25,968,982
予想信用損失引当金	(3,656,076)	(3,470,100)
小計	24,291,737	22,498,882
合計、純額	26,469,766	24,757,282

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期限前	24,745,083	23,571,376
期限後		
1～30日	767,869	334,516
31～60日	488,249	275,833
61～360日	1,212,168	326,072
360日超	2,978,593	3,808,835
合計	30,191,962	28,316,632

貸倒引当金の増減は下記の通りである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,559,350	3,228,195
追加	162,860	335,322
償却	(13)	(4,167)
期末残高	3,722,197	3,559,350

当公司及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により担保されている（注記34）。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループの売掛債権の帳簿価額はすべてルピア建てである。

2023年6月30日現在、30,191,962百万ルピアのいくつかの売掛債権が減損しており、3,722,197百万ルピアを引き当てた。減損した売上債権は、主に3か月間以上支払のない一般需要家に関するものである。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの各年度にまたがり過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため、経営陣の意見は、予想信用損失引当金は適切であるというものである。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、補償債権及び電気料補助金に関する債権、並びにCOVID-19に係る促進給付金の当グループへの支払不足額によるものである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
補償債権	37,879,403	16,793,172
電力補助金に係る債権（注記37）	10,649,195	4,677,328
貨幣の時間的価値の影響	-	-
	10,649,195	4,677,328
COVID-19に係る促進給付金債権	-	-
合計	48,528,598	21,470,500
1年以内債権控除後	45,940,660	18,882,562
固定部分	2,587,938	2,587,938

補償債権

補償債権は、実際の請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る未だ受領していない政府からの補償収益の債権である。2017年以降、当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。すなわち、当グループが提案した電気料金の計算はESDM省に承認されなかった。当グループは、承認された固定電気料金又は実際の料金を使用する必要があった。

2022年2月8日付のBPKPから財務大臣宛の2022年書簡第SP-137/D4/04号に基づき、補助金対象外料金グループの2021年の電力収入の潜在的損失に対し、政府からの補償として払戻された金額は、24,594,425百万ルピアであった。当グループは、2022年7月1日に2021年補償金債権の全額を受領した。

2023年5月17日、BPKIは2021年の補償金の計算としてLHP2023年第4/S/IX-XX/01号を提出した。LHPに基づき、2021年の補償額は23,918,440百万ルピアとなり、当グループが受領した2021年の補償額の超過額は、675,985百万ルピアとなっている。この超過額は、連結財政状態計算書上、政府への未払金に計上され（注記25）、当年度に受取補償金を控除している。

PMK2022年第159/PMK.02号に基づき、当社は、経営上の見積もりに従って受取補償金及び債権を計上しており、BPKPによる審査結果に基づき最終的には財務大臣が補償基金制度に基づき決定する。補償基金の方針の最終決定は、BPKのLHPに基づき行われる予定である。BPKの監査結果との間で齟齬がある場合は、監査が行われた年度の損益に影響する。

2023年2月17日付のBPKPから財務大臣宛の2023年書簡第PE.12.03/S-196/D4/04号に基づき、補助金対象外料金グループの2022年の電力収入の潜在的損失に対し、政府からの補償として払戻された金額は、64,325,806百万ルピアであった。

2023年5月17日付でBPKが発行した2022年度の監査報告書及び電力補償金計算書によれば、2022年の補償金額は64,303,425百万ルピアであった。2022年度中に当グループは、2022年の補償金として47,532,634百万ルピアを受領し、2023年6月30日に終了した6か月間に当グループは、2022年の補償金の不足額として16,770,789百万ルピアを受領し、その細目は現金受領額が16,094,804百万ルピアであり、政府から受領した2021年の補償金の過払額の相殺が675,985百万ルピアであった。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

17. その他の債権

2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

従業員	968,426	999,945
その他	2,394,566	1,716,894
合計	3,362,992	2,716,839
1年以内償権控除後	1,860,308	1,368,707
長期部分	1,502,684	1,348,132

従業員に対する償権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

その他の者からの償権は、ベンダーからの償権であり、これらは現金での返済又はベンダー請求書からの減額により相殺される。

18. 棚卸資産

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
石炭、燃料及び潤滑油	11,570,268	11,972,336
一般消耗品	3,492,485	3,898,455
スイッチギア及びネットワーク	835,337	1,008,205
計器記録装置、回線遮断機及び制御装置	736,520	810,853
変圧器	82,463	106,136
配線	158,522	98,706
バイオマス	67,111	19,741
合計	17,379,171	17,914,432
在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金	(401,641)	(379,628)
合計、純額	16,977,530	17,534,804

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	379,628	114,566
追加	22,013	265,062
期末残高	401,641	379,628

当グループは、ユニット・タンジュン・ジャティBの石炭在庫に係る、火災その他のリスクについて、保険総額3,000,000,000円（全額）又は337,307百万ルピア相当（2022年は3,000,000,000円（全額）又は353,868百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシアの保険を付保していることを除いては、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。当グループの経営陣は、棚卸資産は2023年6月30日及び2022年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間における棚卸資産の総額は、それぞれ51,101,113百万ルピア及び48,162,586百万ルピアである。

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

19. 前払税金

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
付加価値税	1,672,574	1,237,310
法人税の超過納付 (CIT)		
CIT		
2023	690,193	-
2022	312,156	889,399
2021	217,260	537,168
2020	149,245	18,554
2019	-	210,830
所得税の超過納付		
所得税第26条	118,450	678,532
所得税第25条	44,324	-
印紙税	80,935	45,200
不動産関連税	25	-
過少支払の税務査定書の前払 (注記47. c)	14,926,492	15,693,765
合計	18,211,654	19,310,758
不確実な法人所得税務処理に係る引当金	(5,945,235)	(4,434,631)
合計、純額	12,266,419	14,876,127
1年以内償権控除後	2,519,852	3,524,488
長期部分	9,746,567	11,351,639

2022年に、PLNは2023年の納税に関して、国税総局（以下「DJP」という。）から678,532百万ルピアのPPH第26条の超過払いに関する承認通知書を受領した。

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記47を参照のこと。

20. 前払費用及び前渡金

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
前払費用		
保険	286,422	53,008
賃料	136,433	27,002
小計	422,855	80,010
前渡金		
プロジェクト	233,698	288,412
物品購入	134,291	261,301
燃料購入	314	356
その他	4,125	73,479
小計	372,428	623,548

契約資産	127,434	112,460
合計	922,717	816,018
1年以内償権控除後	451,704	646,651
長期部分	471,013	169,367

21. 資本金及び利益剰余金

資本金

当会社の株式は、政府が100%保有している。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在で、当会社の授權資本は、439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2022年2月14日付のS0E大臣2022年書簡第S-106/MBU/02号に基づき、株主総会としてのS0E大臣の決定により、10,075,210百万ルピアの価額で10,075,210株の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は145,536,096百万ルピアに増加した。政府の出資の承認後、発行手続きにおける政府からの株式引受（注記22.b）は引受済かつ払込済の資本に再分類されている。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当会社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2022年の株主総会による2023年6月7日付2023年第RIS-0164.K/DIR号に基づき、2022年度の利益剰余金12,146,040百万ルピアの処分が承認された。

2. 未処分利益剰余金

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ110,999,724百万ルピア及び99,438,371百万ルピアである。

配当金

2021年の株主総会決議による2022年6月27日付2022年第0223.K/DIR号に基づき、株主は、2021年の純利益から750,000百万ルピアの配当金を支払うことに同意した。2021年度のこの配当金は2022年7月27日に支払済みである。

2022年の株主総会決議による2023年6月7日付2023年第0223.K/DIR号に基づき、株主は、2022年の純利益の配当金として、2,188,000百万ルピアを支払うことに同意した。2022年の配当金は、2023年7月6日に支払済みである。

22. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

a. 払込剰余金

2023年6月30日現在の払込剰余金は、共通の支配下にある事業体の組織再編行為と、下記の内容で当社が租税特赦制度に参加した結果として計上された資産の価値の差で構成される。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
共通の支配下にある法人の組織再編行為による価値の差	(106,753)	(106,753)
租税特赦資産	141,361	141,361

合計	34,608	34,608
----	--------	--------

プロジェクト援助とは、政府を通じて当社が受領した電力プロジェクトに対する海外からの援助を指す。

LPIは、政府からESDM省を通じて受領した電力プロジェクトを表している。

インドネシア政府から寄付された資産総額は、追加資産として計上される。

b. 発行手続における政府による株式引受

2022年に、10,075,210百万ルピアの発行手続における政府による株式引受は株式資本に再分類された（注記21）。

2022年8月31日付の2022年政府規則第27号に基づき、発行手続における政府による現金での株式引受の追加額は、5,000,000百万ルピアであった。

23. 繰延収益

この勘定は、長期にわたり当グループにより認識されている、需要家から受け取る接続料を示している。繰延収益の詳細は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	21,203,504	14,011,962
当期増加額	4,638,239	8,049,010
当期収益として認識	(584,331)	(857,468)
期末残高	25,257,412	21,203,504
1年以内償却控除後	1,375,269	1,143,357
長期部分	23,882,143	20,060,147

接続料は、接続が実施される日を開始日として、推定される需要家の消費パターンに基づき償却される。

24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア	期間*) 年度
国際復興開発銀行 (IBRD)			
米ドル			
IBRD-7940 IND-1238	2,216,300	2,377,127	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	1,361,257	1,462,789	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	466,524	498,787	2012-2035
IBRD-7905 IND-1235	227,514	244,023	2010-2034
アジア開発銀行 (ADB)			
米ドル			
ADB-1982 INO-1170	1,002,021	1,131,614	2004-2027
ADB-1983 INO-1171	680,593	768,615	2004-2027

ADB-3015 IN0-1255	527,699	569,475	2014-2033
ADB-2619 IN0-1236	473,987	503,237	2010-2035
ADB-3083 IN0-1257	202,337	217,872	2014-2033
ADB-8276 IN0-1258	22,401	24,120	2014-2033

ドイツ復興金融公庫(KfW)

ユーロ

KfW F 26180-1262	149,032	163,421	2019-2029
------------------	---------	---------	-----------

国際協力銀行

(旧日本輸出入銀行)

日本円

JICA IP 515-1177	3,173,238	3,745,025	2004-2034
JICA IP 512-1163	2,898,084	3,427,373	2004-2033
JICA IP 532-1214	2,474,862	2,766,481	2006-2048
JICA IP 538-1221	2,130,715	2,455,428	2009-2047
JICA IP 525-1197	1,211,085	1,398,239	2005-2045
JICA IP 513-1164	884,486	1,046,024	2004-2033
JICA IP 527-1211	739,648	862,805	2007-2037
JICA IP 539-1222	716,933	838,234	2009-2037
JICA IP 560-1253	376,476	432,090	2013-2053
JICA IP 517-1178	347,798	401,969	2004-2044
JICA IP 555-1231	93,811	106,587	2013-2039
JICA IP 561-1252	74,192	85,154	2013-2053
JICA IP 526-1198	51,055	58,945	2005-2045
JICA IP 516-1196	40,169	46,425	2004-2044
JICA IP 572-1265	36,296	40,974	2016-2055
JICA IP 537-1220	4,860	5,682	2009-2037

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国-1185	20,388	20,637	2005-2033
-------------	--------	--------	-----------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank-1261	3,319,612	3,697,100	2015-2029
China Exim Bank-1260	2,245,428	2,513,589	2015-2029
China Exim Bank-1248	763,450	872,938	2013-2027

Agence Francaise de Developpement (AFD)

米ドル

AFD CID 1024 01B-1254	270,544	309,344	2013-2028
AFD CID 1039 01H-1259	71,110	81,307	2014-2026
AFD CID 1019 01H-1237	39,733	51,626	2010-2035

合計

29,313,638	33,225,056
------------	------------

未償却取引費用

(35,559)	(40,342)
----------	----------

合計、純額

29,278,079	33,184,714
-------------------	-------------------

1年以内返済部分の控除

IBRD

米ドル

IBRD-7940 IND-1238	146,333	148,417	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	95,618	96,928	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	27,624	28,039	2012-2035
IBRD-7905 IND-1235	15,022	15,235	2010-2034

ADB

米ドル

ADB-1982 INO-1170	186,321	184,620	2004-2027
ADB-1983 INO-1171	126,553	125,398	2004-2027
ADB-3015 INO-1255	41,832	42,423	2014-2033
ADB-2619 INO-1236	21,834	21,615	2010-2035
ADB-3083 INO-1257	15,073	15,286	2014-2033
ADB-8276 INO-1258	1,669	1,692	2014-2033

KfW

ユーロ

KfW F 26180-1262	24,839	25,142	2019-2029
------------------	--------	--------	-----------

国際協力銀行

(旧日本輸出入銀行)

日本円

JICA IP 515-1177	288,476	325,654	2004-2034
JICA IP 512-1163	276,008	311,579	2004-2033
JICA IP 532-1214	118,110	133,336	2006-2048
JICA IP 538-1221	88,780	100,222	2009-2047
JICA IP 513-1164	84,237	95,093	2004-2033
JICA IP 525-1197	55,049	62,144	2005-2045
JICA IP 539-1222	51,210	57,809	2009-2037
JICA IP 527-1211	49,310	55,665	2007-2037
JICA IP 560-1253	12,541	19,747	2013-2053
JICA IP 517-1178	16,562	18,696	2004-2044
JICA IP 561-1252	2,473	6,682	2013-2053
JICA IP 526-1198	2,321	2,620	2005-2045
JICA IP 516-1196	1,913	2,159	2004-2044
JICA IP 555-1231	1,823	1,372	2013-2039
JICA IP 537-1220	347	392	2009-2037

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国-1185	1,853	1,876	2005-2033
-------------	-------	-------	-----------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank-1261	474,230	492,947	2015-2029
China Exim Bank-1260	345,450	359,084	2015-2029
China Exim Bank-1248	152,690	158,716	2013-2027

AFD

米ドル

AFD CID 1024 01B-1254	54,109	56,244	2013-2028
AFD CID 1019 01F-1237	19,865	20,649	2010-2035
AFD CID 1039 01H-1259	14,222	14,783	2014-2026
1年以内返済部分	2,814,297	3,002,264	
長期部分	26,463,782	30,182,450	

*) 支払猶予期間含む。

年利率	2023年6月30日	2022年12月31日
米ドル	2.88% - 6.95%	0.81% - 6.36%
日本円	0.012% - 2.65%	0.012% - 3.31%
ユーロ	0.35% - 2.35%	0.35% - 2.35%
豪ドル	-	3.85%
英ポンド	-	3.69%

報告日現在、当社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、返済スケジュール通りにツー・ステップ・ローンの契約で定めるとおりに支払っている。

外貨建てツー・ステップ・ローン残高の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額
米ドル	926,033,944	13,890,509	982,783,614	15,323,563
日本円	145,983,023,000	15,253,708	150,203,772,818	17,717,435
ユーロ	10,325,171	169,421	11,082,057	184,058
その他 **)	-	-	-	-
合計		29,313,638		33,225,056

*) 全額

**) 他の外貨建てのツー・ステップ・ローンについては、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2023年6月30日	2022年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
SMI	2,588,424	2,952,823
超過補償受領分(注記16)	-	675,985
政府配当金	2,188,000	-
合計	4,776,424	3,628,808
1年以内償権控除後	2,938,000	1,425,985
長期部分	1,838,424	2,202,823
年利率		
ルピア	5.25%	5.25%

SMI

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
元金	2,625,000	3,000,000
未償却取引費用	(3,441)	(4,444)
公正価値差額	(33,135)	(42,733)
合計	2,588,424	2,952,823

2011年12月13日、当社はインドネシア共和国財務省の政府投資センター（以下「PIP」という。）から7,500,000百万ルピアのソフトローンファシリティを、年利率5.25%、期間15年間にて、取得した。

このローンは、変圧機の調達及び交換、送配電設備の設置、その他の設備投資に充てられた。

2015年12月23日、PIP及びSMIは、当社の投資契約における権利及び責任を含め、PIPの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する更改契約に署名した。

このローンに関して、当社は、同契約の誓約事項を遵守している。

このノンバンク政府系金融機関借入金の残高は以下のスケジュールに従い返済される。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	750,000	750,000
2年目	750,000	750,000
3年目	750,000	750,000
4年目	375,000	750,000
5年目及び6年目	-	-
合計	2,625,000	3,000,000

報告日現在、当社は、政府借入金の元本及び利息を、返済スケジュール通りに政府借入金契約書に定める条件どおりに支払っている。

超過補償金

2022年4月7日に、BPKは2020年の補償金の計算に関しLHP2022年第26/S/IX-XX.1/4号を提出した。そのLHPに基づき、2020年の補償金の金額は16,702,245百万ルピアであり、当グループが受領した2020年の補償金の超過額は1,202,263百万ルピアであった。超過補償金は2022年6月29日に当グループにより全額返金された。

2023年1月17日付LHP2023年第04/S/IX-XX/01号に示されているとおり、2021年の電力補償金に関するBPKの監査結果によると、当社は、超過補償金675,985百万ルピアを受領している。超過補償金は2023年6月9日に2002年の補償金受領額との相殺を通じて当グループにより返金された。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

26. リース負債

この勘定は、FLA4×660MWタンジュン・ジャティBユニットA、B、C、Dの取得に関する金融リース契約及び複数の場所におけるガス圧縮機のリースに係るいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当社の負債から構成される。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在における当該リース負債の最低支払リース料の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	5,526,286	5,230,840
1年超3年以内	3,618,551	3,680,822
3年超5年以内	2,684,305	2,166,817
5年超	4,158,508	6,904,222
合計	15,987,650	17,982,701
利息控除後	4,046,569	5,120,386
将来のリース料の最低支払額の現在価値	11,941,081	12,862,315
1年以内償権控除後	2,697,560	4,448,363
長期部分	9,243,521	8,413,952

貸付人別

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	755,964	754,167
Dana Pensiun PLN	974,669	399,553
PT Djakarta Llyod	-	103,652
小計	1,730,633	1,257,372
第三者		
CJP	2,725,523	4,600,827
PT Sulawesi Regas Satu	1,647,324	1,713,985
PT Gas Benoa Terminal	795,377	696,291
PT Lumoso	223,012	681,698
PT Perta Daya Gas	677,595	640,825
PT Batam Trans Gasindo	529,293	593,303
PT Sumber Petrindo Perkasa	359,459	336,400
PT Indah Bima Prima	835,021	441,017
PT Bahtera Samudera Gemilang Line	23,740	103,467
その他	2,394,104	1,797,131
小計	10,210,448	11,604,943
合計	11,941,081	12,862,315
1年以内満期到来部分除く	2,697,560	4,448,363
長期部分	9,243,521	8,413,952

年利率：

ルピア 4.4% - 10.22% 4.55% - 27.67%

米ドル	13.19%	13.19%
日本円	7.57% - 18.10%	7.57% - 18.10%

外貨建てのリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額
日本円	26,084,159,086	2,725,523	39,004,601,063	4,600,827
米ドル	35,286,172	529,293	38,051,779	593,303
合計		3,254,816		5,194,130

*) 全額

2023年6月30日及び2022年12月31日に終了した6か月間のリース負債に係る支払利息及び金融費用は、それぞれ1,322,598百万ルピア及び1,536,054百万ルピアであった(注記45)。

27. 銀行借入金

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
電源開発促進プログラムに関する融資		
政府関係当事者		
エージェント：BNI		
シンジケート団		
政府関連事業体		
- BNI	218,747	262,496
- BRI	218,747	262,496
- マンディリ銀行	218,747	262,496
- Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	218,747	262,496
小計	874,988	1,049,984
エージェント：DKI銀行		
シンジケート団		
政府関連事業体		
- DKI銀行	369,643	451,786
- SMI	128,571	157,143
- Bank Jateng	64,286	78,571
- BPD Aceh	32,143	39,286
- Bank Kalteng	32,143	39,286
- Bank Riau	32,143	39,286
- Bank Kalbar	32,143	39,286
- BPD Bali	24,107	29,463

小計	715,179	874,107
----	---------	---------

第三者

中国輸出入銀行 (CEXIM)	357,261	742,721
-----------------	---------	---------

エージェント：中国工商銀行 (ICBC)

シンジケート団

第三者	1,281,003	1,775,413
-----	-----------	-----------

小計	1,638,264	2,518,134
----	-----------	-----------

電源開発促進プログラムに関する融資合計	3,228,431	4,442,225
----------------------------	------------------	------------------

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

エージェント：BNI

シンジケート団

 政府関係当事者

- BNI	1,578,274	1,699,680
-------	-----------	-----------

- BRI	574,111	618,273
-------	---------	---------

- マンディリ銀行	1,291,431	1,390,772
-----------	-----------	-----------

小計	3,443,816	3,708,725
----	-----------	-----------

エージェント：BRI

シンジケート団：

 政府関係当事者

- BRI	6,797,024	7,874,173
-------	-----------	-----------

- BRI Argo	-	20,000
------------	---	--------

- BNI	1,326,368	1,544,349
-------	-----------	-----------

- マンディリ銀行	4,790,654	5,330,064
-----------	-----------	-----------

- LPEI	178,571	321,429
--------	---------	---------

- SMI	794,643	955,357
-------	---------	---------

- BPD Papua	369,643	401,786
-------------	---------	---------

第三者	3,117,439	3,603,278
-----	-----------	-----------

小計	17,374,342	20,050,436
----	------------	------------

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

 政府関係当事者

- マンディリ銀行	4,866,342	5,126,089
-----------	-----------	-----------

- BNI銀行	1,317,325	1,172,462
---------	-----------	-----------

- BRI	500,000	571,429
- BTN	2,000,000	2,179,297
- SMI	1,000,000	1,142,858
- LPEI	250,000	285,715
第三者	4,866,340	5,179,299
小計	14,800,007	15,657,149

エージェント：BSI

シンジケート団：

政府関係当事者

- BSI	2,012,436	2,090,316
第三者	365,566	378,302
小計	2,378,002	2,468,618

BTN	1,178,571	1,285,714
-----	-----------	-----------

第三者

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

- SMI	616,071	669,643
- BSI	123,214	133,929
第三者	4,135,715	4,321,428
小計	4,875,000	5,125,000

バンクHSBCインドネシア	1,843,157	1,412,203
---------------	-----------	-----------

ADB	21,944,195	23,230,636
-----	------------	------------

Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)	1,452,500	1,509,825
---	-----------	-----------

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：

第三者

2,420,279	2,655,565
-----------	-----------

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

第三者

23,100,000	26,818,240
------------	------------

エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社（EGAP）

シンジケート団：		
第三者	159,497	176,844
エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社（SACE）		
シンジケート団：		
第三者	375,281	405,182
エージェント：韓国輸出入銀行（KEXIM）		
シンジケート団：		
第三者	665,625	738,021
国際復興開発銀行（IBRD）	6,788,726	7,248,428
イスラム開発銀行（IDB）	3,095,864	3,167,662
エージェント：国際協力銀行（JBIC）		
シンジケート団：		
第三者	7,155,420	8,315,112
エージェント：三菱UFJ銀行（MUFG銀行）		
シンジケート団：		
第三者	3,898,157	4,828,068
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC）		
シンジケート団：		
第三者	3,375,000	3,800,550
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
政府関連事業体		
- LPEI	8,182	148,833
第三者	1,277,932	7,422,638
フランス開発庁（AFD）	1,037,594	1,047,724
ポーランド開発銀行（BGK）	800,220	863,872
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	1,113,320	1,193,184

エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）

シンジケート団：

第三者	957,387	1,076,737
KfW	3,428,327	3,565,914
みずほ銀行	731,320	801,926
小計	85,627,983	100,427,164
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	129,677,721	148,722,806
合計	132,906,152	153,165,031
未償却取引費用	(633,806)	(754,913)
合計、純額	132,272,346	152,410,118

1年以内返済の債務控除後

電源開発促進プログラムに関する融資

政府関係当事者

エージェント：BNI

シンジケート団

政府関係当事者

- BNI	65,624	87,499
- BRI	65,624	87,499
- マンディリ銀行	65,624	87,499
- LPEI	65,624	87,498
小計	262,496	349,995

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関係当事者

- DKI銀行	164,286	164,286
- SMI	57,143	57,143
- Bank Jateng	28,571	28,571
- BPD Aceh	14,286	14,286

- Bank Kalteng	14,286	14,286
- Bank Riau	14,286	14,286
- Bank Kalbar	14,286	14,286
- BPD Bali	10,714	10,714
小計	317,858	317,858
第三者		
CEXIM	357,261	742,720
エージェント： ICBC		
シンジケート団		
第三者	854,002	887,707
電源開発促進プログラムに関する融資合計	1,791,617	2,298,280

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

エージェント： BNI

 シンジケート団：

 政府関係当事者

- BNI	242,811	125,275
- BRI	88,325	45,570
- マンディリ銀行	198,682	102,507

小計	529,818	273,352
----	---------	---------

エージェント： BRI

 シンジケート団：

 政府関係当事者

- BRI	1,800,758	1,977,527
- BRI Argo	-	20,000
- BNI	435,963	435,963
- マンディリ銀行	1,078,820	1,078,820
- LPEI	71,429	178,571
- SMI	178,571	250,000
- BDP Papua	64,286	64,286

第三者	585,963	778,821
-----	---------	---------

小計	4,215,790	4,783,988
----	-----------	-----------

エージェント： マンディリ銀行

 シンジケート団：

 政府関係当事者

- マンディリ銀行	464,285	464,285
- BRI	142,857	142,857
- SMI	285,714	285,714
- LPEI	71,429	71,429
第三者	749,999	749,999
小計	1,714,284	1,714,284
エージェント：BSI		
シンジケート団：		
政府関係当事者		
- BSI	155,759	145,375
第三者	25,472	23,774
小計	181,231	169,149
BTN	214,286	214,286
第三者		
エージェント：CIMBニアガ銀行		
シンジケート団：		
政府関係当事者		
- BSI	21,429	21,429
- SMI	107,143	107,143
第三者	371,428	371,428
小計	500,000	500,000
バンクHSBCインドネシア	267,377	277,929
ADB	1,174,378	1,167,420
エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ		
シンジケート団：		
第三者	268,920	363,813
エージェント：バンクDBSインドネシア		
シンジケート団：		
第三者	9,600,000	6,670,257
エージェント：EGAP		
シンジケート団：		
第三者	21,266	22,106

エージェント： SACE		
シンジケート団：		
第三者	50,038	50,648
エージェント： KEXIM		
シンジケート団：		
第三者	88,750	92,253
IBRD	382,485	374,193
エージェント： JBIC		
シンジケート団：		
第三者	1,131,248	1,123,604
エージェント： MUFG銀行		
シンジケート団：		
第三者	1,829,263	1,714,030
エージェント： EDC		
シンジケート団：		
第三者	562,500	584,700
エージェント： SMBC		
シンジケート団：		
政府関係当事者		
- LPEI	8,182	148,833
第三者	467,582	6,480,004
AFD	75,549	76,262
BGK	110,506	111,854
エージェント： BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	130,979	132,576
エージェント： SCB		
シンジケート団：		
第三者	212,752	215,347

KfW	293,815	290,334
みずほ銀行	121,886	123,373
小計	16,797,476	20,019,536
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	24,152,885	27,674,595
1年以内返済の債務控除後	25,944,502	29,972,875
長期部分	106,327,844	122,437,243

年利率	2023年6月30日	2022年12月31日
ルピア	4.95% - 8.68%	3.30% - 8.06%
米ドル	2.56% - 8.03%	0.66% - 7.50%
日本円	0.60% - 1.74%	0.60% - 1.74%
ユーロ	0.39% - 5.58%	0.28% - 4.27%

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の外貨建て銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額
米ドル	4,279,220,096	64,188,301	4,976,089,965	77,587,195
ユーロ	922,812,164	15,141,963	963,714,411	16,005,947
日本円	75,949,990,955	7,935,984	79,285,135,954	9,352,157
合計		87,266,248		102,945,299

*) 全額

電源開発促進プログラムに関する融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、EPC契約の価値の85%につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	
1	中国輸出入銀行/ PLTU 2 Paiton, East Java	米ドル	331	12	24	12	24	2008年1月30日 - 2023年7月21日
2	中国輸出入銀行/ PLTU 1 Suralaya, Banten	米ドル	284	12	24	12	24	2008年1月30日 - 2023年7月21日

3	中国輸出入銀行/PLTU Pelabuhan Ratu	米ドル	482	-	-	-	163	2009年5月4日 - 2025年1月21日
4	中国輸出入銀行/PLTU NAD	米ドル	124	-	-	-	32	2009年5月4日 - 2024年7月21日
5	中国銀行/PLTU Teluk Naga	米ドル	455	-	-	-	22	2009年5月4日 - 2022年5月4日
6	中国輸出入銀行/PLTU Pacitan	米ドル	293	-	-	-	88	2009年7月17日 - 2025年1月21日
7	中国開発銀行/PLTU Adipala, Cilacap	米ドル	625	85	114	28	57	2009年10月14日 - 2024年11月2日
8	DKI銀行が取りまとめたシン ジケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	715,179	874,107	158,929	317,857	2015年11月12日 - 2025年11月12日
9	BNIが取りまとめたシンジ ケート・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	874,987	1,049,984	174,997	349,995	2015年12月17日 - 2025年12月16日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2023年6月30日	2022年12月31日
ルピア	7.58% - 8.28%	4.95% - 7.88%
米ドル	5.92% - 7.38%	1.29% - 4.14%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	融資を受けた債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	
1	マンディリ銀行							
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	6,000,006	6,857,148	857,142	1,714,284	2016年12月19日 - 2026年11月23日
	- 企業向け貸付2018	ルピア	9,900,000	-	-	-	2,257,920	2018年8月21日 - 2023年8月21日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	8,800,000	8,800,000	8,800,000	-	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
	- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	1,000,000	2022年8月23日 - 2023年6月21日
	小計			14,800,006	15,657,148	857,142	4,972,204	
2	BRI							
	- 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	10,883,929	11,830,357	946,429	1,419,643	2019年4月23日 - 2029年4月23日
	- 企業向け貸付2015	ルピア	12,000,000	4,285,714	5,142,857	857,143	1,714,286	2015年12月17日 - 2025年12月17日
	- 企業向け貸付2016	ルピア	4,402,500	-	568,198	568,198	1,136,397	2016年5月23日 - 2023年5月23日
	- シンジケート・ローン 2018	ルピア	4,506,787	1,776,128	1,937,594	161,466	322,932	2018年11月14日 - 2028年11月14日

- 企業向け貸付2014	ルピア	2,000,000	428,571	571,429	142,857	285,714	2014年12月17日 - 2024年12月17日
- 運転資金ローン2011	ルピア	25,000,000	-	-	-	500,000	2022年6月21日 - 2023年6月21日
小計			<u>17,374,342</u>	<u>20,050,435</u>	<u>2,676,093</u>	<u>5,378,972</u>	
3 BNI							
- 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	3,443,816	3,708,725	264,909	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
4 BSI							
- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,846,000	1,178,002	1,268,618	90,616	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
- 企業向け貸付2020	ルピア	1,200,000	1,200,000	1,200,000	-	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
小計			<u>2,378,002</u>	<u>2,468,618</u>	<u>90,616</u>	<u>-</u>	
5 BTN							
- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	1,500,000	1,178,571	1,285,714	107,143	214,286	2019年4月24日 - 2029年4月24日
6 BCA							
- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	2021年9月6日 - 2022年12月6日
小計			<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	
7 バンク・ダナモン・ インドネシア							
- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	-	-	-	1,000,000	2021年12月12日 - 2022年12月12日
8 バンク・メイバンク・イン ドネシア							
- 企業向け貸付2017	ルピア	4,300,000	-	-	-	3,685,714	2017年11月2日 - 2027年11月2日
- バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	1,000,000	2022年3月14日 - 2023年3月14日
小計			<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,685,714</u>	
9 CIMBニアガ銀行							
- 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	2,875,000	3,125,000	250,000	375,000	2019年4月23日 - 2029年4月23日
- 企業向け貸付2021	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
- 企業向け貸付2021(シャ リーア)	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
小計			<u>5,000,000</u>	<u>5,125,000</u>	<u>250,000</u>	<u>375,000</u>	

10	バンクHSBCインドネシア							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2018	ルピア	1,400,000	-	-	1,400,000	2021年4月22日 - 2023年6月30日	
	- タンバク・ロロクのためのクレジット・ファシリティ2018	米ドル	214	123	91	9	18	2018年2月19日 - 2032年8月19日
	小計			123	91	9	1,400,018	
11	バンクDBSインドネシア							
	- タームローン・ファシリティ2019	米ドル	1,000	540	720	180	180	2019年6月25日 - 2024年6月25日
	- MIGAタームローン・ファシリティ2020	米ドル	500	500	500	-	-	2020年12月23日 - 2025年12月23日
	タームローン・ファシリティ2021	米ドル	500	500	500	-	-	2021年12月22日 - 2026年12月22日
	小計			1,540	1,720	180	180	
12	三菱UFJ銀行							
	タームローン・ファシリティ2020	日本円	33,000	33,000	33,000	-	-	2020年3月5日 - 2025年3月5日
	- 企業向け貸付2018	米ドル	100	30	60	30	40	2018年12月13日 - 2023年12月13日
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	3,000,000	2022年4月6日 - 2023年4月6日
	小計			33,060	33,060	30	3,000,040	
13	SCB							
	アルン・ファシリティ2013	ユーロ	90	32	35	4	7	2013年12月11日 - 2027年9月30日
	バンカナイ・ファシリティ2013	ユーロ	71	27	30	3	6	2013年12月23日 - 2027年9月30日
	小計			59	65	7	13	
14	AFD							
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	71	63	63	4	-	2015年5月7日 - 2030年5月7日
15	KfW							
	- Bangkanai Peakerのためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	83	43	47	4	8	2017年9月15日 - 2028年12月15日
	Ulumbu及びMataloko地熱エネルギー・プログラムのためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	150	1.2	1.2	-	-	2018年10月11日 - 2033年11月15日
	- Kumbih 03のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	85	-	0.3	0.3	1	2017年12月15日 - 2032年12月30日

	- 水力発電プログラムのためのクレジット・ファシリティ2019	ユーロ	225	4	1.6	-	-	2019年9月5日 - 2033年11月15日
	- Kamojang PPのためのクレジット・ファシリティ2015	ユーロ	60	-	-	-	-	2015年5月8日 - 2030年6月30日
	- 1000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム（東ヌサ・トゥンガラ州）のためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	70	0.4	0.4	-	-	2015年5月8日 - 2030年6月30日
	- RBL SNTのためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	45	32	35	3	6	2016年5月23日 - 2028年6月30日
	- RBL SNTのためのクレジット・ファシリティ（KfW 29069）	ユーロ	255	129	129	-	-	2020年12月8日 - 2036年5月15日
	小計			209.6	214.5	7.3	15	
16	ADB							
	- インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	600	546	565	19	18	2017年10月10日 - 2037年5月15日
	- スマトラ送電強化クレジット・ファシリティ2015	ユーロ	575	408	425	16	33	2015年12月4日 - 2035年9月15日
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	米ドル	25	24	25	1	2	2015年12月4日 - 2035年9月15日
	- インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2020（フェーズ）	米ドル	600	276	276	-	-	2020年12月8日 - 2040年10月15日
	- 西及び中央ジャワにおける持続可能及び高信頼エネルギーのためのクレジット・ファシリティ	米ドル	600	150	150	-	-	2021年12月31日 - 2041年10月15日
	小計			1,425	1,462	37	55	
17	EDC及びハンガリー輸出入銀行（HEXIM）							
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	436	218	236	18	36	2016年12月2日 - 2029年1月27日
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	14	7	8	1	1	2017年5月1日 - 2029年1月27日
	小計			225	244	19	37	
18	JBIC							

	- Jawa 2 Priok蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	31,763 45	20,239 30	21,563 32	1,323 2	2,647 4	2016年10月20日 - 2031年4月30日
	- ロンタル蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	16,430 179	10,046 104	10,731 102	685 7	1,369 15	2016年3月14日 - 2031年10月1日
	- ムアラカラン施設建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	15,449 37	9,538 25	10,134 26	596 2	1,192 3	2017年3月10日 - 2031年5月29日
	- カルセテング2蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	16,939 89	3,126 19	3,857 23	731 4	1,412 7	2017年6月20日 - 2032年9月15日
	小計			43,127	46,468	3,350	6,649	
19	IBRD							
	- 配電開発プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	500	453	465	12	24	2016年5月20日 - 2036年3月15日
20	KEXIM							
	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	71	44	47	3	6	2016年6月24日 - 2030年12月23日
21	IDB							
	- 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	330	206	203	-	-	2017年1月10日 - 2023年8月6日
22	SMBC							
	- タームローン・ファシリティ2018	米ドル	1,320	24	420	396	528	2018年8月1日 - 2023年8月1日
	- バイラテラル・ローン・ファシリティ2018	米ドル	175	-	-	-	175	2018年12月18日 - 2023年12月18日
	- PLTA Jatigedeの資金調達のためのクレジット・ファシリティ	米ドル	73	62	66	4	5	2017年3月30日 - 2031年3月30日
	小計			86	486	400	533	
23	みずほ銀行							
	- Lombok Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	74	45	48	4	7	2017年5月24日 - 2029年1月24日
24	クレディ・アグリコル・CIB・バリ							
	- PLTGU Muara Tawarの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	280	161	170	9	23	2017年11月8日 - 2032年5月8日

25	BNPパリバ銀行								
	- Sumbagut 2 Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	108	72	72	4	8	2018年2月9日 - 2031年10月9日	
26	BGK								
	- PLTU Lombok FTP-2の資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	81	49	52	3	7	2018年2月21日 - 2033年2月28日	
27	SACE								
	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	ユーロ	40	23	24	2	3	2016年6月24日 - 2030年12月23日	
28	Exportni Garancni								
	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	17	11	11	1	1	2016年6月24日 - 2030年12月23日	
29	A I I B								
	- ジャワ東部及びバリの配電強化プロジェクトの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2021	米ドル	310	97	97	-	-	2021年2月10日 - 2040年10月15日	
30	LPEI								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	3,500,000	-	-	-	10,000,000	2022年12月20日 - 2023年12月20日	
31	UOB								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	1,000,000	-	-	-	2,000,000	2021年2月11日 - 2023年5月31日	
32	ムアマラット								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	1,000,000	2022年2月21日 - 2023年2月21日	
33	DKI								
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	500,000	2022年3月28日 - 2023年3月28日	

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2023年6月30日	2022年12月31日
ルピア	4.95% - 8.68%	3.30% - 8.06%
米ドル	2.56% - 8.03%	0.66% - 7.50%
ユーロ	0.60% - 1.74%	0.60% - 1.74%
日本円	0.39% - 5.58%	0.28% - 4.27%

報告日現在、当社は、銀行借入契約に定められている返済スケジュールに従って銀行借入金の元利金の支払を行っている。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間中に当グループは、全ての銀行借入から53,777,815米ドル（805,730百万ルピア相当）及び6,634,936ユーロ（108,273百万ルピア相当）（2022年：26,738,581米ドル（386,891百万ルピア相当）、137,101,705ユーロ（2,225,381百万ルピア相当）、24,595,415円（3,029百万ルピア相当）及び24,400,000百万ルピア）を引き出した。

[次へ](#)

28. 債券、スクーク・イジャラ及びKIK-EBA (Kredit Investasi Kolektif - Efek Beragun Aset) 借入金

債券及びスクーク・イジャラ

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクーク・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,500,000	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN I Year 2020	376,500	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,420,435	1,737,135
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,812,430	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,912,900	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	797,500	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,953,620	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	1,250,000	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	2,024,000	2,024,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	600,000	600,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	832,000	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	224,000	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,278,500	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	750,000	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,078,000	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	594,500	698,500
Shelf Registraion Bonds II PLN II Year 2017	2,094,000	2,094,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	611,000	611,000
Shelf Registraion Bonds II PLN I Year 2017	1,386,000	1,386,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	214,000	214,000
Shelf Registraion Bonds I PLN II Year 2013	651,000	651,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara I PLN II Year 2013	108,000	108,000
Shelf Registraion Bonds I PLN I Year 2013	697,000	697,000

グローバル・メディアム・ターム

ノート - 米ドル

2020年発行	22,500,000	23,388,000
2019年発行	36,000,000	37,420,800
2018年発行	45,000,000	46,776,000
2017年発行	30,000,000	31,184,000
2012年発行	15,000,000	15,592,000

グローバル・メディアム・ターム

ノート - ユーロ

2019年発行	8,204,250	8,304,300
2018年発行	8,204,250	8,304,300

債券 - 日本円

2019年発行	2,037,547	2,300,142
---------	-----------	-----------

保証付ノート - 米ドル

2007年発行	4,324,680	4,495,361
---------	-----------	-----------

小計	200,551,612	207,923,488
----	-------------	-------------

未償却負債発行費	(6,206,459)	(6,589,067)
----------	-------------	-------------

合計	194,345,153	201,334,421
-----------	--------------------	--------------------

連結財政状態計算書に表示

流動負債	3,460,500	2,863,200
------	-----------	-----------

固定負債	190,884,653	198,471,221
------	-------------	-------------

合計	194,345,153	201,334,421
-----------	--------------------	--------------------

債券は額面価額で発行され、ルピア建てである。詳細は下記のとおりである。

	元本 (百万ルピア)	貸付期間	年率/年間 イジャラ費用	利息支払期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	312,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	28,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	841,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	161,000	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		
小計	1,500,000				
Shelf Registration Sukuk Ijarah IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	39,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	35,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	56,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	46,500	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		
小計	376,500				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase VII Year 2020

シリーズB	99,155	2020年5月6日 - 2025年5月6日	8.25%		
シリーズC	312,180	2020年5月6日 - 2027年5月6日	8.55%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	1,009,100	2020年5月6日 - 2030年5月6日	9.10%		
小計	<u>1,420,435</u>				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	540,630	2020年2月18日 - 2025年2月18日	7.20%		
シリーズB	672,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%		
シリーズC	544,250	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	1,459,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		
小計	<u>4,812,430</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijarah
 III PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%		
シリーズB	3,500	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	9,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		
小計	<u>115,500</u>				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase V Year 2019

シリーズA	795,700	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%		
シリーズB	445,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	6,200	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	166,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		
小計	<u>1,912,900</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara
 III PLN Phase V Year 2019

シリーズA	6,500	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%		
シリーズB	10,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	92,000	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	135,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		
小計	<u>797,500</u>				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	637,000	2019年8月1日 - 2024年8月1日	8.00%		
シリーズB	315,250	2019年8月1日 - 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	549,000	2019年8月1日 - 2029年8月1日	8.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	395,000	2019年8月1日 - 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年8月1日 - 2039年8月1日	9.98%		
小計	<u>2,953,620</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara
 III PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	274,000	2019年8月1日 - 2024年8月1日	8.00%		
シリーズB	368,000	2019年8月1日 - 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	20,000	2019年8月1日 - 2029年8月1日	8.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	49,000	2019年8月1日 - 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年8月1日 - 2039年8月1日	9.98%		
小計	<u>1,250,000</u>				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase III Year 2019

シリーズB	1,212,000	2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	183,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%		
シリーズD	211,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	263,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		
小計	<u>2,024,000</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara
 III PLN Phase III Year 2019

シリーズB	263,000	2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	204,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%		
シリーズD	45,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	60,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		
小計	<u>600,000</u>				

Shelf Registration Bonds III
 PLN Phase II Year 2018

シリーズA	210,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	483,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	78,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	15,000	2018年10月10日 - 2033年10月10日	9.30%		
シリーズE	46,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		
小計	<u>832,000</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara
 III PLN Phase II Year 2018

シリーズA	114,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	45,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	15,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	50,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		

小計	224,000
----	---------

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase I Year 2018

シリーズA	78,500	2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%		
シリーズB	442,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%		
シリーズC	138,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	281,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	339,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%		
小計	1,278,500				

Shelf Registration Sukuk Ijara

III PLN Phase I Year 2018

シリーズA	127,000	2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%		
シリーズB	150,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%		
シリーズC	258,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	105,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	110,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%		
小計	750,000				

Shelf Registration Bonds II

PLN Phase III Year 2018

シリーズA	-	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%		
シリーズB	10,000	2018年2月22日 - 2025年2月22日	6.80%		
シリーズC	341,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	362,000	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
小計	2,078,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN Phase III Year 2018

シリーズA	-	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%		
シリーズB	88,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	57,500	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズD	449,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
小計	<u>594,500</u>				

Shelf Registration Bonds II
 PLN Phase II Year 2017

シリーズB	201,000	2017年11月3日 - 2024年11月3日	7.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	800,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%		
シリーズD	1,093,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
小計	<u>2,094,000</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
 PLN Phase II Year 2017

シリーズB	121,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	490,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
小計	<u>611,000</u>				

Shelf Registration Bonds II
 PLN Phase I Year 2017

シリーズB	169,000	2017年7月11日 - 2024年7月11日	8.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	1,217,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%		
小計	<u>1,386,000</u>				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
 PLN Phase I Year 2017

シリーズB	214,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	---------	----------------------------	-------	-----	-----------------------

Shelf Registration Bonds I
 PLN Phase II Year 2013

シリーズB	651,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	------------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I
 PLN Phase II Year 2013

シリーズB	108,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013					
シリーズB	697,000	2013年7月5日 - 2023年7月5日	8.25%	四半期	バンク・ ベルマータ
合計	29,280,885				

債券は特定の担保は設定されておらず、当社の全資産によって担保されており、債権者の権利は他の債権者に優先することなく同順位である。

当グループは、対応する債券及びスクーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

債券及びスクーク・イジャラの発行に伴う収入は、送電プロジェクト、配電設備建設プロジェクト及び運転資金の資金として充当される。

当社が発行する全ての発行済債券及びスクーク・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

2023年6月30日

	2023年6月30日	
	格付	格付機関
債券		
債券 idAAA		
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Sukuk Ijara idAAA		
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020

idAAA(sy)

PT Pemeringkat Efek Indonesia

Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020

idAAA(sy)

PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

米ドル建てグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 米ドル*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2020年発行</u>					
2030年満期	500,000,000	99.15%	2020年6月30日 - 2030年6月30日	3.00%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.28%	2020年6月30日 - 2050年6月30日	4.00%	
小計	1,500,000,000				
<u>2019年発行</u>					
2029年満期	700,000,000	99.39%	2019年7月17日 - 2029年7月17日	3.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	700,000,000	98.83%	2019年7月17日 - 2049年7月17日	4.88%	
2030年満期	500,000,000	99.78%	2019年11月5日 - 2030年2月5日	3.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	500,000,000	99.57%	2019年11月5日 - 2050年2月5日	4.38%	
小計	2,400,000,000				
<u>2018年発行</u>					
2028年満期	1,000,000,000	99.62%	2018年5月21日 - 2028年5月21日	5.45%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2029年満期	500,000,000	99.00%	2018年10月25日 - 2029年1月25日	5.38%	
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年5月21日 - 2048年5月21日	6.15%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	500,000,000	99.29%	2018年10月25日 - 2049年10月25日	6.25%	
小計	3,000,000,000				
<u>2017年発行</u>					
2027年満期	1,500,000,000	98.99%	2017年5月15日 - 2027年5月15日	4.13%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2047年満期	500,000,000	98.51%	2017年5月15日 - 2047年5月15日	5.25%	
小計	2,000,000,000				
<u>2012年発行</u>					

2042年満期	1,000,000,000	98.51%	2012年10月24日 - 2042年10月24日	5.25%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
保証付ノート					
<u>2007年発行</u>					
2037年満期	288,312,000	98.59%	2007年6月28日 - 2037年6月29日	7.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	10,188,312,000				
*) 全額					

ユーロ建てグローバル・メディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 ユーロ*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.42%	2019年11月5日 - 2031年11月5日	1.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<u>2018年発行</u>					
2025年満期	500,000,000	99.22%	2018年10月25日 - 2025年10月25日	2.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	1,000,000,000				
*) 全額					

日本円建てグローバル・メディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 円*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2024年満期	18,500,000,000	100%	2019年9月20日 - 2024年9月20日	0.87%	三井住友銀行
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日 - 2029年9月20日	1.05%	
合計	19,500,000,000				
*) 全額					

当社は、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

全ての発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は下記のとおりである。

格付機関

ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
--------------------------------	-----------------	------	---------

グローバル・ミディアム・ターム・ノート

2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
保証付ノート				
2007年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
円貨債券				
2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB +

29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。
 債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		
2023年：336,968,335米ドル		
2022年：352,640,174米ドル	5,054,523	5,498,365
PT Jawa Power		
2023年：46,565,106米ドル		
2022年：47,612,923米ドル	698,479	742,381
合計	5,753,002	6,240,746
1年以内に期限到来部分除く	523,532	528,890
長期部分	5,229,470	5,711,856

b. 分割払いスケジュールごと

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	523,532	528,890
2年目	554,764	560,104
3年目	588,632	593,897
4年目	625,488	630,606
5年後	3,460,586	3,927,249
支払総額	5,753,002	6,240,746

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する未払金には、4.81%及び18.45%の年利率が適用され、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

30. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。
 買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料、物品及びサービスの購入	9,086,167	10,715,011
電力の購入	5,454,325	4,497,062
小計	14,540,492	15,212,073
第三者		
燃料、物品及びサービスの購入	23,869,678	18,517,634
電力の購入	16,454,929	17,353,555
小計	40,324,607	35,871,189
合計	54,865,099	51,083,262

外貨建て買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	1,283,154,284	19,247,314	1,339,342,186	20,883,024
その他**)	11,684,105	175,262	11,278,625	175,856
合計		19,422,576		21,058,880

*) 全額

**) 他の外貨建ての買掛金は、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

31. その他の支払債務

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	6,273,046	5,519,163
米ドル	1,907,012	2,133,890
ユーロ	203,381	429,226
日本円	430,452	316,598
地方政府	2,491,202	2,317,377
電力売上の前受金	1,537,495	1,464,068
従業員	520,661	80,568
その他	2,091,684	1,427,269
合計	15,454,932	13,688,159

1年以内に期限到来部分除く	14,698,052	13,016,633
長期部分	756,880	671,526

地方政府

地方政府への債務は、当社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額を表している。その後、各地方政府に送金される。

電力売上の前受金

この勘定は、前払電力の販売により受け取った現金を表している。

従業員

従業員への債務は、主に、住宅設備の分割払いに関連する従業員からの前払金の受領を表している。関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

32. 未払税金

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
付加価値税	1,554,900	1,222,415
法人所得税	3,658,288	347,673
法人税		
第21条	990,314	296,379
第22条	111,567	98,080
第4条第(2)項	83,182	135,721
第23条及び第26条	116,077	155,987
第15条	15,824	28,879
その他	2,177	648
合計	6,532,329	2,285,782

33. 未払費用

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		
関係当事者		
銀行借入金	352,232	313,896
ツー・ステップ・ローン	307,448	274,072
関係当事者合計	659,680	587,968
第三者		
債券及びスクーク・イジャラ	2,322,065	2,205,774
銀行借入金	1,127,130	974,173

リース負債利息	279,367	676,380
購入電力費未払金	41,702	44,834
第三者合計	3,770,264	3,901,161
小計	4,429,944	4,489,129
営業手数料	3,331,357	2,864,673
合計	7,761,301	7,353,802

外貨建て未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア 相当額	外貨建て*)	百万ルピア 相当額
米ドル	197,000,852	2,955,013	181,953,030	2,837,012
日本円	3,356,981,110	350,770	6,327,880,061	746,411
ユーロ	19,131,693	313,922	6,739,621	111,936
その他**)	-	-	-	-
合計		3,619,705		3,695,359

*) 全額

**) 他の外貨建ての未払費用については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

残高及び関係当事者との取引の詳細についての情報は、注記51を参照のこと。

34. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

35. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設費及び資材の購入から生じる請負業者への支払を表している。この勘定は、引出許可証 (Withdrawal Authorisation) 又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

プロジェクト名	2023年6月30日	2022年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	1,810,920	2,073,066
その他	11,054	23,445
合計	1,821,974	2,096,511

36. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者(注記51)		
政府関連事業体	10,704,316	9,224,837
第三者		
一般	148,228,234	140,493,125
インドネシア国軍及び警察	1,039,013	832,963
小計	149,267,247	141,326,088
合計	159,971,563	150,550,925
試運転試験期間	-	(10)
合計、純額	159,971,563	150,550,915

収益の159,971,563百万ルピア(2022年:150,550,915百万ルピア)は時間の経過とともに認識される。

試験及び試運転(試運転試験)は、完成済みの運転が予定されている電気設備のための一連の検査及び試験活動である。試運転中に発生した電力売上に係る費用及び収益は、電気設備が商業運転されていないため、建設仮勘定に資産計上される。

2023年及び2022年の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 直近でMoEMR規則2020年第3号で改正されたMoEMR規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制

2022年6月2日付、エネルギー鉱物資源省大臣(以下「MoEMR」という。)の書簡2022年第T-162/TL.04/MEM.L号に基づき、R-2/TR、R-3/TR及び政府クラスの需要家に関して2022年7月から9月までの期間中に以下に詳述する電気料金調整が行われた。

電力料金調整

	2022年1月 - 6月*)	2022年7月 - 12月
R-2/TR	1,444.70ルピア/kWh	1,699.53ルピア/kWh
R-3/TR	1,444.70ルピア/kWh	1,699.53ルピア/kWh
P-1/TR	1,444.70ルピア/kWh	1,699.53ルピア/kWh
P-2/TM		
WBP	K x 1,035.78ルピア/kWh	K x 1,415.01ルピア/kWh
LWPB	1,035.78ルピア/kWh	1,415.01ルピア/kWh
kVarh	1,114.74ルピア/kVArh	1,522.88ルピア/kVArh
P-3/TR	1,444.70ルピア/kWh	1,699.53ルピア/kWh

*) 2021年12月31日付MoEMR書簡2021年T-548/TL.04/MEM.L号に基づく2022年1月から3月までの電気料金の調整、2022年2月24日付MoEMR書簡2022年T-65/TL.04/MEM.L号に基づく2022年4月から6月の電力料金の調整。

他の補助金対象外需要家に関し、2023年6月30日まで電気料金調整は行われなかった。

当グループには、収益合計の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

37. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社の電気料金に関するMoEMR規則2016年第28号の第4次改訂に関するMoEMR規則2020年第3号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表している。

政府は、当社を通じて需要家に電力補助金を提供した。2022年及び2021年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2021年12月7日付2021年財務大臣規則第178/PMK.02号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格（百万ルピア/kWh）から、各料金グループの電圧に対する電力供給原価（百万ルピア/kWh）を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量（kWh）を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

2023年第SP.DIPA - 999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書（以下「DIPA」という。）及び2022年第SP.DIPA - 999.07.1.979321号のDIPA第2次改訂に基づき、2023年及び2022年の予算年度の電力補助金上限は、それぞれ72,576,859百万ルピア及び56,400,423百万ルピアとなった。それぞれの上限には、電力供給原価を7%上回るマージンが含まれる。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

年度中の電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
2022年12月31日現在の電力補助金に係る債権	4,677,328	1,974,633
電力補助金（注記51）	32,069,605	26,189,358
当年度予算からの補助金の実現：		
受取現金	(26,097,738)	(21,270,989)
前年度予算の超過補助金受領額との相殺	-	-
電力補助金に係る債権（注記16）	10,649,195	6,893,001

38. その他収益

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
通信ネットワーク及びサービス	1,201,661	975,240
石炭売上	1,694,108	1,372,622
メンテナンス・サービス	355,153	246,965
変圧機レンタル	260,785	226,103
電力の高効率化及び管理手数料	66,524	23,368
その他	458,954	466,569
合計	4,037,185	3,310,867

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

39. 燃料・潤滑油費

2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
---------------------------	---------------------------

燃料		
高速ディーゼル	15,319,675	15,655,490
船舶用燃料油	644,891	643,361
その他	113,553	97,169
小計	16,078,119	16,396,020
非石油燃料		
天然ガス	22,369,715	20,454,672
石炭	32,836,338	29,966,765
地熱	2,095,112	1,817,198
水力	215,464	178,152
バイオマス	136,239	148,594
小計	57,652,868	52,565,381
潤滑油	121,895	112,256
合計	73,852,882	69,073,657

収益合計の10%を超える単一のサプライヤーからの購入はなかった。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

40. 購入電力

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者		
S2P	6,992,304	7,197,189
SGPJB	5,065,051	5,059,445
その他	8,179,226	3,741,476
小計	20,236,581	15,998,110
第三者		
PT Paiton Energy	6,622,623	6,996,360
PT Jawa Power	4,939,291	4,588,970
PT Bhumi Jati Power	6,508,135	-
PT Bhimasena Power Indonesia	5,918,128	-
その他	29,002,863	31,010,330
小計	52,991,040	42,595,660
合計	73,227,621	58,593,770

41. リース費用

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	491,237	1,491,107
短期リースに関連する費用	267,287	413,201
低価値資産のリースに関連する費用	63,263	69,411
合計	821,787	1,973,719

42. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表している。維持管理費の詳細は下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
請負業者手数料	9,696,224	8,620,490
使用した予備部品	2,344,003	1,783,980
合計	12,040,227	10,404,470

43. 人件費

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
賞与及び出来高払い	1,940,488	2,931,926
従業員給付(注記49)	3,504,805	2,830,245
給料	2,654,363	2,415,332
諸手当	4,304,503	1,931,461
その他	3,254,452	1,551,326
合計	15,658,611	11,660,290

44. その他営業費用

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
サービス謝礼金	855,953	558,787
需要家維持費	53,432	110,766
検針	450,228	454,536
技術情報	90,136	59,659
無形資産償却費(注記12)	252,002	160,578
債権の予想信用損失引当金	162,860	294,024
その他	2,158,601	1,399,281

合計	4,023,212	3,037,631
----	-----------	-----------

45. 金融費用

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	1,020,486	856,389
ツー・ステップ・ローン	448,027	292,225
政府借入金	84,866	107,545
金融派生商品*)	951,983	(289,554)
小計	2,505,362	966,605
第三者		
債券	4,299,239	5,507,831
銀行借入金	2,550,799	1,320,013
リース負債(注記26)	1,322,598	1,536,054
購入電力費未払金	194,043	200,321
その他	159,230	198,306
小計	8,525,909	8,762,525
合計	11,031,271	9,729,130

*) 金融派生商品の取引からの金融(収益)/費用。

46. その他(費用)/利益、純額

	2023年度 (6か月間)* 百万ルピア	2022年度 (6か月間)* 百万ルピア
持分法による投資利益(注記9)	1,650,142	2,828,251
遅延損害金収入	1,344,063	807,438
投資不動産の公正価値の増加(注記8)	-	(34,769)
営業活動に使用されていない資産の売却益(注記6)	7,087	9,883
不確実な法人所得税務処理に係る戻入/(引当金) (注記19)	(1,510,604)	(2,923,901)
請求及びサービス収入	8,547	14,809
有形固定資産の減損に係る引当金(注記6)	-	-
営業活動に使用されていない資産の減損損失(注記6)	(166,687)	(91,053)
コミュニティ開発プログラム	(206,344)	(175,700)
研究費	(33,782)	(20,528)
BPKによる監査結果に基づく報酬の調整	-	(677,136)
その他	(1,211,188)	588,996
合計	(118,766)	326,290

*) 組替後。注記58を参照のこと。

47. 法人税

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
当期税金		
当会社	2,646,702	625,954
子会社	1,041,747	700,746
	<u>3,688,449</u>	<u>1,326,700</u>
繰延税金費用		
当会社	792,009	2,141,970
子会社	2,621,475	1,063,664
	<u>3,413,484</u>	<u>3,205,634</u>
法人税金費用合計	<u>7,101,933</u>	<u>4,532,334</u>

a. 当期税金

法人税引前連結利益と及び課税所得見積額との間の調整は、下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく		
税引前利益	33,018,770	21,912,425
子会社に起因する税引前利益	(19,254,730)	(11,301,925)
連結消去仕訳の調整	-	-
税引前利益 - 当会社	<u>13,764,040</u>	<u>10,610,500</u>
会計上の修正：		
リース費用	(1,321,957)	(1,366,127)
需要家接続手数料	4,015,063	3,390,927
有形固定資産の減価償却費	(8,149,063)	(12,223,738)
従業員給付	771,829	743,887
資産計上した費用の減価償却	(777,019)	(574,025)
課税所得控除の対象とならない経費 / (非課税所得)：		
福利厚生	547,429	438,802
債権の予想信用損失引当金並びに棚卸資産及び陳腐化棚卸資産の評価減に係る引当金	218,155	131,846
ゲストハウスの減価償却費	-	(9,539)
確定申告対象となる受取利息	(352,180)	(116,659)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	3,314,166	1,819,371
当会社の当期課税所得	<u>12,030,463</u>	<u>2,845,245</u>
当期法人税 - 当会社	<u>2,646,702</u>	<u>625,954</u>
当期法人税 - 子会社	<u>1,041,747</u>	<u>700,746</u>
法人税費用合計	<u>3,688,449</u>	<u>1,326,700</u>

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
当期税金費用		
当公社	(2,646,702)	(625,954)
子会社	(1,041,747)	(700,746)
合計	(3,688,449)	(1,326,700)
税金の前払:		
当公社		
法人税		
第22条	226,688	2,022
第23条	34,141	64,304
第25条	44,324	-
合計	305,153	66,326
法人税の過払		
当公社	260,829	71,926
子会社	429,364	416,964
法人税の過払総額(注記19)	690,193	488,890
過払納税額		
当公社	2,646,768	626,115
不足法人税納税総額(注記19)	2,646,768	626,115

調整後の課税所得は、法人所得税の年次申告の基礎となる。

b. 繰延税金

当グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりである。

2023年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	損益に貸方/ (借方)計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
税務上の欠損金 累積額	1,709	(1,709)	-	-
従業員給付債務	107,177	(19,435)	(676)	87,066
ファイナンス・ リース	6,446	(5,832)	-	614
有形固定資産	124,192	(4,937)	-	119,255
賞与	57,293	(57,293)	-	-
棚卸資産引当金	29,064	(1,076)	-	27,988
仕入債務引当金	91,958	(48,440)	-	43,518
関連会社からの利益	(3)	-	-	(3)
その他	9,611	42,370	-	51,981

合計	427,447	(96,352)	(676)	330,419
繰延税金負債				
従業員給付債務	15,042,759	176,451	19,943	15,239,153
繰延収益	4,646,551	892,217	-	5,538,768
ファイナンス・リース	(3,333,850)	(39,656)	-	(3,373,506)
有形固定資産	(64,983,654)	(4,029,052)	18,474	(68,994,232)
賞与	178,157	(66,347)	-	111,810
棚卸資産引当金	35,956	44,192	-	80,148
仕入債務引当金	1,901	3,547	-	5,448
その他	(15,283)	(298,484)	-	(313,767)
合計	(48,427,463)	(3,317,132)	38,417	(51,706,178)
		(3,413,484)	37,741	(51,375,759)

2022年12月31日

	期首残高 百万ルピア	損益に貸方/ (借方)計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
税務上の欠損金 累積額	1,019	690	-	1,709
従業員給付債務	95,679	1,845	9,654	107,178
ファイナンス・リース	7,002	(556)	-	6,446
有形固定資産	17,534	106,658	-	124,192
債権減損引当金	77,400	14,559	-	91,959
棚卸資産引当金	1,120	27,944	-	29,064
賞与	45,489	11,804	-	57,293
持分法による 投資損益	(3)	-	-	(3)
その他	19,465	(9,855)	-	9,610
合計	264,705	153,089	9,654	427,448

繰延税金負債				
従業員給付債務	11,289,736	305,760	3,447,210	15,042,706
繰延収益	3,057,426	1,589,125	-	4,646,551
ファイナンス・リース	(3,199,419)	(134,432)	-	(3,333,851)
有形固定資産	(56,967,171)	(7,925,748)	(90,720)	(64,983,639)
賞与	196,857	(18,701)	-	178,156
棚卸資産引当金	34,307	1,649	-	35,956
債権減損引当金	41,218	(39,316)	-	1,902
その他	(29,329)	14,087	-	(15,242)

合計	(45,576,375)	(6,207,576)	3,356,490	(48,427,461)
		(6,054,487)	3,366,144	(48,000,013)

連結税引前利益に対する税金は、連結子会社の利益 / (損失) に適用される加重平均税率を用いた場合に発生する理論的な金額とは、下記のとおり異なる。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
包括利益計算書に基づく税引前利益	33,018,769	21,912,425
22%の実勢税率での税金費用	7,264,129	4,820,734
税効果：		
課税所得控除の対象とならない経費：		
福利厚生費	207,191	258,369
持分法による投資損益	(728,864)	(1,044,103)
確定申告対象となる受取利息	(77,576)	(37,574)
国外発行債券	87,922	211,338
その他の課税所得控除の対象とならない経費	349,131	323,570
税率調整	-	-
合計	7,101,933	4,532,334

c. 税額査定通知書

税金の種類	事業年度	税額査定通知書	2023年 係争額 百万ルピア	2022年 係争額 百万ルピア	状況
PLN					
VAT徴収役	2016	不足納税額査定通知書	75,325	75,325	裁定受諾、DJPに還付申請
所得税法第21条	2017	不足納税額査定通知書	35,522	35,522	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	364,684	364,684	司法審査
所得税法第23条	2017	不足納税額査定通知書	49,274	49,274	司法審査
所得税法第4条第(2)項	2017	不足納税額査定通知書	198,992	1,219,431	司法審査
国内VAT	2017	不足納税額査定通知書	278,105	278,105	控訴
VAT徴収役	2017	不足納税額査定通知書	304,029	304,029	司法審査
国内VATに関する税額査定通知書	2017	不足納税額査定通知書	219,486	219,486	2017年度国内VATに関する控訴審判決待ち
VAT徴収役	2018	不足納税額査定通知書	310,037	310,037	司法審査

所得税法第21条	2018	不足納税額査定 通知書	336,283	336,283	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	176,068	176,068	控訴
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	2,380,167	2,380,167	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	2,950,558	2,950,558	控訴
印紙税	2018	不足納税額査定 通知書	199,341	199,341	控訴
所得税法第21条	2019	不足納税額査定 通知書	114,695	114,695	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	499,208	499,208	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2019	不足納税額査定 通知書	532,139	532,139	控訴
所得税法第26条	2019	不足納税額査定 通知書	215,145	215,145	控訴
印紙税	2019	不足納税額査定 通知書	188,692	188,692	控訴
法人税	2019	不足納税額査定 通知書	3,061,305	3,061,305	控訴
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	878,959	878,959	控訴
PJB					
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	-	7,768	司法審査
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	162,946	162,946	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	136,172	136,172	控訴
IP					
法人税	2016	不足納税額査定 通知書	16,094	16,094	異議申立て
所得税法第22条	2016	不足納税額査定 通知書	161,344	161,344	控訴
所得税法第22条	2016	不足納税額査定 通知書	75,775	75,775	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	46,372	46,372	控訴
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	19,925	19,925	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	136,071	136,071	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	108,289	108,289	控訴
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	50,404	50,404	異議申立て
所得税法第22条	2021	不足納税額査定 通知書	50,122	-	控訴

所得税法第22条	2021	不足納税額査定 通知書	10	-	控訴
Majapahit Holding B.V.					
法人税	2017	不足納税額査定 通知書	369,567	384,152	異議申立ての提出
Haleyora Power					
法人税	2016	不足納税額査定 通知書	12,680	-	控訴
法人税	2017	不足納税額査定 通知書	12,655	-	異議申立て
所得税法第23条	2017	不足納税額査定 通知書	122	-	異議申立て
VAT	2017	不足納税額査定 通知書	4,891	-	異議申立て
VAT	2019	不足納税額査定 通知書	10,133	-	異議申立て
所得税法第25条	2022	超過納付	9,585	-	調査
所得税法第25条	2021	超過納付	5,845	-	調査
EPI					
所得税	2021	不足納税額査定 通知書	169,475	-	控訴
合計			14,926,492	15,693,765	
引当金			(5,945,235)	(4,434,631)	
合計、純額			8,981,257	11,259,134	

2022年7月25日に、当社は、2017年6月期に関する238,979百万ルピアのSPMKPの補償及び781,461百万ルピアの現金受領を通じた税還付の決定を伴うSKPKB所得税法第4条第(2)項の決定に関する税務総局長令第PUT - 004028.25/2020/PP/M.XIIA号を受領した。2022年11月16日に、DGTは控訴決定に関する司法審査を提起した。2022年7月25日に発行された決定に関し、DGTは、2017年6月から2017年12月に会計期間を修正するために2023年1月6日付で2023年税務総局長令第KEP - 00001/PPH/KPP.1903号を発行した。これらの連結財務書類の作成日現在、租税裁判は最高裁判所において審理中である。

2023年6月30日に終了した6か月間中に当社は、所得税法第4条第(2)項に基づく2017年度の異議申立て及び控訴手続から、781,461百万ルピアの現金受取額及び238,979百万ルピアの未払税の控除を通じて1,020,440百万ルピアの税還付を受領した。

2023年6月16日に、当社は、178,103百万ルピアのポジションについて、第36条第(1)項第C号に基づく付加価値税物品及びサービスに関する税務査定通知書における税務査定の控除に関する税務総局長令第KEP-00527/NKEB/PJ/WPJ.19/2023号を受領した。

経営陣は不確実な税金の状況に対する引当金は妥当であると考えている。

d. 税率

2021年10月29日、インドネシア共和国大統領が税制の調和に関する法律2021年第7号(以下「HPP法」という。)を批准した。HPP法には、法人納税者及び恒久的施設に対する法人所得税率を22%に据え置くことが規定されている。

e. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ内の企業は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJIは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

48. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2023年度 (6か月間)	2022年度 (6か月間)
株主に帰属する当期連結利益(百万ルピア)	25,895,393	17,346,476
発行済普通株式の加重平均(千株)	143,551	139,214
親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益 (ルピア)	180,391	124,602

当会社には潜在的希薄化普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

49. 従業員給付債務

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	2,605,821	5,444,480
退職給付債務 - 1年以内に期限到来部分	3,939,968	3,866,636
合計	6,545,789	9,311,116
長期従業員給付債務		
<u>退職給付</u>		
年金制度	(263,033)	445,303
その他の退職給付	1,465,233	14,032,285
健康保険手当	55,030,510	53,702,837
その他の長期給付	681,937	724,791
合計	70,104,647	68,905,216
1年以内に期限到来部分除く	3,939,968	3,866,636
長期部分	66,164,679	65,038,580
損益上認識された費用(注記43):		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	46,058	75,876
その他の退職給付	1,005,199	2,065,749
健康保険手当	2,336,297	3,406,338
その他の長期給付	117,251	(434,433)
合計	3,504,805	5,113,530
その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の 再測定:		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	149,982	23,217

その他の退職給付	6,432	(593,930)
健康保険手当	(68,840)	16,283,893
合計	87,574	15,713,180

その他の包括利益に認識される確定給付制度に関する再測定における著しい増大は、主に人口統計上の仮定の変更によるものである。

確定給付型企業年金プログラム

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金プログラムを設けている。この年金プログラムは、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金プログラムは、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (Dana Pensiun PLN) (以下「DP PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP - 284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.00%及び18.94%である。

2022年4月4日、DSAK - IAIは、2021年5月に発表された「従業員給付 - 給付の勤務期間への帰属」に関する国際会計基準、解釈指針委員会議題決定を受けて、「給付の勤務期間への帰属 (SFAS第24号)」に関するプレスリリースを発表した。2023年6月30日及び2022年12月31日現在、計算の変更の影響は当グループにとって軽微であり、したがって変更の影響は当年度に関する連結財務書類に全て報告されている。

健康保険手当

DP PLNが管理する年金プログラムに加え、当グループは、年金受給者及び被扶養者に対して、非積立型健康保険手当制度を設けている。

その他の退職給付

当グループは、年金プログラム及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を支給している。

退職給付債務の計算に用いられた重要な仮定

死亡率統計表	CS0 - 58
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。死亡率の仮定は、連結財政状態計算書で認識される長期給付債務の計算に適用されるCS0 - 58死亡率統計表に基づいている。

2022年12月31日に終了した年度の年金プログラム、その他の退職給付、健康保険手当及びその他の長期給付の保険数理計算は、登録保険数理コンサルティング会社(以下「KKA」という。)である、KKAツバガス・シャフリアル&アムラン・ナンガサン(Tubagus Syafril & Amran Nangasan)(旧PT ビナプテラ・ジャガ・ヒクマ(Binaputera Jaga Hikmah))によって、2023年4月17日付及び2022年4月26日付の同会社の報告書に基づき計算されている。

当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適した死亡率統計表を決定するための調査を2020年に実施した。この調査では、当グループはCS0 - 58、GAM - 71、ANN - 49、GAM - 83、TMI - 2011及びTMI - 2019を検討した。この調査に基づき、当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適合する死亡率統計表はCS0 - 58であると判断した。

年金プログラム

連結財政状態計算書で認識されている負債は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
積立債務の現在価値	10,415,399	10,336,245
年金資産の公正価値	(10,678,432)	(9,890,942)
連結財政状態計算書上の負債	(263,035)	445,303

確定給付型企業年金プログラム債務の当期変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	10,336,245	10,463,943
損益に計上：		
当期勤務費用	60,333	69,177
支払利息	349,118	665,556
	409,451	734,733
再測定：		
財務上の仮定の変更による（利益）/ 損失	675	(48,017)
一部の仮定の変更による数理計算上の損失	-	501
実績調整による損失	149,307	100,466
人口統計上の仮定の変更による損失	-	6,254
	149,982	59,204
給付支払	(480,280)	(921,635)
期末残高	10,415,398	10,336,245

年金資産の公正価値の当期変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	9,890,942	9,217,554
年金資産の運用収益	344,661	617,450
雇用主の拠出金	904,377	900,179
従業員の拠出金	18,732	41,407
給付支払	(480,280)	(921,635)
年金資産の数理計算上の損失	-	35,987
期末残高	10,678,432	9,890,942

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2023年度	2022年度
割引率	7.07% - 7.42%	7.07% - 7.42%
年金給付増加率	5.00%	5.00%

重要な仮定の変更に対する確定給付債務の感応度は下記のとおりである。

	確定給付債務への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	157,159	(177,525)
昇級率	1%	(179,389)	160,947

その他の退職給付

その他の退職給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	14,032,285	13,422,644
損益に計上：		
当期勤務費用	506,589	1,066,392
支払利息	502,225	986,571
過去勤務費用	-	23,760
年金資産の運用収益	(3,615)	(10,974)
	1,005,199	2,065,749
再測定：		
実績調整による利益	3,337	(561,461)
財務上の仮定の変更による（利益）/ 損失	3,095	(65,903)
仮定の変更の組み合わせによる損失 / （利益）	-	8,680
人口統計上の仮定の変更による損失 / （利益）	-	24,754
	6,432	(593,930)
給付支払	(388,683)	(862,178)
企業結合における引受負債	-	-
期末残高	14,655,233	14,032,285

使用された主な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2023年6月30日	2022年12月31日
割引率	6.87% - 7.44%	6.87% - 7.44%
年間昇給率	5.00% - 7.12%	5.00% - 7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の退職給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の退職給付への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	1,506,120	(1,811,444)

昇級率 1% (1,848,642) 1,565,232

健康保険手当

当グループは、多くの退職後健康保険手当制度を運営している。会計方法、前提条件及び評価の頻度は、確定給付型年金制度に用いられているものと同様である。

健康保険手当債務の当期変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	53,702,837	35,481,478
損益に計上：		
当期勤務費用	396,404	826,116
支払利息	1,939,893	2,580,222
	2,336,297	3,406,338
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失 / (利益)	4,533	20,227
実績調整による損失 / (利益)	(73,373)	3,272,494
仮定の変更の組み合わせによる(利益) / 損失	-	(114,844)
人口統計上の仮定の変更による損失	-	13,106,016
	(68,840)	16,283,893
給付支払	(939,784)	(1,468,872)
期末残高	55,030,510	53,702,837

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2023年6月30日	2022年12月31日
割引率	7.32% - 7.60%	7.32% - 7.60%
将来の医療費増加率	5.35%	5.35%

重要な仮定の変更に対する健康保険手当の感応度は下記のとおりである。

	健康保険手当への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	5,809,316	(7,101,898)
将来の医療費増加率	1%	(7,175,238)	5,958,103

その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年12月31日 百万ルピア
期首残高	724,791	1,530,651
損益に計上：		
当期勤務費用	93,996	(500,522)
支払利息	19,599	66,089

財務上の仮定の変更による（利益）／損失	189	(16,093)
実績調整による損失／（利益）	3,468	10,101
仮定の変更の組み合わせによる（利益）／損失	-	(111)
人口統計上の仮定の変更による損失	-	6,103
	117,252	(434,433)
給付支払	(160,106)	(371,427)
期末残高	681,937	724,791

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2023年6月30日	2022年12月31日
割引率	4.41% - 6.66%	4.41% - 7.60%
年間昇給率	5.00% - 7.12%	6.31% - 7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の長期従業員給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の長期従業員給付への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	18,000	(19,960)
昇級率	1%	(21,394)	19,693

当グループは、確定給付型年金プログラム及び退職後医療制度を通じて多くのリスクにさらされている。最も重要なリスクは下記のとおりである。

資産の変動性

制度債務は、インドネシア国債のゼロ・クーポン債のイールド・カーブを参考にして設定した割引率を用いて算出している。年金資産がこの利回りを下回る場合、制度は赤字となる。

当グループは、投資を十分に分散して単一の資産の運用不振が全ての資産グループに及ぼす影響を最小限に抑えられるよう、年金資産を様々なタイプの投資資産に投資している。資産の大部分は債務証券に投資されているが、当グループは預金、定期預金、持分金融商品及び不動産にも投資している。当グループは、負債性金融証券が許容可能なリスク水準で長期的に最良のリターンを提供すると考えている。

平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命の延長により制度の負債が増加する。

年金プログラムに係る確定給付債務、その他の退職給付プログラム、健康保険手当及びその他の長期給付の加重平均期間はそれぞれ10.27年、13.80年、14.58年及び4.36年である。

当グループの経営陣は、退職給付金として見積もられた債務は、労働規則及び／又はCLAに規定された全ての給付を支払うのに十分であると考えている。

50. キャッシュ・フロー情報

a. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、投資活動及び財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）

が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動に関する補足開示は下記のとおりである。

	2023年度 (6か月間) 百万ルピア	2022年度 (6か月間) 百万ルピア
非現金投資及び財務活動：		
借入金の引出及びプロジェクト費用未払金による有形固定資産の取得及び建設仮勘定の増加	8,813,889	11,200,478
リース負債による使用权資産の取得	3,426,139	228,876
受取配当金に対する関連当事者債権の追加	-	-
定期預金からの組替による制限付現金及び定期預金の預入	-	-
長期定期預金からの組替による制限付現金及び定期預金の預入	-	-

b. 財務活動から生じた負債に対する調整

2023年6月30日及び2022年12月31日に終了した期間の財務活動から生じた負債に対する調整は下記のとおりである。

	2023年6月30日				期末残高 百万ルピア
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	
ツー・ステップ・ローン	33,184,714	89,313	(1,446,201)	(2,549,747)	29,278,079
ノンバンク政府系金融機関 借入金	2,952,823	-	(375,000)	10,601	2,588,424
銀行借入金	152,410,118	914,003	(16,952,136)	(4,099,639)	132,272,346
債券及びスクーク・ イジャラ	201,334,421	-	(877,700)	(6,111,568)	194,345,153
リース負債	12,862,315	-	(1,351,919)	430,685	11,941,081
購入電力費未払金	6,240,746	-	(251,830)	(235,914)	5,753,002
KIK-EBA借入金	-	-	-	-	-
合計	408,985,137	1,003,316	(21,254,787)	(12,555,582)	376,178,085

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

	2022年12月31日				期末残高 百万ルピア
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	
ツー・ステップ・ローン	34,699,205	876,645	(2,831,819)	440,683	33,184,714
ノンバンク政府系金融機関 借入金	3,686,177	-	(758,423)	25,069	2,952,823
銀行借入金	165,886,409	38,342,458	(58,828,734)	7,009,985	152,410,118
債券及びスクーク・ イジャラ	193,155,035	-	(5,345,442)	13,524,828	201,334,421
リース負債	15,041,943	2,773,086	(4,721,269)	(231,445)	12,862,315

購入電力費未払金	6,168,756	-	(477,008)	548,998	6,240,746
KIK-EBA借入金	569,578	-	(587,288)	17,710	-
合計	419,207,103	41,992,189	(73,549,983)	21,335,828	408,985,137

*) 為替換算差額及び取引費用の償を含む。

51. 関係当事者との取引及び残高

関係当事者の性質

- この場合政府とは、当公社及びS0Esの株主であるインドネシア共和国の財務大臣である。
- 当公社は、財務省が所有する他のS0Esに関連する。
- 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- コミサリス会及び取締役会は、当グループの重要な経営陣の一員である。

当グループとの取引に携わる関連当事者一覧は、下記のとおりである。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府（政府）	最終株主	電力補助金及び補償金、ツー・ステップ・ローン及び政府借入金の受領
BRI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
BNI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
DKI銀行	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
Bank Pembangunan Daerah (BPD)	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BTN	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BSI	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
LPEI	政府による支配	銀行借入金の受領
PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	政府による支配	電力の購入
Pertamina	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Pertamina Gas (Pertagas)	政府による支配	ガス購入
PT Bukit Asam Tbk (PTBA)	政府による支配	石炭購入

PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk (PGN)	政府による支配	ガス購入
NR	政府による支配	ガス購入
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero) (AJI)	政府による支配	当社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス
Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入
SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
PT Perusahaan Pengelola Aset (Persero) (PPA)	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
GDE	関連会社	電力の購入
TJK	関連会社	電力の購入
DEB	関連会社	電力の購入
MEB	関連会社	電力の購入
RDM	関連会社	電力の購入
S2P	関連会社	電力の購入
BDSN	共同支配企業	電力の購入
Komipo PJB	共同支配企業	電力の購入
BPI	共同支配企業	電力の購入
SGPJB	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
PDG	共同支配企業	長期貸付金の提供
PMSE	共同支配企業	長期貸付金の提供
REP	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
GCL	共同支配企業	長期貸付金の提供
PT Waskita Karya (Persero) Tbk (WK)	政府による支配	建設サービス

PT Wijaya Karya (Persero) Tbk (Wika)	政府による支配	建設サービス
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	政府による支配	リース負債
Dana Pensiun PLN	政府による支配	リース負債
PT Djakarta Llyod	政府による支配	リース負債
Pemerintah Daerah	政府関連事業体	その他の支払債務

関係当事者との取引及び残高の詳細：

	注記	2023年6月30日		2022年12月31日	
		百万ルピア	%*)	百万ルピア	%*)
関係当事者に対する債権	10				
SGPJB		808,728	0.00	849,106	0.00
REP		413,780	0.00	415,493	0.00
PDG		54,855	0.00	79,733	0.00
PMSE		10,430	0.00	11,181	0.00
GCL		70,422	0.00	70,422	0.00
その他		702,667	0.00	93,342	0.00
小計		2,060,882	0.00	1,519,278	0.00
制限付現金及び定期預金	11				
マンディリ銀行		29,013	0.00	174,285	0.00
BNI		49	0.00	1,285	0.00
BRI		-	-	181,314	0.00
小計		29,062	0.00	356,884	0.00
現金及び現金同等物	13				
BNI		11,346,186	0.01	18,429,389	0.01
BRI		6,555,293	0.00	17,953,182	0.01
マンディリ銀行		8,415,182	0.01	11,040,220	0.01
BTN		418,395	0.00	750,486	0.00
DKI銀行		477,531	0.00	491,401	0.00
BSI		348,927	0.00	663,292	0.00
小計		27,561,515	0.02	49,327,970	0.03
短期投資	14				
BRI		33,687	0.00	297,527	0.00
マンディリ銀行		749,850	0.00	179,182	0.00
BNI		140,288	0.00	36,578	0.00
小計		923,826	0.00	513,287	0.00

売掛金	15				
政府関連事業体		2,244,150	0.00	2,347,650	0.00
政府に対する債権	16	48,528,597	0.03	21,470,499	0.01
合計		81,348,031	0.05	75,535,568	0.05
ツー・ステップ・ローン	24	29,278,078	0.20	33,184,714	0.23
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	25				
SMI		2,588,424	0.02	2,952,823	0.02
政府		2,188,000	0.01	675,985	0.00
PPA		-	-	-	-
小計		4,776,424	0.03	3,628,809	0.03
リース負債	26				
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)		755,964	0.00	754,166	0.00
Dana Pensiun PLN		974,669	0.00	399,553	0.00
PT Djakarta Llyod		-	-	103,652	0.00
小計		1,730,633	0.00	1,257,372	0.00
銀行借入金	27				
BRI		4,440,714	0.03	4,678,987	0.03
マンディリ銀行		11,167,173	0.07	12,109,421	0.08
BSI		2,135,650	0.01	2,224,244	0.02
BTN		3,178,571	0.02	3,465,011	0.02
DKI銀行		369,643	0.00	451,786	0.00
Bank Jateng		64,286	0.00	78,571	0.00
Bank BJB		-	-	-	-
BPD Aceh		32,143	0.00	39,286	0.00
Bank Kalteng		32,143	0.00	39,286	0.00
Bank Riau		32,143	0.00	39,286	0.00
Bank Kalbar		32,143	0.00	39,286	0.00
BPD Bali		24,107	0.00	29,464	0.00
SMI		2,539,287	0.02	2,925,001	0.02
LPEI		655,500	0.00	1,018,472	0.01
BPD Papua		369,643	0.00	401,786	0.00
小計		33,163,028	0.22	36,886,257	0.25
買掛金	31				
Pertamina		5,127,146	0.01	4,190,071	0.01
S2P		2,254,569	0.00	1,603,246	0.00
SGPJB		1,952,583	0.00	1,776,933	0.00

Pertagas	34,878	0.00	2,412,447	0.00
PTBA	1,188,867	0.00	1,243,733	0.00
PGE	1,397,347	0.00	1,704,639	0.00
PGN	503,204	0.00	439,748	0.00
NR	56,335	0.00	124,380	0.00
その他				
政府支配による	813,545	0.00	551,553	0.00
関連会社	240,289	0.00	273,462	0.00
共同支配企業	971,729	0.00	891,861	0.00
小計	14,540,492	0.02	15,212,073	0.02

その他の支払債務 32

WK	1,754,586	0.01	2,320,373	0.02
地方政府	2,491,202	0.02	2,317,377	0.02
WIKA	626,932	0.00	603,331	0.00
その他	38,601	0.00	145,474	0.00
小計	4,911,322	0.03	5,386,555	0.04

未払費用 34

ツーフ・ステップ・ローン	307,448	0.00	274,072	0.00
銀行借入金				
BNI	79,223	0.00	63,552	0.00
マンディリ銀行	126,129	0.00	114,017	0.00
BSI	46,331	0.00	38,229	0.00
BRI	46,125	0.00	40,836	0.00
BTN	39,433	0.00	39,791	0.00
DKI銀行	423	0.00	593	0.00
SMI	10,979	0.00	11,863	0.00
LPEI	2,896	0.00	4,185	0.00
その他関係者	693	0.00	829	0.00
小計	659,679	0.00	587,967	0.00
合計	168,677,054	0.48	170,421,942	0.55

	注記	2023年6月30日		2022年6月30日	
		百万ルピア	%*)	百万ルピア	%*)
電力売上	37				
政府関連事業体		10,704,316	0.07	9,224,837	0.06
政府からの電力補助金	38	32,069,605	1.00	26,189,358	1.00
受取補償金	16	37,857,021	1.00	31,226,632	100.00
その他収益	38				
SGPJB		308,719	0.08	787,032	0.24

GCL	173,754	0.04	180,921	0.05
S2P	204,815	0.05	45,710	0.01
その他	312,059	0.08	924	0.00
合計	999,347	0.25	1,014,586	35.66

燃料・潤滑油費 40

Pertamina	13,380,426	0.18	2,338,191	0.03
NR	174,205	0.00	3,057,184	0.04
PGN	3,959,165	0.05	3,768,520	0.05
PTBA	4,788,681	0.06	5,768,289	0.08
その他	3,099,533	0.04	1,562,627	0.02
合計	25,402,010	0.34	16,494,811	0.24

購入電力費 41

SSP	6,992,304	0.10	7,197,189	0.12
SGPJB	5,065,051	0.07	5,059,445	0.09
PGE	5,414,750	0.07	1,329,841	0.02
BDSN	437,237	0.01	444,187	0.01
GDE	491,826	0.01	397,197	0.01
BPI	764,856	0.01	701,535	0.01
TJK	241,007	0.00	245,724	0.00
REP	145,126	0.00	141,490	0.00
Perum Jasa Tirta	97,953	0.00	60,059	0.00
MEB	27,008	0.00	21,657	0.00
DEB	78,293	0.00	97,280	0.00
RDM	154,697	0.00	201,978	0.00
その他	326,472	0.00	100,529	0.00
合計	20,236,581	0.27	15,998,111	0.27

維持管理費 43

KOMIPO PJB	170,066	0.01	155,555	0.01
その他	1,553,770	0.13	19,750,595	1.90
合計	1,723,837	0.14	19,906,149	1.91

人件費 44

Biofama				
Kimia Farma	4,480	0.00	106,163	0.01
その他	6,390	0.00	-	-
合計	10,869	0.00	106,163	0.01

その他営業費用 45

保険				
AJI	148,572	0.04	205,107	0.07
その他	243,946	0.06	211,884	0.07

銀行借入金	1,020,486	0.09	856,389	(0.09)
ツー・ステップ・ローン	448,027	0.04	292,225	(0.03)
金融派生商品	951,983	0.09	289,554	0.03
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	84,866.00	0.01	107,545	(0.01)
合計	2,505,362	0.23	966,605	(0.10)

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間の当社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ19,986百万ルピア及び18,585百万ルピアであった。

2023年及び2022年6月30日に終了した6か月間の当社の取締役会の報酬総額は33,799百万ルピア及び35,110百万ルピアであった。

当社のコミサリス会及び取締役会への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP - PLNへの拠出については、注記49に記載されている。

52. 外貨建て金銭資産及び債務

2023年6月30日及び2022年年12月31日現在、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2023年6月30日			
	日本円*)	米ドル	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
関係当事者に対する債権	-	137,392,063	-	-
制限付現金及び定期預金	41,973,163,289	55,046,822	-	-
現金及び現金同等物	1,800,535,428	391,972,629	9,712,942	1,611,327
短期投資		50,896,223	-	-
金銭資産合計	43,773,698,717	635,307,737	9,712,942	1,611,327
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	145,983,023,000	926,033,944	10,325,171	-
リース負債	26,084,159,086	35,286,172	-	-
銀行借入金	75,949,990,955	4,279,220,096	922,812,164	-
債券及びスーク・イジャラ	19,500,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	383,533,441	-	-
その他の支払債務	4,119,572,339	127,134,158	12,394,853	-
プロジェクト費用未払金	4,785,693,060	33,220,543	1,972,417	-
買掛金	-	1,283,154,284	-	11,684,105
未払費用	3,356,981,110	197,000,852	19,131,693	-
貨幣性負債合計	279,779,419,549	17,452,895,489	1,966,636,299	11,684,105
正味貨幣性負債	(236,005,720,832)	(16,817,587,752)	(1,956,923,357)	(10,072,778)
ルピア換算(単位:百万)	(24,660,143)	(252,263,816)	(32,110,177)	(151,092)
合計(ルピア)、純額 (単位:百万)	(309,185,228)			

2022年12月31日

	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
現金及び現金同等物	1,696,886,132	535,414,834	8,933,117	9,258,917
関係当事者に対する債権	-	91,452,983	-	-
制限付現金	29,572,853,747	72,115,932	-	-
金銭資産合計*)	31,269,739,879	698,983,749	8,933,117	9,258,917
貨幣性負債				
ツォ・ステップ・ローン	150,203,772,818	982,783,614	11,082,057	-
リース負債	39,004,601,063	38,051,779	-	-
銀行借入金	79,285,135,954	4,976,089,965	963,714,411	-
債券及びスクーク・イジャラ 及びKIK EBA	19,500,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	400,253,097	-	-
その他の支払債務	2,684,038,768	136,858,031	25,843,620	-
プロジェクト費用未払金	5,179,054,039	37,996,797	2,428,825	-
買掛金	-	1,339,342,186	-	11,278,625
未払費用	6,327,880,061	181,953,030	6,739,621	-
貨幣性負債合計*)	302,184,482,703	18,281,640,499	2,009,808,534	11,278,625
正味貨幣性負債*)	(270,914,742,824)	(17,582,656,750)	(2,000,875,417)	(2,019,708)
ルピア換算(単位:百万)	(31,956,019)	(274,148,784)	(33,231,739)	(31,491)
合計(ルピア)、純額 (単位:百万)	(339,368,033)			

*) 全額

***) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2023年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が発行日の2023年7月28日の為替で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は2,422,717百万ルピア増加(2022年:2023年5月2日の発行で19,578,282百万ルピア増加)する。

53. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

経営陣は、当グループの最高経営意思決定機関であり、戦略的な意思決定を行う取締役会が検討した報告書に基づき営業セグメントを決定している。取締役会は、スマトラ、ジャワ・バリ、ヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアから成る地理的な経営から事業を検討している。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは業務報告を目的として、スマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアに分割されている。これらの地理的なオペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は下記のとおりである。

	2023年6月30日		
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア
収益			
外部収益	17,208,262.67	204,311,969	5,595,353.49

セグメント間収益			
収益合計	17,208,263	204,311,969	5,595,353
セグメント別実績			
営業費用	15,334,449	151,242,640	5,218,273.69
営業利益 / (損失)	1,873,813	53,069,329	377,080
未割当 (費用) / 収益	1,068,423	9,006,211	330,519
持分法による投資損益	199,451	1,460,862	(10,171)
金融収益	0.06	642,297	-
金融費用	(1,359,884)	(8,744,814)	(372,445)
法人所得税務処理に関する不確実性に 係る引当金	-	(1,510,604)	-
法人税金費用	-	(7,101,933)	-
当期利益 / (損失)	2,942,236	54,973,606	707,598
セグメント資産			
資産	139,428,165	1,381,529,308	49,238,297
連結資産合計	139,428,165	1,381,529,308	49,238,297
セグメント負債			
負債配分	13,857,399	601,144,961	6,243,165
連結負債合計	13,857,399	601,144,961	6,243,165

2023年6月30日

	スラウェシ 百万ルピア	マルク・ バプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益			
外部収益	5,711,198.72	1,692,920.58	234,519,705
セグメント間収益			-
収益合計	5,711,199	1,692,921	234,519,705
セグメント別実績			
営業費用	5,128,101.40	2,700,875.15	179,624,340
営業利益 / (損失)	583,097	(1,007,955)	32,286,087
未割当 (費用) / 収益	489,569	87,397	10,982,118
持分法による投資損益	-	-	1,650,142
金融収益	0.00	-	642,297
金融費用	(375,172)	(178,955)	(11,031,271)
法人所得税務処理に関する不確実性に 係る引当金	-	-	(1,510,604)
法人税金費用	-	-	(7,101,933)
当期利益 / (損失)	1,072,667	(920,557)	25,916,836

セグメント資産

資産	50,735,074	25,510,951	1,646,441,796
連結資産合計	50,735,074	25,510,951	1,646,441,796

セグメント負債

負債配分	7,604,832	2,692,136	631,542,493
連結負債合計	7,604,832	2,692,136	631,542,493

2022年12月31日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア
収益			
外部収益	103,582,055	866,865,064	35,252,654
セグメント間収益	(59,834,211)	(500,744,911)	(20,363,708)
収益合計	43,747,844	366,120,153	14,888,946

セグメント別実績

営業費用	38,532,121	(270,480,160)	(14,651,411)
減価償却費	8,306,957	(29,595,207)	(2,804,881)
営業利益 / (損失)	(3,091,234)	66,044,786	(2,567,346)
未割当 (費用) / 収益	(3,245,545)	(14,218,043)	(832,370)
持分法による投資損益	300,585	3,369,838	5,166
金融収益	-	687,495	-
金融費用	(3,013,682)	(12,279,291)	(826,600)
有形固定資産の減損に係る引当金	(107,059)	(896,516)	(19,376)
法人所得税務処理に関する不確実性に 係る引当金	-	(84,606)	-
法人税金費用	-	(7,126,952)	-
当期利益 / (損失)	(9,156,935)	35,496,711	(4,240,526)

セグメント資産

連結資産合計	269,367,059	1,164,436,613	91,423,908
--------	-------------	---------------	------------

セグメント負債

連結負債合計	18,371,351	609,644,608	7,427,343
--------	------------	-------------	-----------

2022年12月31日

	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益			
外部収益	31,316,750	7,454,446	1,044,470,969

セグメント間収益	(18,090,132)	(4,306,064)	(603,339,026)
収益合計	13,226,618	3,148,382	441,131,943

セグメント別実績

営業費用	13,031,151	5,442,324	342,137,167
減価償却費	2,394,719	954,871	44,056,635
営業利益 / (損失)	(2,199,252)	(3,248,813)	54,938,141
未割当(費用) / 収益	(983,456)	(224,378)	(19,503,792)
持分法による投資損益	-	-	3,675,589
金融収益	-	-	687,495
金融費用	(764,131)	(251,461)	(17,135,165)
有形固定資産の減損に係る引当金	(13,039)	-	(1,035,990)
法人所得税務処理に関する不確実性に係る引当金	-	-	(84,606)
法人税金費用	-	-	(7,126,952)
当期利益 / (損失)	(3,959,878)	(3,724,652)	14,414,720

セグメント資産

連結資産合計	82,915,663	29,996,033	1,638,139,276
--------	------------	------------	---------------

セグメント負債

連結負債合計	8,306,324	2,939,084	646,688,710
--------	-----------	-----------	-------------

54. 重要な契約、義務及び偶発事象

2023年6月30日現在、当グループには、下記の重要な契約がある。

a. 燃料供給契約

ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量
PLN HOLDING				
Muara Tawar	Medco EP Lematang	2009-2018	BBTU	129.136
PIP				
Tambak Lorok	PT Sumber Petrindo Perkasa (SPP)	2007-2029	BBTUD	50
Grati	Medco Energy Sampang Pty Ltd	2003-2023	BBTUD	30
Grati	PT Inti Alasindo Energy	2023-2025	BBTUD	40
MPP Sorong	PT Malamoi Olom Wobok	2021-2025	BBTUD	8
Cilegon, Priok	PT Perusahaan Gas Negara (PGN)	2019-2030	BBTUD	145.2
Priok	PT Nusantara Regas	2012-2023	BBTUD	200
Priok, Pesanggaran	Tanggung PSC Contract Parties (BP)	2014-2034	Kargo	22

Priok, Pesanggaran	-PT Pertamina (Persero) -ENI East Sepinggan Ltd -Neptune Energy East Sepinggan B.V -PT Pertamina Hulu Energi East Sepinggan	2023	Kargo	7
Tambak Lorok	PT Perusahaan Gas Negara (PGN)	2021-2023	BBTUD	15
Tambak Lorok	PT Pertamina (Persero)	2017-2035	BBTUD	100
Grati	Kangean Energy Indonesia Ltd	2005-2028	BBTUD	40
Grati	Husky-CNOOC Madura Limited	2023	BBTUD	25-50
UPDK Jambi	PT Energasindo Heksa Karya	2007-2023	BBTUD	18
UPDK Keramasan	PT Pertamina EP	2011-2023	BBTUD	3
UPDK Keramasan	-PT Medco E&P Lematang -PT Medco E&P Indonesia	2017-2027	BBTUD	27
UPDK Mahakam	PT Pertamina (Persero)	2005-2023	BBTUD	8
UPDK Mahakam	PT Pertamina EP	2022-2024	MMSCFD	5
UPDK Mahakam	PT Pertagas Niaga	2017-2023	BBTUD	8
MPP Sorong	PT Perta Daya Gas	2021-2040	MMSCFD	8
Grati	PT Pertamina Gas	2014-2033	MMSCFD	100
Pesanggaran	Konsorsium Midstream LNG Bali	2017-2023	BBTUD	50
Pesanggaran	PT Benoa Gas Terminal	2019-2026	BBTUD	51
Tambak Lorok	PT Perta Daya Gas	2013-2029	BBTUD	17
Grati	PT Enviromate Technology International	2013-2023	MMSCFD	15
Cilegon	PT Triguna Internusa Pratama	2009-2024	MMSCFD	45
Cilegon	PT Triguna Internusa Pratama	2021-2024	MMSCFD	15
UPDK Jambi	PT Energasindo Heksa Karya	2016-2030	MMSCFD	5
UPDK Keramasan	PT Mitra Energi Gas Sumatera (MEGS)	2020-2027	MMSCFD	10
UPDK Keramasan	PT Pertamina Gas	2019-2023	MMSCFD	2
UPDK Keramasan	PT Pertamina Gas	2014-2027	MMSCFD	Indralaya: 6.66; Borang: 9.14 Keramasan: 1.95
UPDK Mahakam	PT Pertamina Gas	2013-2028	MMSCFD	5
UPDK Mahakam	PT PLN Gas dan Geothermal	2021-2046	MMSCFD	20
PNP				
UP MUARA KARANG	Pertamina Hulu Energi ONWJ	2023	BBTUD	15
UP MUARA KARANG	Pertamina Gas Negara	2022 - 2023	BBTUD	15
UP MUARA TAWAR	Pertamina EP	2018 - 2024	BBTUD	12
UP MUARA TAWAR	Pertamina Gas Negara	2022 - 2023	BBTUD	20.3
UP GRESIK	Pertamina Hulu Energi WMO	2023	BBTUD	12.8
UP GRESIK	Kangean Energy Indonesia Limited	2008 - 2028	BBTUD	40
UP GRESIK	Saka Indonesia Pangkah Limited	2011 - 2026	BBTUD	37
UP GRESIK	Petrogas Jatim Utama	2023	BBTUD	20
UP GRESIK	Husky-CNOOC Madura Limited	2023	BBTUD	25
UP GRESIK	Pertamina Gas Negara JTB	2023	BBTUD	100
UP ARUN	PT. PERTA ARUN GAS	2015 - 2029	BBTUD	126
UPDK BELAWAN	PT. PERTA ARUN GAS	2015 - 2029	BBTUD	

UPDK PEKANBARU	EMP BENTU LIMITED &	2021- 2026	BBTUD	40
UPDK PEKANBARU	KORINCI BARU LIMITED	2021- 2026	BBTUD	2.5
UPDK PEKANBARU	PHE JAMBI MERANG	2022 - 2026	BBTUD	5
UPDK PEKANBARU	MEDCO ENERGI CONOCO PHILLIPS	2022 - 2024	BBTUD	3
Wilayah Kalimantan	Medco Bangkanai	2013 - 2033 (Exp PSC)	BBTUD	20
Wilayah Kalimantan	Medco Tarakan	2022 - 2025	BBTUD	3
Wilayah Kalimantan	Pertamina EP Bunyu	2023	BBTUD	6.3
Wilayah Kalimantan	Pertamina EP Sembakung	2023	BBTUD	2
PLN BATAM				
Multidestinas	PGN	2019-2028	BBTUD	61.4

上記契約に関連して、当社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	合計*)
BRI	Ophir Indonesia (Sampang) Pty.	米ドル	18,424,250
	PT Pertamina	米ドル	30,038,217
	PGN	米ドル	20,700
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	24,119,520
	Kangean Energy Indonesia	米ドル	10,495,869
	PT Petrochina Internasional Jabung, Ltd.	米ドル	5,040,000
マンディリ銀行	BP Bearau Ltd.	米ドル	110,283,250
BNI	Malamoi Olom Wobok	米ドル	4,104,000
	PT Petrogas Jatim Utama	ルピア	103,293,225,000
	Medco E&P Grissik Ltd.	米ドル	9,300,000
	Pertamina, ENI Sepinggan-Neptune, & PHE	米ドル	78,069,600

*) 全額

石炭

サプライヤー	年間契約量 メトリックトン*)	期間
PLN HOLDING		
PT MULTI HARAPAN UTAMA	600,000	2021 - 2027
PT KALTIM PRIMA COAL	500,000	2021 - 2027
PT KALTIM PRIMA COAL	500,000	2021 - 2027
PT KALTIM PRIMA COAL	800,000	2023 - 2024
PT INDOMINCO MANDIRI	500,000	2022 - 2024
PT BHARINTO EKATAMA	1,000,000	2023
PT MAHAKAM SUMBER JAYA	1,000,000	2023
PT BUKIT BAIDURI ENERGI	200,000	2023

PT KALTIM PRIMA COAL	2,000,000	2023 - 2024
PT INDOMINCO MANDIRI	500,000	2019 - 2024
PIP		
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	5,023,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	350,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	2,005,000	2008 - 2027
Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	215,000	2012 - 2031
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	215,000	2012 - 2032
PT. Titan Infra Energy	2,920,000	2007 - 2027
PT Bukit Asam	18,000,000	2012 - 2032
PT Dizamatra Powerindo	500,000	2016-2021-2025
CV Tahiti Coal	120,000	2017-2019- 360.000に達するま で
PT Cahaya Bumi Perdana	25,000	2019-2022-2025
CV Bara Mitra Kencana	60,000	2019-2022-2025
CV Putri Surya Pratama Natural	30,000	2019-2022-2025
PT Dasrat Sarana Arang Sejati	48,000	2019-2022-2025
PT Allied Indo Coal Jaya	120,000	2019-2022-2025
Kons. PT Global Energi Lestari dan PT Tempirai Energy Resources	100,000	2022 - 2027
Kons. PT Global Energi Lestari, PT Era Perkasa Mining dan PT Quasar Inti Nusantara	1,855,000	2022 - 2027
PT Amanah Batu Alam Pesada	330,000	2022 - 2027
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	600,000	2022 - 2027
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	100,000	2022 - 2027
PT Sarolangun Prima Coal	300,000	2022 - 2027
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indobara	1,350,000	2022 - 2027
PT Alamjaya Bara Pratama	900,000	2022 - 2027
Kons. PT Trungtum Bebatuan Cemerlang, PT Batu Hitam Jaya, PT Bumi Bara Makmur Mandiri, PT Khatulistiwa Makmur Persada, PT Anugrah Mining Persada dan PT Kurnia Alam Investama	286,000	2022 - 2027
Kons. PT Mivagio Coal Indonesia dan PT Nusa Alam Lestari	36,000	2022 - 2027
PT Mitra Setia Tanah Bumbu	120,000	2022 - 2027
Kons. PT Rizki Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini dan CV Hirzan Raya	920,000	2022 -2027
PT Energi Batubara Lestari	300,000	2022 - 2024
PT Bukit Asam	5,000,000	2013 - 2025
PT Berau Coal	1,446,000	2025
PT Adaro Indonesia	1,500,000	2014 - 2023
PT Artha Daya Coalindo	2,100,000	2017 - 2027
PT Oktasan Baruna Persada	2,100,000	2018 - 2026
PT Multi Harapan Utama	1,250,000	2026
PT Singlurus Pratama	400,000	2023
PT Antang Gunung Meratus	220,000	2022 - 2023
PT Batara Batari Sinergy Nusantara	406,800	2022 - 2023
PT Belgi Energy	260,000	2022 - 2023
PT Buana Perkasa Sukses	350,000	2022 - 2023
PT Budi Gema Gempita	700,000	2022 - 2023

PT Jambi Prima Coal	225,000	2022 - 2023
PT Kasih Coal Resources	322,500	2022 - 2023
PT Semesta Andalan Energi	230,000	2022 - 2023
PT Sinarbaru Wijayaperkasa	200,000	2022 - 2023
PT Singlurus Pratama	632,000	2022 - 2023
PT Sumber Panca Energi	590,000	2022 - 2023
PT Surya Sakti Darma Kencana	85,000	2022 - 2023
PT Tiga Daya Energi	145,000	2022 - 2023
PT Timorra Jaya Perdana	73,000	2022 - 2023
PT Baramulti Suksessarana	285,000	2022 - 2023
PT Artha Daya Coalindo	300,000	2021 - 2022
PT Sarolangun Prima Coal	402,500	2021又は契約量に達するまで
Kons. PT Sumber Wahana Putra dan PT Anugrah Mining Persada	157,500	2022 - 2023 (満了)
PT Anugerah Rahayu Adiperkasa	25,500	2022又は契約量に達するまで
PT Batubara Global Energi	7,100	2022又は契約量に達するまで
PT Mitrajaya Abadi Bersama	140,000	2023
PT Fontana Resouces Indonesia	132,500	2023
PT Multi Harapan Utama	100,000	2022 - 契約量に達するまで
Kons. PT Komunitas Bangun Bersama dan PT Gamma Utama Sejati	300,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Insani Bara Perkasa	475,000	2023
Konsorsium PT Asas Empat Saudara dan PT Era Energi Mandiri	65,000	2023 - 契約量に達するまで
Konsorsium PT Asas Empat Saudara dan PT Batubara Lahat	15,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Firman Ketaun	30,000	2023 - 契約量に達するまで
Konsorsium PT Global Energi Lestari dan PT Minimex Indonesia	30,000	2022 - 契約量に達するまで
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Baratabang)	1,015,000	2023
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Welarco Subur Jaya)	717,800	2023
PT Injatama	45,000	2023
Kons. PLNBBN & AIJG	1,979,000	2023
PT Artha Daya Coalindo	300,000	2021 - 2022/契約量に達するまで)
PT Asas Empat Saudara	225,000	2021 - 2022/契約量に達するまで)
PT Anugerah Bintang Gemerlang	150,000	2021 - 2022/契約量に達するまで)
PT Inti Garda Nusantara	225,000	2021 - 契約量に達するまで
PT Sulfindo Anugerah Sejahtera	15,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Bara Manunggal Sakti	90,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Bara Selaras Resources	60,000	2022 - 契約量に達するまで
Kons. PT PLNBB Niaga dan PT Tawabu Mineral Resource	120,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Trisensa Mineral Utama	130,000	2022 - 契約量に達するまで
PNP		
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	830,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	950,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	950,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	1,260,000	2007 - 2027
Kons. PT. Arutmin Indonesia dan PT. Darma Henwa	2,005,000	2008 - 2027

Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	265,000	2009 - 2028
Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	65,000	2009 - 2028
Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	84,000	2009 - 2028
Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	112,000	2009 - 2028
Kons. PT Oktasan Baruna Persada & PT Buana Rizki Armia	270,000	2012 - 2032
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	265,000	2009 - 2029
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	65,000	2009 - 2029
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	56,000	2009 - 2029
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	56,000	2009 - 2029
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	475,000	2012 - 2032
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	270,000	2012 - 2032
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	285,000	2012 - 2032
PT Hanson Energy	640,000	2011 - 2031
PT. Titan Infra Energy	950,000	2007 - 2027
PT Bukit Asam	1,000,000	2014 - 2023
PT Bukit Asam	700,000	2004 - 2031
PT Bukit Asam	18,000,000	2012 - 2032
PT Lanna Harita Indonesia	300,000	2015 - 2025
PT Tunas Inti Abadi	600,000	2015 - 2025
PT Dizamatra Powerindo	500,000	2016 - 2025
PT Samantaka	500,000	2016年11月21日-2022-2027
PT Bara Energi Lestari	500,000	2017 1,000,000達成済み
PT Indexim Coalindo	300,000	2018 - 2023
Kons. PT Global Energi Lestari dan PT Tempirai Energy Resources	175,000	2022 - 2027
Kons. PT Global Energi Lestari, PT Era Perkasa Mining dan PT Quasar Inti Nusantara	360,000	2022 - 2027
Kons. PT Inti Garda Nusantara dan CV Intan Karya Mandiri	90,000	2022 - 2023
Kons. PT Inti Garda Nusantara dan CV Intan Karya Mandiri	90,000	2022 - 2023
Kons. PT Pancaran Surya Abadi dan PT Bunarus Laju Sejahtera	90,000	2022 - 2025
Kons. PT Pancaran Surya Abadi dan PT Bunarus Laju Sejahtera	90,000	2022 - 2025
Kons. PT Rekamitra Cipta Tambang dan CV Cinta Puri Pratama	150,000	2022 - 2025
Kons. PT Rekamitra Cipta Tambang dan CV Cinta Puri Pratama	150,000	2022 - 2025
PT Ade Putra Tanrajeng	100,000	2022 - 2027
PT Berkat Murah Rejeki	185,000	2022 - 2024
PT Bhumi Rantau Energi	250,000	2022 - 2024
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	200,000	2022 - 2027
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	300,000	2022 - 2027
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	600,000	2022 - 2027
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indobara	300,000	2022 - 2027
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indobara	200,000	2022 - 2027
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indobara	150,000	2022 - 2027
PT Alamjaya Bara Pratama	900,000	2022 - 2027
PT Mitra Setia Tanah Bumbu	120,000	2022 - 2023
Kons. PT Rizki Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini dan CV Hirzan Raya	180,000	2022 - 2027
Kons. PT Rizki Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini dan CV Hirzan Raya	90,000	2022 - 2027

Kons. PT Rizki Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini dan CV Hirzan Raya	60,000	2022 - 2027
Kons. PT Rizki Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini dan CV Hirzan Raya	60,000	2022 - 2027
Konsorsium PT Batubara Global Energi dan PT Ganda Alam Makmur	300,000	2022 - 2023
PT Kaltim Prima Coal	1,800,000-3,200,000	2018 - 2021/契約量が満たされるまで
PT Arutmin Indonesia	1,440,000 - 2,400,000	2018 - 2021/契約量が満たされるまで
PT PLN Batubara	割当 - 2022 (240.000)	2020-2040
PT Antang Gunung Meratus	220,000	2022 - 2023
PT Belgi Energy	260,000	2022 - 2023
PT Angsana Jaya Energi, PT Buana Perkasa Sukses	180,000	2022 - 2023
PT Bumi Berdikari Sentosa, PT Energi sinar bara	730,000	2022 - 2024
PT Energi sinar bara		2022 - 2023
PT Falutra Mitra Bersama	570,000	2022 - 2023
PT Jambi Prima Coal	225,000	2022 - 2023
PT Kasih Coal Resources	322,500	2022 - 2023
PT Semesta Andalan Energi	230,000	2022 - 2023
PT Sinarbaru Wijayaperkasa	200,000	2022 - 2023
PT Singlurus Pratama	632,000	2022 - 2023
PT Sumber Panca Energi	590,000	2022 - 2023
PT Surya Sakti Darma Kencana	85,000	2022 - 2023
PT Tiga Daya Energi	145,000	2022 - 2023
PT Timorra Jaya Perdana	73,000	2022 - 2023
PT Usaha Maju Makmur		2022 - 2023
PT Baramulti Suksessarana	285,000	2022 - 2023
PT Baratabang	1,030,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Rekamita Cipta Tambang	110,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Mitrabara Adiperdana	60,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Pada Idi	15,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Usaha Baratama Jesindo	150,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Jaya Energi Adiperkasa	330,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Global Energi Lestari		2022 - 契約量に達するまで
PT Bahterra Adhiguna		2022 - 契約量に達するまで
PT Djakarta Lloyd	250,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Mathesis Global Mineral		2021/契約量に達するまで
PT Inti Garda Nusantara		2021/契約量に達するまで
PT Kunz Primera Pratama	93,100	2021/契約量に達するまで
PT Bentan Energi Sakti	37,500	2021/契約量に達するまで
PT Bumi Pertiwi Energy	60,000	2023
PT Grand Apple Indonesia		2022 - 契約量に達するまで
PT Bartim Bara Prima	30,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Batubara Indonesia Jaya	67,500	2022 - 契約量に達するまで
PT Riau Mitra Bina Energi	110,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Anugerah Borneo Sinergy	18,500	2022 - 契約量に達するまで

PT Mandiri Inti Perkasa		2022 - 契約量に達するまで
PT Welarco Subur Jaya	1,130,000	2022 - 契約量に達するまで
Konsorsium KUD Karya Murni dan PT IGN	120,000	2022 - 契約量に達するまで
Konsorsium KUD Karya Murni dan PT IGN		2022 - 契約量に達するまで
Kons. PT Komunitas Bangun Bersama dan PT Gamma Utama Sejati		2022 - 契約量に達するまで
PT Insani Bara Perkasa	120,000	2023
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Muara Alam Sejahtera)		2022 - 契約量に達するまで
Kons. PT Bima Putra Abadi Citranusa dan PT Asas Empat Saudara	155,000	2023 - 契約量に達するまで
PT Asta Maharanita	15,000	2022 - 契約量に達するまで
Konsorsium PT Asas Empat Saudara dan PT Bumi Merapi Energi	15,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Dinar Kalimantan Coal	30,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Energi Batubara Lestari	100,000	2023
Konsorsium PT Antang Gunung Meratus dan PT PLN BB Niaga	820,000	2023
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Baratabang)	1,015,000	2023
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Welarco Subur Jaya)	717,800	2023
PT PLN Batubara Niaga (Penugasan PT Bara Alam Utama)	7,500	2022 - 契約量に達するまで
Kons Virema Impex dan PT Bintang Prima Energi Pratama	11,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Bangun Sumber Berkat	30,000	2022 - 契約量に達するまで
PT Mandiri Unggul Sejati	22,500	2022 - 契約量に達するまで
PT Virema Impex	11,000	2022 - 契約量に達するまで

PLN BATAM

PT Kideco Jaya Agung	380,000	2007 - 2027
----------------------	---------	-------------

*) 全量

2018年3月9日、エネルギー鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同省令によって、石炭価格は6,322 kcal/kgの石炭を基準として1メートルトン当たり最大価格70米ドルで規制された。また、同省令は、同省令に列挙されているとおり、異なる仕様の石炭の価格を算定する方式を規制している。2019年12月26日、エネルギー鉱物資源省は、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261 K/30/MEM号を公布した。同省令により、公共の目的とする電力供給にかかる石炭販売価格に関する、エネルギー鉱物資源省2018年省令第1395K/30/MEM号が取り消される。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、VATの対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、全ての石炭購入が10%のVATの対象となる。2021年10月29日に承認されたHPP法に基づき、2022年4月1日時点で適用されるVATの税率は11%である。

燃料

当公司及びプルタミナ社は、2001年10月8日付2001年燃料売買契約第071.PJ/060/DIR号を締結した。本契約は、2007年5月16日に修正され、当会社とプルタミナ社の間で、特に(1)2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、プルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、ミーン・オイル・プラッツ・シンガポール(Mean Oil Platts Singapore)(以下「MOPS」という。)から109.5%とVATを加えたものであること、(2)2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、(3)支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものを使用すること、(4)2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%を加えた利息を適用すること、(5)プルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピアの発行予定債券

が含まれること、(6)本契約は2007年1月1日から2011年12月31日までの5年間有効であることに同意した。

2007年5月16日付のJoint Deal Letterに基づき、PT Sucofindo (Persero) は独立鑑定人として任命される。

PLN及びプルタミナ社は、2017年5月16日付燃料売買契約の添付書類に基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。同契約は、PLN及びプルタミナ社が価格見直し及び2023年までの供給期間延長に合意した、2021年6月3日付添付書類に基づき変更されている。

2021年12月17日付添付書類に基づき、当社とプルタミナ社の間の2021年1月1日から2023年12月31日までの燃料油(HSD及びMF0)の売買価格は下記のとおり合意されている。

- a. 交渉期間においては、2018年1月1日から2020年12月31日までの期間についての変更案で合意した暫定価格計算式を用いた、2021年1月1日から2021年12月31日までの期間の新たな価格計算式を適用すること。
- b. 上記の状況を踏まえ、2022年1月1日から2023年12月31日までの期間の新たな価格計算式について合意する予定であること。

地熱蒸気

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは、複数のサプライヤーとの地熱蒸気購入契約を下記のとおり締結した。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1、2及び3	PGE	2012 - 2040
Lahendong Unit 1	PGE	2002 - 2032
Lahendong Unit 2 及び 3	PGE	2007 - 2039
Lahendong Unit 4	PGE	2011 - 2041
Ulubelu Unit 1及び2	PGE	2012 - 2042
Hululais Unit 1及び2	PGE	30年*)
Sungai Penuh Unit 1及び2	PGE	30年*)
Kotamobagu Unit 1、2、3及び4	PGE	30年*)
Darajat Unit 1	PGE、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994 - 2030
Gunung Salak Unit 1、2及び3	PGE、Star Energy Geothermal Salak Ltd.、Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993 - 2040

*) 商業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当社は、政府の指示の下、PT PLN (Persero) Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当グループは、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2023年6月30日現在での当グループとIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

運転中

会社	プロジェクト	容量 (MW)	Afb (%)	期間	営業運転日
PLN HOLDING					

PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU Jawa-7 (2 x 1000 MW)	2,000	86%	2021 - 2046	2021年7月8日
PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (2 x 1000 MW)	2,000	86%	2022 - 2047	2022年3月17日
PT Bhimasena Power Indonesia	PLTU Jawa Tengah	1,900	86%	2022 - 2047	2022年8月31日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton-1 (2 x 615 MW)	1,230	85%	2001 - 2041	2001年1月1日
PT Jawa Power	PLTU Paiton-2 (2 x 610 MW)	1,220	83%	2000 - 2030	2020年11月1日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Jawa-8 (1 x 945 MW)	945	80%	2019 - 2049	2019年11月9日
PT Cirebon Energy Prasarana	PLTU JAWA 1 / Cirebon Exp	924	86%	2023 - 2048	2023年5月19日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton-3 (1 x 815 MW)	815	85%	2012 - 2042	2012年3月18日
PT Cirebon Electric Power	PLTU Cirebon (1 x 660 MW)	660	80%	2012 - 2042	2012年7月27日
PT Lestari Banten Energi	PLTU Banten (1 x 625 MW)	625	80%	2017 - 2042	2017年3月28日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap Ekspansi (1 x 614 MW)	614	80%	2016 - 2046	2016年6月10日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap (2 x 281 MW)	562	80%	2007 - 2037	2007年2月1日
PT General Energy Bali	PLTU Celukan Bawang (2 x 125 MW)	380	85%	2015 - 2045	2015年9月23日
PT DSSP Power Sumsel	PLTU MT Sumsel-5 (2 x 150 MW)	300	80%	2016 - 2041	2016年12月20日
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau (275 MW)	275	60%	2022 - 2042	2022年2月10日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto (2 x 125 MW)	250	80%	2018 - 2048	2018年4月1日
PT Priamanaya Energi	PLTU MT Keban Agung (2 x 120 MW)	240	80%	2016 - 2046	2016年5月1日
PT GH EMM Indonesia	PLTU MT Simpang Belimbing (2 x 113.5 MW)	227	80%	2013 - 2043	2013年2月27日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 1&2	227	95%	2000 - 2030	2000年6月1日
PT Bukit Pembangkit Innovative	PLTU MT Banjarsari (2 x 110 MW)	220	80%	2015 - 2045	2015年6月30日
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar-1 (2 x 100 MW)	200	80%	2021 - 2046	2021年6月25日
PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu (2 x 100 MW)	200	80%	2020 - 2045	2020年7月27日
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng-1 / Kalselteng-1 (2 x 100 MW)	200	80%	2020 - 2045	2020年11月4日
PT Indonesia Energi Dinamika	PLTU Kaltim-4 (2 x 100 MW)	200	80%	2020 - 2045	2020年4月14日
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim-2 (FTP2) (2 x 100 MW)	200	80%	2020 - 2045	2020年3月31日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto (2 x 100 MW)	200	80%	2012 - 2042	2012年10月31日

PT Tanjung Power Indonesia	PLTU Kalsei-1 (FTP2) (2 x 100 MW)	200	80%	2019 - 2044	2019年12月14日
Pertamina dan Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Darajat Unit 2&3	220	80%	2000 - 2030	2000年2月1日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Salak Unit 4-6	196.8	90%	2000 - 2040	2000年12月1日
PT Poso Energy	PLTA Poso	515	845.52 GWh/th	2012 - 2042	2012年12月30日
PT Bajradaya Sentranusa	PLTA Asahan	180	1.175 GWh/th	2011 - 2041	2011年1月18日
PT Cikarang Listrindo	PLTGU Cikarang Ekspansi (150 MW)	150	72%	2011 - 2031	2011年6月1日
PT Asrigita Prasarana	PLTGU Palembang Timur (150 MW)	150	85%	2005 - 2025	2005年12月16日
PT Bekasi Power	PLTGU Bekasi Power	118.8	90%	2013 - 2033	2013年1月5日
PT Kertanegara Energi Perkasa	PLTGU Senipah (117 MW)	117	85%	2015 - 2040	2015年3月17日
Sarulla Operation Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 1, 2	220	90%	2017 - 2047	2017年10月2日
Sarulla Operation Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 3	110	90%	2018 - 2048	2018年4月3日
PT Minahasa Cahaya Lestari	PLTU Sulut-3 (2 x 50 MW)	100	80%	2021 - 2046	2021年2月11日
PT DSSP Power Kendari	PLTU Kendari-3 (2 x 50 MW)	100	80%	2019 - 2044	2019年10月28日
PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut-1 (2 x 50 MW)	100	80%	2021 - 2046	2021年12月31日
PT Metaepsi Pejebe Power Generation	PLTGU Gunung Megang (2 x 40 MW + 30 MW)	110	85%	2007 - 2027	2007年11月10日
PT Malea Energy	PLTA Malea	90	474 GWh/th	2021 - 2051	2021年7月2日
PT Supreme Energy Rantau Dedap	PLTP Rantau Dedap	86	90%	2021 - 2051	2021年12月26日
PT Supreme Energy Muara Laboh	PLTP Muara Laboh	80	90%	2019 - 2049	2019年12月16日
PT UPC Sidrap Bayu Energi	PLTB Sidrap	70	エネルギー レンジ： 92.5% - 107.5%	2018 - 2048	2018年4月5日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Kamojang Unit 4	60	90%	2008 - 2038	2008年1月26日
PT Energi Bayu Jenepono	PLTB Tojo	60	エネルギー レンジ 92.5% - 107.5%	2019 - 2049	2019年5月14日
PT Tanggamus Electric Power	PLTA Semangka	56	278.97 GWh	2018 - 2048	2018年7月2日
PT Indo Ridlatama Power	PLTU MT Kaltim-1 (2 x 27,5 MW) その他：PLTU Muara Jawa	55	80%	2018 - 2048	2018年12月1日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Dieng	55	95%	2002 - 2032	2002年10月11日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Patuha	55	95%	2014 - 2054	2014年9月27日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 3	55	90%	2016 - 2046	2016年7月26日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 4	55	90%	2017 - 2047	2017年3月25日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai	55	90%	2019 - 2049	2019年9月1日

PT Cahaya Fajar Kaltim	PLTU Embalut Ekspansi (1 x 50 MW)	50	87%	2014 - 2039	2014年 8月14日
PT Lombok Energy Dynamics	PLTU Lombok Timur (2 x 25 MW)	50	80%	2017 - 2042	2017年 4月10日
PT Rekind Daya Mamuju	PLTU Mamuju (2 x 25 MW)	50	80%	2018 - 2043	2018年 9月18日
その他		558.92			
PLN BATAM					
PT Dalle Energy Batam	PLTG Panaran	86.5	90%	2005 - 2025	2005年12月 1日
PT Mitra Energi Batam	PLTG Panaran	55	84%	2004 - 2034	2004年10月29日
PT Mitra Energi Batam	PLTG Panaran	22.2		2014 - 2034	2014年 9月 8日
PT Maxpower Indonesia	PLTMG Sewa Panaran II	25	93%	2023 - 2025	2023年 6月 2日
PT Tanjung Kasam Power	PLTU Tanjung Kasam	110	85%	2012 - 2021	2012年10月25日
PT Energi Listrik Batam	PLTGU Tanjung Uncang, Pulau Batam	70	85%	2016 - 2036	2016年 5月 1日
PT Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #3	50	90%	2022 - 2051	建設段階
合計		21,362			

運転前（開発段階）

会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	Afb (%)	期間	ステータス
PLN HOLDING						
PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa-9&10	石炭	2,000	86%	2024 - 2049	建設段階
PT Jawa Satu Power	PLTGU Jawa-1	LNG	1,760	60%	2023 - 2048	建設段階
PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-8	石炭	1,243	80%	2023 - 2048	建設段階
PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-1	石炭	600	80%	2023 - 2053	建設段階
PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru Peaker	水力	510	47%	2026 - 2056	建設段階
PT Meulaboh Power Generation	PLTU Meulaboh 3&4	石炭	400	80%	2023 - 2048	建設段階
PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	41%	2025 - 2055	建設段階
PT Sumbagselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel-1	石炭	300	80%	2024 - 2049	建設段階
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energy	PLTS Terapung Cirata	太陽光	145	17%	2023 - 2053	建設段階
PT Supreme Energy Rantau Dedap	Rantau Dedap #2	地熱	134	90%	2025 - 2055	探査
Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #4	地熱	120	95%	2028 - 2058	潜在的
PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #1	地熱	110	90%	2028 - 2058	探査
PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #1	地熱	110	90%	2025 - 2055	探査
PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #2	地熱	110	90%	2029 - 2059	探査
PT Sintesa Banten Geothermal	Rawadano #2	地熱	80	90%	2025 - 2055	探査
PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #2	地熱	75	90%	2025 - 2055	探査
PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)	Muara Laboh #2	地熱	140	90%	2025 - 2055	探査
Bali Energy Limited (BEL)	Bedugul #1	地熱	10	95%	2025 - 2055	探査
Bali Energy Limited (BEL)	Bedugul #2	地熱	55	95%	2030 - 2055	探査
Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #3	地熱	60	80%	2026 - 2056	探査
PT Geo Dipa Energi	Dieng #2	地熱	55	90%	2025 - 2055	建設段階

PT Geo Dipa Energi	Dieng #3	地熱	55	90%	2028 - 2058	探査
PT Geo Dipa Energi	Dieng #4	地熱	55	90%	2031 - 2061	探査
Pertamina Gheothermal Energy	Hululais #1	地熱	55	85%	2025 - 2055	資金調達段階
Pertamina Gheothermal Energy	Hululais #2	地熱	55	85%	2025 - 2055	資金調達段階
PT Medco Cahaya Gheothermal	Ijen #1	地熱	55	90%	2024 - 2054	建設中
PT Medco Cahaya Gheothermal	Ijen #2	地熱	55	90%	2026 - 2056	建設中
PT Medco Cahaya Gheothermal	Ijen #1	地熱	55	90%	2024 - 2054	建設中
PT Medco Cahaya Gheothermal	Ijen #2	地熱	55	90%	2026 - 2056	建設中
PT Pertamina Geothermal Energy Energy	Lumut Balai #2	地熱	55	90%	2024 - 2054	建設段階
PT Pertamina Geothermal Energy Energy	Lumut Balai #3	地熱	55	90%	2024 - 2054	潜在的
PT Pertamina Geothermal Energy Energy	Lumut Balai #4	地熱	55	90%	2024 - 2054	潜在的
PT Geo Dipa Energi	Patuha #2	地熱	55	75%	2025 - 2055	探査の最終段階と EPCプラント取得 準備
PT Geo Dipa Energi	Patuha #3	地熱	55	75%	2028 - 2058	探査
PT Geo Dipa Energi	Patuha #4	地熱	55	75%	2029 - 2058	潜在的
PT Pertamina Geothermal Energy	Sungai Penuh #1	地熱	55	85%	2028 - 2058	潜在的
PT Pertamina Geothermal Energy	Sungai Penuh #2	地熱	55	85%	2028 - 2058	潜在的
PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #1	地熱	55	90%	2027 - 2057	探査
PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #2	地熱	55	90%	2030 - 2057	潜在的
PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #3	地熱	55	90%	2030 - 2057	潜在的
PT Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #4	地熱	50	90%	2022 - 2051	建設中
PT Sorik Marapi Geothermal Power	Sorik Marapi #5	地熱	50	90%	2022 - 2051	潜在的
Star Energy Geothermal Salak	PLTP Gunung Salak 7	地熱	55	90%	2025 - 2055	潜在的
PT Geo Dipa Energi	Patuha #2	地熱	55	75%	2023 - 2053	探査の最終段階と EPCプラント取得 準備
Geo Dipa Energy	Dieng #5	地熱	50	90%	2025 - 2055	探査
Geo Dipa Energy	Dieng #6	地熱	50	90%	2025 - 2055	探査
その他			974.74			
PLN BATAM						
KSO PT Beringin Mas Powerindo -	PLTMG Sewa Kabil					
PT VPower Operation Services -	50MW	ガス	50.00	93%	2023 - 2028	建設中
PT Supreme Energi Indonesia						
合計			10,747			

- a) 契約は署名日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
- b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
- c) 建設中の発電所に係るIPP及び資金調達段階の発電所に係るIPPから構成されるIPPとの契約並びにインドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満の発電所に係るPPAを表している。

ガス、MFO及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払いなどが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

発電所の契約

2023年6月30日までに、当社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2023年6月30日までに、当社は35件のEPC契約について、頭金876,217,780米ドル（全額）及び4,790,016百万ルピアの支払いを建設仮勘定としてそれぞれ計上した（注6）。当該頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及び融資枠の引出によって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャワ及びジャワ以外の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当社の自己資金及び銀行からの融資枠の引出によって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額
米ドル	610,000,000	9,150,000
日本円	2,622,438,701	274,018
合計		9,424,018

*) 全額

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、9,182,354百万ルピア及び9,547,463百万ルピアに相当するそれぞれの未使用の融資枠は年率0.10% - 0.25%及び年率0.10% - 0.25%の手数料を負担しているのに対し、それぞれ241,664百万ルピア及び366,815百万ルピアの残りの融資枠は手数料を負担していない。これらの融資枠は2022年から2027年の間に支払期限が到来する予定である。

電源開発促進プログラムに関連しない融資契約

本連結財務書類の完成日までの電源開発促進プログラムに関連しない融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**)/年
<u>米ドル建て融資枠</u>					
1	JBIC PLTU Lontar Extension Facility Tr.A	108	14	2016年3月14日	16
2	JBIC PLTU Lontar Extension Facility Tr.B	72	9	2016年3月14日	16
3	IDB 配電網改良プロジェクト	330	124	2017年1月10日	15

4	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. A	53	31	2017年6月20日	15
5	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. B	36	21	2017年6月20日	15
6	クレディ・アグリコル・CIB・ バリ PLTGU Muara Tawar	280	51	2017年11月8日	15
7	HSBC PLTGU Tambak Lorok III	214	46	2018年2月19日	15
8	ADB ADB 4009 - INO - RBL KMP	600	324	2020年12月8日	20
9	AIIB AIIB L0292A - 東ジャワ及びバリ配電	310	213	2021年2月10日	20
10	ADB ADB 4164 - INO - SREAP 西及び中央ジャワ	600	450	2021年12月31日	20
11	バンクDBSインドネシア(エージェント) グリーン・ローン - DBS 2022 - オンショア	750	750	2022年12月23日	5
合計(米ドル)		3,353	2,034		

ユーロ建て融資枠

1	AFD Trans GIS	71	1	2015年5月7日	15
2	KfW Bangkanai Peaker	83	3	2017年9月15日	11
3	KfW Kumbih発電所	85	83	2017年12月15日	15
4	BGK PLTU Lombok FTP - 2	81	19	2018年2月21日	15
5	KfW 地熱エネルギー・プログラム	150	149	2018年10月11日	15
6	KfW Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	223	2019年9月5日	14
7	KfW 1000島への電力供給のための再生可能 エネルギー・プログラム	70	69	2019年9月5日	14
8	みずほ銀行 Riau Peaker - Finnveraカバー・ ファシリティ	85	85	2020年3月13日	12
10	KfW KfW 29069 - RBL SNT	255	126	2020年12月8日	15
11	持続可能な水力発電プログラム I - サワ ンガン水力発電所(HPP)	58	58	2022年12月22日	15
合計(ユーロ)		1,163	816		

円建て融資枠

1	JBIC PLTU Lontar	16,430	1,591	2016年3月14日	16
2	JBIC PLTU Kalselteng 2	16,939	10,259	2017年6月20日	15
合計(円)		33,369	11,850		

ルピア建て融資枠

1	BRI 設備投資シンジケート・バンク・ローン 2018 PKS 6 - JBT	4,506,787	2,246,261	2018年11月14日	10
2	BRI 運転資金ファシリティ・スタンドバイ・ ローン(リボルビング)	25,000,000	25,000,000	2022年6月21日	1
3	BNI(シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ Iの11プロジェク ト	5,071,000	1,362,275	2019年12月18日	10
4	BSI(シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ IIの4プロジェク ト	2,846,000	1,577,382	2019年12月18日	10
5	BCA(パイラテラル) 企業向け貸付BCA 2019 - リボルビング	3,000,000	3,000,000	2022年9月6日	1
6	バンク・ダナモン 運転資金ファシリティ2019 - ダナモン - シャリーア・リボルビング・ファシリティ	2,000,000	2,000,000	2022年12月12日	1
7	UOB 運転資金ファシリティ2021 - UOB - リボル ビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年2月11日	1
8	HSBCインドネシア 運転資金ファシリティ2021 - HSBC - リボル ビング・ファシリティ	1,400,000	1,400,000	2022年4月22日	1
9	ムアマラット ムシャラカ・ファイナンス2022 - ムアマ ラット - リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年2月21日	1
10	バンク・メイバンク・インドネシア ムシャラカ・ファイナンス2022 - ムアマ ラット - リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年3月14日	1
11	LPEI 運転資金ファシリティ2021 - LPEI - リボル ビング・ファシリティ	3,500,000	3,500,000	2021年12月20日	2
12	DKI銀行 運転資金ファシリティ2022 - DKI銀行 - リ ボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年3月28日	1
13	MUFG銀行 運転資金ファシリティ2022 - MUFG銀行 - リ ボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年4月6日	1
14	マンディリ銀行 運転資金ファシリティ2022 - マンディリ銀 行 - リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2022年8月23日	1
15	PTバンクQNBインドネシアTbk 運転資金ファシリティ2022 - バンクQNB - リボルビング・ファシリティ	500,000	500,000	2022年9月21日	1
16	BNI 運転資金ファシリティ2022 - BNI - リボル ビング・ファシリティ	1,308,607	1,308,607	2022年11月30日	1
17	BCA(シンジケート・エージェント) 企業向け貸付2022	10,600,000	10,600,000	2022年12月9日	10

18	CIMBニアガ銀行 企業向け貸付2022チャリーア	900,000	900,000	2022年12月9日	10
19	バンク・ブコピン 企業向け貸付2022(バイラテラル)	300,000	300,000	2022年12月9日	10
20	PTバンクSBI 企業向け貸付2022(バイラテラル)	200,000	200,000	2022年12月9日	10
21	PTベルマタ銀行(シンジケート・エージェ ント) バンクローン・シンジケート2022 PKS 4 Syariah PLTU Timor 2x5 MW Tahap III	2,750,000	2,750,000	2022年12月8日	10
	合計(ルピア)	69,882,394	61,644,525		

*) 単位:百万

**) 猶予期間を含む。

年利率	2023年6月30日	2022年12月31日
ルピア	3.30% - 5.32%	3.30% - 5.32%
米ドル	0.67% - 5.99%	0.67% - 5.99%
日本円	1.58% - 1.73%	1.58% - 1.73%
ユーロ	0.28% - 4.28%	0.28% - 4.28%

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払いは固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は下記のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する契約額 (百万ルピア)	期間
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	1,249,995	2011年 - 2032年
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムFortum Service OY及びPT Medco Energy	582,392	2005年 - 2029年
合計		1,832,387	

f. 偶発事象

() 2018年8月29日、当社は、国際商業会議所(以下「ICC」という。)において、申立人であるPTカリマンタン・ジャワ・ガス(以下「KJG」という。)から第一被告であるPCMLリア Ltd.(以下「PCML」という。)及び第二被告である当会社に対する仲裁の申立てを受けた。この申立ては、荷主・売主としてのPCML、輸送業者としてのKJG、オフテイカー・買主としての当会社の間で締結されたガス輸送契約(以下「GTA」という。)に関し、ガス輸送量が最低合意量に満たないため、PLTGUタンバク・ロロクへのガス輸送費の支払不足があったことに関する紛争である。

申立人は、2018年4月以降に当会社が申立人の請求書から控除した金額を返金するよう、又はPCMLが2016年から2019年までのシップ・オア・ペイ(以下「SOP」という。)144,536,677米ドル(全額)に加え(裁定前後の)費用について支払うよう求めている。本連結財務書類の完成日に至るまで、本件はICCにおいて係属中である。

経営陣は、合意したガスを供給できなかったことは当会社の過失ではなく、PCMLが合意した最低ガス量に従ってガスを供給しなかったPCMLの過失によるものであるとの法的事実に基づき、当会社は有利な立場にあると考えている。また、KGLと当会社は、ICCの決定にかかわらず、KJGが2016年から2019年のSOPの支払いについて当会社を免責することに合意している。したがって、本件に関しては引当金の計上を要しない。

() 2018年5月31日、コンソルシウム・キナルヤ・リマン・マルガセタ(Konsorsium Kinarya Liman Margaseta)(以下「KKLM」という。)は、IP及びPGNとの間の紛争解決のための仲裁申立てを、イ

インドネシア仲裁委員会 (Indonesian National Arbitration Agency) (以下「BANI」という。) に対して行った。紛争の原因は、IPがPLTGUプリオクでのガス燃料供給施設のリースを終了したことにある。KKLMは172,273百万ルピアの賠償をKKLMに支払うようIPに要求した。

2019年から2022年の一連の訴訟手続きの後、両当事者は2022年9月8日に南ジャカルタ地方裁判所登録所において、当会社については2022年第399.Pj/060/IP号、KKLMについては2022年第001/KKLM/IX号の和解契約書に署名することに合意した。

IPは129,000百万ルピアの和解金を支払った。和解契約に関し、IPは損益のその他の費用に計上された87,446百万ルピアの引当金を2021年に計上し、41,554百万ルピアの追加費用が2022年において損益のその他の費用として計上された。

上記の和解合意後、KKLMとの訴訟における全捜査は停止した。

- () 2018年11月、PLN BatamとPTエネルギー・リストラク・バタム (PT Energi Listrik Batam) (以下「ELB」という。) 間の電力購入変更契約の実施に関するガスの供給に係る紛争があった。当該紛争について、ELBはBANIを通じて仲裁訴訟を提起したが、バタム地方裁判所はこれを取り消した。2022年1月25日、ELBはバタム地方裁判所による取消しについて、最高裁判所へ上訴した。

2022年7月5日、最高裁判所は本件に判決を下し、PLN Batamが提出した取消しの請願書を却下し、BANIの仲裁判決を支持した。

2023年3月6日、最高裁判所判決2022年第996B/Pdt.Sus.Arbit号の和解及び履行の合意を通じて、PLN BatamはELBに対し77,389百万ルピアの賠償金を支払うこととなった。2023年6月30日、賠償金の支払がPLN Batamにより行われた。

- () 2020年6月24日、当会社はBANIにおいて、ガス売買契約並びに最低ガス量又はテイク・オア・ペイ (以下「TOP」という。) 及び最低ガス分配量又はSOPの支払義務に関する相互合意の実行に係る紛争について、PTスムセル・エネルギー・ゲミラン (PT Sumsel Energi Gemilang) (以下「SEG」という。) による仲裁申立てを受けた。

申立人による請求額は、2015年から2019年までのTOPおよびSOP31,523,588米ドル (全額) であった。2021年5月3日、BANIは当会社が原告に27,021,871米ドル (全額) の賠償金を支払うことを決定した。2021年6月22日、当会社は南ジャカルタ地方裁判所にBANI仲裁判断の取消を求める申立書を提出した。

2021年10月11日、南ジャカルタ地方裁判所は当会社が提訴した登録番号第555/Pdt.Sus - Arbit/2021/PN.Jkt.Sel号の訴訟について、2021年5月3日付の仲裁判断第43037/VI/ARB - BANI/2020号を取り消す判決を下した。2021年10月21日、SEGは最高裁判所に同判決の取消を求めて上訴した。

2022年4月14日に、最高裁判所は13,510,935米ドル (全額) 又は210,662百万ルピア相当にBANIの仲裁判断の価額を減額し、取消の請願書が裁判所に登録された後10年以内に段階的に支払うことができる判決を本件に下した。当会社は連結損益のその他の費用として計上された、210,662百万ルピアの引当金を2022年に計上している。

- () 2021年4月29日、当会社に対し、原告のインセ・バハルディン (Ince Baharudin) 及びインセ・ラマワティ (Ince Rahmawati) が、マカッサルのラティモジョン (Latimojong) 通りに位置する当会社の土地に関して、マカッサル地方裁判所に訴訟 (登録番号: No. 152/Pdt.G/2021/PN.Mks) を提起した。原告は、問題となっている土地の当会社の管理から生じた主要な損失として432,647百万ルピア、また、それ以外の損失として約200,000百万ルピアについて申立てを行った。原告は、当会社に対し、土地を明渡し、原告に引き渡すよう要求した。経営陣は、オランダの電力会社 (NV OGEM) の国有化に起因する土地の所有権を証明する文書を当会社が保有していることから、当会社が有利な立場にあると考えている。

2022年2月3日、マカッサル地方裁判所は原告の請求を全面的に否認する決定を下した。2022年2月16日、原告はマカッサル高等裁判所へ控訴した。

2022年9月8日、マカッサル高等裁判所はその訴えについて、2023年1月25日付マカッサル州裁判所の所長の書簡に基づき、マカッサル地方裁判所の決定 (登録番号152/Pdt.G/2021/PN.Mks) を支持する決定を下し、控訴が確定した。

- (vi) 2016年10月25日、当会社はPLTMNカルセル・ピーカー200MW (PLTMG Kalsei Peaker 200 MW) 建設に関する土地取得に関連して北ジャカルタ地方裁判所において原告であり、PTバリト・ジャヤ (PT Barito Jaya) のコミサリスでもあるポー・ソー・ファン (Poe Soe Fang) 氏により提起された訴訟 (登録番号: 501/Pdt.G/2016/PN.JKT.UTR) に直面した。原告は、被告1でありPTバリ

ト・ジャヤの取締役社長のエディ・カルトノ (Edy Kartono) が18,321百万ルピアで以前同意していた公共用地の取得に関して191,386百万ルピアの賠償を申し立てた。原告は18,321百万ルピアではなく、191,386百万ルピアの賠償金を当会社から得るために請求を行った。

2018年10月23日、北ジャカルタ地方裁判所は原告の請求全体を認めないと決定した。2018年11月1日、原告は北ジャカルタ高等裁判所に控訴し、2019年5月7日に控訴の覚書を送付した。

当会社は2019年11月15日に控訴の反論覚書を提出した。

本連結財務書類の完成日に至るまで、本件は北ジャカルタ高等裁判所において係属中である。

- () 2022年6月7日、当会社は、PLTAトンセア・ラマ (PLTA Tonsea Lama) の土地所有権に関して、トンダノ地方裁判所において原告のロニー・ロチンスル・ツメンコル (Ronny Rotinsulu Tumengkol) により提起された訴訟 (登録番号: 172/Pdt.G/2022/PN.Tnn) に直面した。原告は409,560百万ルピアの賠償を請求し、トンシー・ラマの土地境界線帳簿第829号80頁の形により所有権が証明されている15,000m²の土地がアルマルフム・ヘンドリック・ネルワン (Almarhum Hendrik Nelwan) 名義であることを主張した。

2023年4月5日、トンダノ地方裁判所は原告の請求は認められないと宣言することを決定した。2023年4月26日、原告はマナド高等裁判所に控訴し、控訴の覚書を送付した。

当会社は2023年5月12日に控訴の反論覚書を提出した。

本件はマナド高等裁判所において係属中である。

- () また、当グループは、当グループの送配電設備のいくつかの分野における金額的に重要でない損失補償請求、当グループの従業員との紛争、並びに需要家及びサプライヤーとの間で事案に直面している。重要でない請求及び補償金について、当グループは適用ある法令の定めに従ってフォローアップを行っている。経営陣は、かかる請求は重要ではなく、当グループの経営に重大な影響を及ぼさないと考えている。

本連結財務書類の完成日に至るまでに、上記訴訟の結果を確実に予測することができないか、又は当グループには上記訴訟の有力な根拠があるため、当社グループは、係属中若しくはそのおそれのある訴訟において不利な決定が下されること又はそのために何らかの支払いを要することになっても当社の財政状態又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えている。

55. 金融商品、金融リスク及び資本リスク管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは、合計116,596,434百万ルピア (2022年度: 107,257,219百万ルピア) の現金及び現金同等物、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資を、償却原価で金融資産に分類し、7,489百万ルピア (2022年度: 107,068百万ルピア) の当グループにより分類されたデリバティブ資産を、純損益を通じて金融派生商品として分類した。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは、合計475,336,106百万ルピア (2022年度: 500,422,267百万ルピア) の買掛金、未払費用、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスーク・イジャラ、購入電力費未払金、KIK-EBA借入金、関係当事者未払金並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類し、0ルピア (2022年度: 0ルピア) のデリバティブ負債は、当グループが損益を通じて金融派生商品として分類した。

b. 自己資本リスク管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を確実に遵守できるよう自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債 (注記24、25、26、27、28及び29) 並びに資本金 (注記21)、利益剰余金及び払込剰余金 (注記22) からなる親会社株主に帰属する持分で構成されている。

当会社の取締役は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当会社の貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当会社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役が承認した方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理サブ部門（以下「リスク管理サブ部門」という。）を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当サブ部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。リスク管理サブ部門は、財務担当取締役の説明責任を負う。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類し、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループはリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当グループは、ヘッジ取引に関する経営陣の方針を定めている。SOEとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、報告日のブルームバークのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1か月から3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融商品の分類区分については、金融資産及び負債の会計方針に関する注記3を参照のこと。当グループはこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

為替リスク管理

当グループは、外貨建の様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの報告日現在の外貨エクスポージャーは注記52に記載されている。

為替感応度

下記の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度の詳細について説明している。この10%の増減は、経営陣が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

税引後利益への影響*

2023年6月30日 (百万ルピア)			
米ドル	日本円	ユーロ	その他

	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%
金融資産								
関係当事者に対する債権	160,749	(160,749)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金	64,405	(64,405)	342,089	(342,089)	-	-	-	-
現金及び現金同等物	458,608	(458,608)	14,675	(14,675)	12,431	(12,431)	1,885	(1,885)
短期投資	59,549	(59,549)						
金融資産合計	743,311	(743,311)	356,764	(356,764)	12,431	(12,431)	1,885	(1,885)
金融負債								
ツー・ステップ・ローン	(1,083,460)	1,083,460	(1,189,789)	1,189,789	(13,215)	13,215	-	-
リース負債	(41,285)	41,285	(212,591)	212,591	-	-	-	-
銀行借入金及びメディアム・ターム・ノート	(5,006,688)	5,006,688	(619,007)	619,007	(1,181,073)	1,181,073	-	-
債券	(11,920,325)	11,920,325	(158,929)	158,929	(1,279,863)	1,279,863	-	-
購入電力費未払金	(448,734)	448,734	-	-	-	-	-	-
その他の支払債務	(148,747)	148,747	(33,575)	33,575	(15,864)	15,864	-	-
プロジェクト費用未払金	(38,868)	38,868	(39,004)	39,004	(2,524)	2,524	-	-
買掛金	(1,501,291)	1,501,291	-	-	-	-	(13,670)	13,670
未払費用	(230,491)	230,491	(27,360)	27,360	(24,486)	24,486	-	-
金融負債合計	(20,419,889)	20,419,889	(2,280,255)	2,280,255	(2,517,025)	2,517,025	(13,670)	13,670
合計、純額	(19,676,578)	19,676,578	(1,923,491)	1,923,491	(2,504,594)	2,504,594	(11,785)	11,785

税引後利益への影響*)

2022年12月31日
 (百万ルピア)

	米ドル		日本円		ユーロ		その他**)	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%
金融資産								
関係当事者に対する債権	111,223	(111,223)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金	87,706	(87,706)	272,087	(272,087)	-	-	-	-
現金及び現金同等物	651,159	(651,159)	15,612	(15,612)	11,573	(11,573)	11,260	(11,260)
金融資産合計	850,088	(850,088)	287,699	(287,699)	11,573	(11,573)	11,260	(11,260)
金融負債								
ツー・ステップ・ローン	(1,195,238)	1,195,238	(1,381,960)	1,381,960	(14,356)	14,356	-	-
リース負債	(46,278)	46,278	(358,864)	358,864	-	-	-	-

銀行借入金及び メディアム・ ターム・ノート	(6,051,801)	6,051,801	(729,468)	729,468	(1,248,464)	1,248,464	-	-
債券	(12,390,781)	12,390,781	(179,411)	179,411	(1,295,471)	1,295,471	-	-
購入電力費未払 金	(486,778)	486,778	-	-	-	-	-	-
その他の支払 債務	(166,443)	166,443	(24,695)	24,695	(33,480)	33,480	-	-
プロジェクト費 用未払金	(46,211)	46,211	(47,650)	47,650	(3,146)	3,146	-	-
買掛金	(1,628,876)	1,628,876	-	-	-	-	(13,717)	13,717
未払費用	(221,287)	221,287	(58,220)	58,220	(8,731)	8,731	-	-
金融負債合計	(22,233,693)	22,233,693	(2,780,268)	2,780,268	(2,603,648)	2,603,648	(13,717)	13,717
合計、純額	(21,383,605)	21,383,605	(2,492,569)	2,492,569	(2,592,075)	2,592,075	(2,457)	2,457

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

***) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

下記の感応度分析は、当グループの報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告期間末日現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営陣の評価を表している。

税引後利益への影響

2023年6月30日

	+50 bp 百万ルピア	- 50 bp 百万ルピア
資産		
制限付現金及び定期預金	20,806	(20,806)
現金及び現金同等物	116,588	(116,588)
短期投資	3,686	(3,686)
収益 / (損失) 小計	141,079	(141,079)
負債		
ツークラス・ローン	(114,185)	114,185
銀行借入金	(515,862)	515,862
収益 / (損失) 小計	(630,047)	630,047
収益 / (損失) 合計	(488,967)	488,967

税引後利益への影響

2022年12月31日

	+50 bp 百万ルピア	- 50 bp 百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	200,826	(200,826)
制限付現金及び定期預金	18,552	(18,552)
短期投資	2,080	(2,080)
収益 / (損失) 小計	221,458	(221,458)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(129,574)	129,574
銀行借入金	(597,351)	597,351
(損失) / 収益小計	(726,925)	726,925
(損失) / 収益合計	(505,467)	505,467

信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、当グループの信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記55.aを参照すること。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、信用リスクによる最大エクスポージャー合計は116,596,434百万ルピア（2022年度：107,248,068百万ルピア）であった。信用リスクは、銀行預金、定期預金、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関連当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資から生じる。

売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が地理的に複数の地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、信用力リスクの重大な集中はないと考えている。また、当グループは売掛債権について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

政府に対する債権の信用力

当グループは、政府に対する債権はインドネシア共和国政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

銀行預金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、銀行預金、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びSOEsが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

下記の表は、契約満期日までの残存期間に基づき、報告日における当グループの金融負債を関連する満期日のグループに分類したものである。表中の金額は、支払利息の見積りを含む契約上の割引前キャッシュ・フローを表している。

	2023年6月30日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上 3年未満 百万ルピア	3年以上 5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
負債					
ツ－ステップ・ローン	3,733,387	7,353,209	6,810,364	17,169,537	35,066,497
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	870,148	1,619,875	332,854	10,601	2,833,479
リース負債	7,364,484	12,556,279	10,471,566	19,846,368	50,238,698
銀行借入金	33,287,287	49,910,868	31,267,876	48,184,132	162,650,162
債券及びスクーク・ イジャラ	13,562,844	34,316,991	59,766,959	226,896,364	334,543,157
購入電力費未払金	871,688	1,733,355	1,731,626	3,151,420	7,488,090
買掛金	54,865,099	-	-	-	54,865,099
需要家保証金	17,066,715	-	-	-	17,066,715
プロジェクト費用未払金	1,821,974	-	-	-	1,821,974
未払費用	7,761,301	-	-	-	7,761,301
その他の支払債務	14,698,052	756,880	-	-	15,454,932
合計	155,902,979	108,247,457	110,381,245	315,258,423	689,790,105

	2022年12月31日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上 3年未満 百万ルピア	3年以上 5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ツ－ステップ・ローン	4,158,660	11,452,687	6,742,774	16,299,071	38,653,192

政府及びノンバンク					
政府金融機関借入金	927,625	2,427,188	-	-	3,354,813
リース負債	5,230,840	3,680,822	2,166,817	6,904,222	17,982,701
銀行借入金	37,581,237	76,433,576	25,628,730	42,756,881	182,400,424
債券及びスクーク・イジャラ	15,595,849	47,781,747	59,996,183	236,847,792	360,221,571
購入電力費未払金	916,810	1,833,619	1,833,619	3,757,672	8,341,720
買掛金	51,083,262	-	-	-	51,083,262
需要家保証金	16,539,411	-	-	-	16,539,411
プロジェクト費用未払金	2,096,511	-	-	-	2,096,511
未払費用	7,353,802	-	-	-	7,353,802
その他の支払債務	13,016,633	671,526	-	-	13,688,159
合計	154,500,640	144,281,165	96,368,123	306,565,638	701,715,566

経営陣は、当グループが十分な予備の融資枠を有していること、借入金の返済に対する政府保証があること及びインドネシア政府からの電力供給に対する補助金収入があることから、流動性の問題はないと考えている。

d. 金融商品の公正価額

公正価額は、知識ある自発的な当事者間で独立第三者間取引により交換される資産又は決済される負債の金額である。

金融資産及び金融負債の公正価額は、当該公正価額を認識、測定又は開示する目的で推測される。

SFAS第68号「公正価額測定」は、下記の公正価額測定ヒエラルキーによって公正価額測定を開示するよう求めている。

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）
- レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（つまり、価格として）又は間接（つまり、価格から生成する）に観察可能なもの（レベル2）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）。

下記の表は当グループによって公正価額で表示されていない金融負債の帳簿価額を表している。

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア
償却原価で測定する負債				
ツー・ステップ・ローン	29,278,078	28,113,333	33,184,714	32,314,374
政府及びノンバンク				
政府金融機関借入金	2,901,057	2,667,862	3,354,591	3,050,783
債券及びスクーク・イジャラ	194,345,153	182,658,927	201,334,421	190,047,327
銀行借入金	132,272,346	131,304,601	152,410,118	151,549,712

ツー・ステップ・ローン及び銀行借入は変動金利の金融負債であるため、金融負債の帳簿価額は公正価額に近似している。

固定金利の借入金の一部は、金融負債の帳簿価額が公正価額を表していないため、2023年6月30日及び2022年12月31日現在、報告日における信用調整後市場金利に基づく金利で、割引キャッシュ・フローを

用いて借入金の公正価額を測定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額のヒエラルキーにおいてレベル2の公正価額に分類されている。

未払債券の公正価額は、報告日の取引相場価格に基づいて決定される。債券の公正価額は、公正価額のヒエラルキーにおいてレベル1の公正価額に分類されている。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、デリバティブ金融商品はレベル2方式を用いて測定される。公正価額は、観察可能なイールド・カーブに基づく将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値として測定される。

その他の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、金融商品の短期的な性質により、公正価額に近似している。

2023年6月30日及び2022年12月31日に終了した期間において、レベル間の組替はなかった。

56. デリバティブ資産 / 負債

当社は、為替変動リスクを軽減するため、特定の取引について限定ヘッジを実施している。ヘッジ取引の種類は通貨先渡取引であり、2023年6月30日及び2022年12月31日現在の詳細は下記のとおりである。

2023年6月30日

取引先	ヘッジ期間	名目元本 (米ドル)	デリバティブ負債 百万ルピア*)
BRI	1 か月超	75,000,000	6,767
マンディリ銀行	1 か月超	40,000,000	3,944
BNI	1 か月超	20,000,000	1,995
マンディリ銀行	1 か月以内	640,000,000	40
BRI	1 か月以内	725,000,000	(8,503)
BNI	1 か月以内	120,000,000	3,088
合計		1,620,000,000	7,331

2022年12月31日

取引先	ヘッジ期間	名目元本 (米ドル)	デリバティブ負債 百万ルピア*)
BRI	1 か月超	15,000,000	(445)
マンディリ銀行	1 か月超	35,000,000	(1,989)
マンディリ銀行	1 か月以内	550,000,000	21,622
BRI	1 か月以内	765,000,000	78,634
BNI	1 か月以内	95,000,000	9,246
合計		1,460,000,000	107,068

*) 百万ルピア

57. POJK第6号の実施に関する追加情報

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、POJK第6号を将来に向けて実施している。POJK第6号の実施による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている(注記2.a)。

POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体(注記3.k)を含む。下記の表は、あるPPAにリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

	2023年6月30日 SFAS第73号に 基づく	2022年12月31日 SFAS第73号に 基づく
中間連結財政状態計算書		
固定資産		
有形固定資産、純額	1,643,670,584	1,630,489,082
資本		
利益剰余金 - 未処分	41,239,266	22,288,575
固定負債		
リース負債	300,845,795	296,951,467
購入電力費未払金	4,567,092	5,003,716
繰延税金額	32,114,519	26,710,470
流動負債		
買掛金		
関係当事者	13,505,587	14,734,214
第三者	37,227,439	33,839,527
未払費用	11,406,595	9,505,157
購入電力費未払金	487,433	494,649
リース負債	12,255,009	13,318,281

	2023年6月30日 SFAS第73号に 基づく	2022年6月30日 SFAS第73号に 基づく
連結包括利益計算書		
営業費用：		
燃料費	102,741,535	88,346,906
購入電力費	7,472,782	5,131,581
リース	966,423	2,064,689
維持管理費	18,256,492	14,135,804
減価償却費	26,337,350	24,151,515
使用権減価償却費	1,386,009	-
営業利益	57,656,151	61,204,305
金融費用		
その他利益(費用)、純額	(107,732)	-
為替差利益/(損失)	21,865,106	(15,240,136)
金融収益	(37,356,152)	(34,969,661)
税引前利益	42,529,606	11,803,487
法人税費用	(9,217,916)	(2,304,923)

当期利益	33,311,690	9,489,564
------	------------	-----------

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動からのキャッシュ

サプライヤーへの支払額	(135,236,233)	(116,919,363)
営業活動から生じた資金	16,538,856	31,455,150
支払利息	(35,223,844)	(32,953,328)
営業活動から生じた正味資金	25,293,278	18,517,373

財務活動からのキャッシュ

購入電力費未払金の支払	(217,589)	(208,646)
ファイナンス・リースに係る支払	(5,260,137)	(5,195,837)
財務活動から生じた正味資金	(24,125,448)	(9,504,845)

当グループがSFAS第73号「リース」を適用した場合の2023年6月30日及び2022年12月31日現在のリース負債に対する最低リース支払額の現在価値は下記のとおりである。

	2023年6月30日 百万ルピア	2022年6月30日 百万ルピア
a. 支払期日別		
リース料の最低支払額：		
1年以内	61,381,953	63,120,975
1年超5年以内	216,644,724	225,347,594
5年超	634,321,556	687,961,006
リース料の最低支払額合計	912,348,233	976,429,575
控除：利息	617,336,821	666,961,006
将来のリース料の最低支払額の現在価値	295,011,411	310,269,748
控除：1年以内満期到来部分	11,764,760	13,318,281
長期部分	283,246,651	296,951,467

58. 組替

2022年の連結財務書類は2023年6月30日の連結財務書類の表示に合わせるために組替えられた。組替えられた項目の詳細は下記のとおりである。

	組替前	組替	組替後
連結損益計算書			
営業費用			
リース	(1,930,876)	(42,843)	(1,973,719)
維持管理費	(9,790,204)	(614,266)	(10,404,470)
その他	(3,694,740)	657,109	(3,037,631)

上記組替は利用者が、連結財務書類に基づき行った経済的な意思決定に影響を与えるものではなく、何らの重大な影響もないため、3期分の連結財務書類を修正する必要はない。

59. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営陣の責任であり、取締役はこれを2023年7月28日に発行することを承認した。

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

(2)【最近日の為替相場】

該当なし